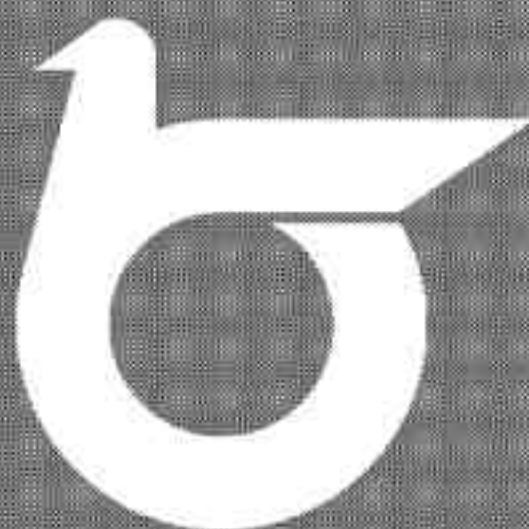


鳥取県議会議会年報

平成 23 年



鳥取県議会議会事務局

目 次

第1章 組織

第1節	議員名簿	1
第2節	議会分野	
1.	会派別所属議員数	3
2.	会派の結成	3
第3節	議長及び副議長	4
第4節	常任委員会	4
第5節	議会運営委員会	5
第6節	特別委員会	5
第7節	協議等の場	7
第8節	議会事務局	9

第2章 本会議

第1節	開催状況	10
第2節	審議事項	
1.	知事提出議案	
A	予算	11
B	条例	12
C	認定、承認、同意事項	13
D	その他の議案	13
2.	議員提出議案	14
	(条例、規則、意見書、決議)	
3.	報告事項	36
4.	その他	37
第3節	請願・陳情の審査状況	38
1.	請願の件名及び処理結果	39
2.	陳情の件名及び処理結果	39
第4節	質問事項	
1.	代表質問、一般質問	42
2.	質疑	50
3.	討論	51

第3章 委員会活動

第1節	常任委員会	
1.	総務教育常任委員会	53
2.	福祉生活病院常任委員会	58
3.	農林水産商工常任委員会	64
4.	企画県土警察常任委員会	70
第2節	議会運営委員会	77
第3節	特別委員会	
1.	地球温暖化対策調査特別委員会	80
2.	広域連携調査特別委員会	80
3.	中海圏域調査特別委員会	80
4.	エネルギー・雇用促進調査特別委員会	80
5.	防災・危機管理調査特別委員会	80
6.	中海圏域調査特別委員会	81
7.	鳥取県産業振興条例調査特別委員会	81
8.	平成21年度決算審査特別委員会	82
9.	平成22年度決算審査特別委員会	82
第4節	協議等の場	
1.	代表者会議	85
2.	議員全員協議会	86
3.	議会改革推進会議	86
4.	政策調整会議	87
5.	世話人会	87

第4章 その他

第1節	議長会議	
1.	全国都道府県議会議長会議	89
2.	中国四国九県議会正副議長会議	91
3.	中国五県議会正副議長会議	91
4.	近畿2府8県議会議長会議	91
第2節	議員選出の審議会委員等一覧	93
第3節	議会の同意・選挙を要する特別職一覧	93
第4節	歴代正副議長等一覧	
1.	歴代正副議長	96
2.	歴代事務局長	99
3.	歴代知事	100

凡 例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会自由民主党……………自民党
鳥取県議会会派「絆」……………絆
鳥取県議会会派「かけはし」……………かけはし
公明党鳥取県議会議員団……………公明党
日本共産党鳥取県議会議員団……………共産党

- | | |
|--------------------|------|
| 会派「かいしん」…………… | かいしん |
| 県議会とっとり…………… | とっとり |
| 鳥取県議会会派「新生自民」…………… | 新生自民 |
| 鳥取県議会会派「自由民主」…………… | 自由民主 |
| 鳥取県議会えがりて…………… | えがりて |

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
市 谷 知 子	共産党	昭和 4 3 年 2 月 3 日	鳥取市西品治282-31	議員專業
銀 杏 泰 利	公明党	昭和 3 0 年 8 月 3 1 日	鳥取市桂木281-18	団体役員
坂 野 経三郎	絆	昭和 5 8 年 8 月 1 2 日	鳥取市片原3-119	議員專業
砂 場 隆 浩	かけはし	昭和 3 8 年 5 月 8 日	鳥取市片原1-107	議員專業
谷 村 悠 介	とっとり	昭和 5 3 年 8 月 1 3 日	鳥取市叶379	議員專業
鉄 永 幸 紀	自民党	昭和 2 2 年 1 1 月 2 1 日	鳥取市青谷町青谷3853-6	会社役員
野 田 修	自民党	昭和 1 7 年 1 0 月 2 7 日	鳥取市国府町玉鉾68	法人役員
浜 崎 晋 一	自民党	昭和 2 9 年 1 2 月 1 7 日	鳥取市川端4-202	議員專業
濱 辺 義 孝	公明党	昭和 3 2 年 1 0 月 1 4 日	鳥取市西品治290-1	議員專業
藤 縄 喜 和	自民党	昭和 2 6 年 9 月 2 0 日	鳥取市湖山町北4丁目812	家庭教師
前 田 八壽彦	自民党	昭和 1 9 年 1 月 1 5 日	鳥取市浜坂東1丁目19-12	議員專業
山 口 享	自民党	昭和 9 年 3 月 5 日	鳥取市河原町北村448	会社役員
稲 田 寿 久	自民党	昭和 2 0 年 8 月 2 2 日	米子市西福原6丁目 2番13-401号	会社役員
内 田 隆 嗣	自民党	昭和 5 3 年 1 1 月 1 5 日	米子市角盤町1-174 名嶋ビル3F	会社役員
斉 木 正 一	自民党	昭和 2 3 年 1 月 1 日	米子市石井824	行政書士
澤 紀 男	公明党	昭和 3 0 年 1 0 月 1 2 日	米子市錦町3-32	議員專業
錦 織 陽 子	共産党	昭和 2 7 年 3 月 3 1 日	米子市富士見町138	議員專業
浜 田 妙 子	絆	昭和 2 0 年 4 月 1 3 日	米子市西福原6-18-11	議員專業
廣 江 弑	自民党	昭和 7 年 8 月 2 5 日	米子市上後藤3-5-2	法人役員
森 雅 幹	絆	昭和 3 4 年 1 1 月 7 日	米子市古豊千304	農 業
伊 藤 美都夫	自民党	昭和 1 3 年 3 月 1 日	倉吉市海田西町1丁目35	議員專業
興 治 英 夫	絆	昭和 3 2 年 2 月 1 3 日	倉吉市上灘町63	議員專業
長谷川 稔	かけはし	昭和 2 2 年 2 月 2 4 日	倉吉市小田218-20	議員專業

氏名	所属会派	生年月日	現住所	職業
森岡俊夫	かけはし	昭和34年 9月15日	境港市朝日町59	海事代理士
安田優子	自民党	昭和20年 7月23日	境港市新屋町219	行政書士
広谷直樹	かいしん	昭和27年 8月20日	岩美郡岩美町浦富1529	会社役員
国岡智志	かけはし	昭和45年 4月22日	八頭郡智頭町坂原247	議員專業
福田俊史	自民党	昭和45年 4月 2日	八頭郡八頭町郡家625-17	議員專業
伊藤保	絆	昭和27年10月 5日	東伯郡琴浦町松谷353	農業
藤井省三	自民党	昭和16年 2月24日	東伯郡湯梨浜町小鹿谷277	法人役員
横山隆義	自民党	昭和19年 8月20日	東伯郡琴浦町法万343	議員專業
上村忠史	自民党	昭和19年 5月14日	西伯郡大山町西坪482-1	会社役員
小谷茂	自民党	昭和19年 8月 4日	西伯郡大山町東坪922	農業
福間裕隆	絆	昭和17年 2月 2日	西伯郡南部町天万553	議員專業
内田博長	自民党	昭和22年 1月16日	日野郡日南町神戸上2787-1	農業

第2節 議会分野

1. 会派別所属議員数

区 分	自民党	絆	かけはし	公脱	共闘	新生 自民	かい しん	とっ とり	備 考
平成23. 5. 9	17	6	4	3	2	1	1	1	県議会議員一般選挙後の結成届出
平成23. 7.21	18	6	4	3	2		1	1	所属会派届

2. 会派の結成 (役員及び所属議員・平成23年12月31日現在)

◎鳥取県議会自由民主党

						平成23年4月28日 結成届出			
						平成23年5月9日 役員選出			
						平成23年7月21日 所属会派届出			
						平成23年7月21日 役員決定			
会 顧	長 問	鉄 山	永 口	幸 紀	紀 享	副 政 務 調 査 会 長	横 山	隆 義	
	〃	藤 井	省 三			〃	藤 縄	喜 和	
	〃	廣 江	式 修			〃	浜 崎	晋 一	
副 会 長	野 田	修 一				会 計 幹 事	福 田	俊 史	
幹 事 長	斉 木	正 一				監 査 委 員	前 田	八 壽 彦	
副 幹 事 長	内 田	博 長					稲 田	寿 久	
政 務 調 査 会 長	安 田	優 子					内 田	隆 嗣	
副 政 務 調 査 会 長	上 村	忠 史					伊 藤	美 都 夫	
							小 谷	茂	

◎鳥取県議会会派「絆」

						〔平成23年4月28日結成届出〕			
						〔平成23年4月28日役員選出〕			
会 副 幹	長 長 長	福 間	裕 隆			政 策 調 査 会 長	興 治	英 夫	
		浜 田	妙 子			政 策 調 査 会 長 代 理	森	雅 幹	
		伊 藤	保			総 務 会 長 代 理	坂 野	経 三 郎	

◎鳥取県議会会派「かけはし」

						〔平成23年4月28日結成届出〕			
						〔平成23年4月28日役員選出〕			
会 副 幹	長 長	長 谷 川	稔 志			幹 事 長	森 岡	俊 夫	
		国 岡	智 志			政 務 調 査 会 長	砂 場	隆 浩	

◎公明党鳥取県議会議員団

						〔平成23年4月27日結成届出〕			
						〔平成23年5月11日役員選出〕			
団 幹 事	長 長	銀 杏	泰 利			政 調 会 長	濱 辺	義 孝	
		澤 紀	男			会 計	濱 辺	義 孝	

◎日本共産党鳥取県議会議員団

						〔平成23年4月22日結成届出〕			
						〔平成23年5月2日役員選出〕			
団	長	市 谷	知 子			幹 事 長	錦 織	陽 子	

◎会派「かいしん」

〔平成23年4月28日結成届出〕
〔平成23年5月11日役員決定〕

代 表 広 谷 直 樹

◎県議会とっとり

〔平成23年4月28日結成届出〕
〔平成23年5月11日役員決定〕

代 表 谷 村 悠 介

第3節 議長及び副議長

平成23年5月9日、改選後初の臨時県議会において、無記名投票による正副議長の選挙が行われ、次のとおり決定した。なお、同日、選挙に先立ち、議長選挙立候補者による所信表明会が行われた。

議 長	23票	伊 藤 美都夫 (自民党)
	12票	福 間 裕 隆 (絆)
投票総数	35票	
有効投票	35票	
無効投票	なし	

副 議 長	23票	稲 田 寿 久 (自民党)
	12票	伊 藤 保 (絆)
投票総数	35票	
有効投票	35票	
無効投票	なし	

第4節 常任委員会 (平成23年12月31日現在)

平成23年5月9日、改選後初の臨時県議会において、委員の選任及び正副委員長との互選が行われた。

◎総務教育常任委員会 (9名)

委員長	浜 崎 晋 一 (自民党)	委 員	伊 藤 保 (絆)
副委員長	広 谷 直 樹 (かいしん)	〃	廣 江 弼 (自民党)
委 員	長谷川 稔 (かけはし)	〃	鉄 永 幸 紀 (自民党)
〃	谷 村 悠 介 (とっとり)	〃	斉 木 正 一 (自民党)
〃	澤 紀 男 (公明党)		

◎福祉生活病院常任委員会 (9名)

委員長	浜 田 妙 子 (絆)	委 員	野 田 修 (自民党)
副委員長	砂 場 隆 浩 (かけはし)	〃	小 谷 茂 (自民党)
委 員	森 雅 幹 (絆)	〃	山 口 享 (自民党)
〃	市 谷 知 子 (共産党)	〃	横 山 隆 義 (自民党)
〃	濱 辺 義 孝 (公明党)		

◎農林水産商工常任委員会（9名）

委員長	上村忠史（自民党）	委員	森岡俊夫（かけはし）
副委員長	内田隆嗣（自民党）	〃	安田優子（自民党）
委員	坂野経三郎（絆）	〃	内田博長（自民党）
〃	錦織陽子（共産党）	〃	伊藤美都夫（自民党）
〃	福間裕隆（絆）		

◎企画県土警察常任委員会（8名）

委員長	藤縄喜和（自民党）	委員	興治英夫（絆）
副委員長	福田俊史（自民党）	〃	前田八壽彦（自民党）
委員	国岡智志（かけはし）	〃	藤井省三（自民党）
〃	稲田寿久（自民党）	〃	銀杏泰利（公明党）

第5節 議会運営委員会（平成23年12月31日現在）

平成23年5月9日、改選後初の臨時県議会において、委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。

委員長	野田修（自民党）	委員	斉木正一（自民党）
副委員長	伊藤保（絆）	〃	安田優子（自民党）
委員	砂場隆浩（かけはし）	〃	横山隆義（自民党）
〃	長谷川稔（かけはし）	〃	内田博長（自民党）
〃	興治英夫（絆）	〃	藤縄喜和（自由民主）

第6節 特別委員会（平成23年12月31日現在）

◎エネルギー・雇用促進調査特別委員会（14名）

[平成23年6月20日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・新産業に関する件
- ・雇用振興に関する件
- ・エネルギー（省エネルギーを含む。）に関する件

委員長	横山隆義（自民党）	委員	伊藤保（絆）
副委員長	福田俊史（自民党）	〃	福間裕隆（絆）
委員	砂場隆浩（かけはし）	〃	野田修（自民党）
〃	長谷川稔（かけはし）	〃	山口享（自民党）
〃	市谷知子（共産党）	〃	藤縄喜和（自民党）
〃	浜崎晋一（自民党）	〃	藤井省三（自民党）
〃	広谷直樹（かいしん）	〃	銀杏泰利（公明党）

◎防災・危機管理調査特別委員会（12名）

[平成23年6月20日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・防災対策及びBCPの構築に関する件
- ・原子力発電所に関する件

委員長	斉木正一 (自民党)	委員	興治英夫 (絆)
副委員長	濱辺義孝 (公明党)	〃	小谷茂 (自民党)
委員	坂野経三郎 (絆)	〃	鉄永幸紀 (自民党)
〃	国岡智志 (かけはし)	〃	前田八壽彦 (自民党)
〃	錦織陽子 (共産党)	〃	内田博長 (自民党)
〃	谷村悠介 (とっとり)	〃	伊藤美都夫 (自民党)

◎中海圏域調査特別委員会 (9名)

[平成23年6月20日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・大橋川拡幅に関する件
- ・圏域の交通・観光に関する件
- ・中海の水質対策に関する件
- ・中海の水産資源管理に関する件

委員長	安田優子 (自民党)	委員	浜田妙子 (絆)
副委員長	内田隆嗣 (自民党)	〃	森岡俊夫 (かけはし)
委員	森雅幹 (絆)	〃	廣江弼 (自民党)
〃	澤紀男 (公明党)	〃	上村忠史 (自民党)
〃	稲田寿久 (自民党)		

◎決算審査特別委員会 (31名)

[平成23年6月20日設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・一般会計、特別会計及び企業会計決算の概要に関する件
- ・財政的援助団体の経営状況に関する件

委員長	福間裕隆 (絆)
副委員長	長谷川稔 (かけはし)

◎一般会計

○総務教育分科会

主査	安田優子 (自民党)
	坂野経三郎 (絆)
	福田俊史 (自民党)
	濱辺義孝 (公明党)
	横山隆義 (自民党)

○農林水産商工分科会

主査	澤紀夫 (公明党)
	森雅幹 (絆)
	市谷知子 (共産党)
	広谷直樹 (かいしん)
	小谷茂 (自民党)
	斉木正一 (自民党)

○福祉生活分科会

主査	内田博長 (自民党)
	国岡智志 (かけはし)
	錦織陽子 (共産党)
	伊藤保 (絆)
	上村忠史 (自民党)

○企画県土警察分科会

主査	浜崎晋一 (自民党)
	長谷川稔 (かけはし)
	内田隆嗣 (自民党)
	福間裕隆 (絆)
	藤縄喜和 (自民党)

◎企業会計

○県営企業分科会

○病院事業分科会

主 査 森 岡 俊 夫 (かけはし)
 谷 村 悠 介 (とっとり)
 廣 江 弑 (自民党)
 鉄 永 幸 紀 (自民党)
 銀 杏 泰 利 (公明党)

主 査 浜 田 妙 子 (絆)
 砂 場 隆 浩 (かけはし)
 野 田 修 (自民党)
 山 口 享 (自民党)
 藤 井 省 三 (新生自民)

◎鳥取県産業振興条例調査特別委員会 (12名)

{ 平成23年10月 3日 設置 }
 { 平成23年12月16日 廃止 }

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

なお、調査が終了したことにより、平成23年12月16日をもって鳥取県産業振興条例調査特別委員会は廃止された。

・鳥取県産業振興条例に関する件

委員長 内 田 博 長 (自民党)
 副委員長 伊 藤 保 (絆)
 委 員 森 雅 幹 (絆)
 " 国 岡 智 志 (かけはし)
 " 錦 織 陽 子 (共産党)
 " 福 田 俊 史 (自民党)

委 員 浜 崎 晋 一 (自民党)
 " 谷 村 悠 介 (とっとり)
 " 澤 紀 夫 (公明党)
 " 山 口 享 (自民党)
 " 鉄 永 幸 紀 (自民党)
 " 安 田 優 子 (自民党)

第7節 協議等の場 (平成23年12月31日現在)

◎代表者会議

招集権者 議長

構成員 伊 藤 美都夫 (議長)
 " 稲 田 寿 久 (副議長)
 " 鉄 永 幸 紀 (自民党)
 " 斉 木 正 一 (自民党)

構成員 福 間 裕 隆 (絆)
 " 伊 藤 保 (絆)
 " 長谷川 稔 (かけはし)
 " 森 岡 俊 夫 (かけはし)

◎議員全員協議会

招集権者 議長

構成員 すべての議員

◎正副委員長会議

招集権者 議長

構成員 浜 崎 晋 一 (自民党)
 " 広 谷 直 樹 (かいしん)
 " 浜 田 妙 子 (絆)
 " 砂 場 隆 浩 (かけはし)
 " 上 村 忠 史 (自民党)
 " 内 田 隆 嗣 (自民党)

構成員 藤 縄 喜 和 (自民党)
 " 福 田 俊 史 (自民党)
 " 横 山 隆 義 (自民党)
 " 斉 木 正 一 (自民党)
 " 濱 辺 義 孝 (公明党)
 " 安 田 優 子 (自由党)

◎議会改革推進会議

招集権者 議長

構成員 伊藤 美都夫 (議長)
" 稲田 寿久 (副議長)
" 斉木 正一 (自民党)
" 前田 八壽彦 (自民党)
" 興治 英夫 (絆)

構成員 浜田 妙子 (絆)
" 砂場 隆浩 (かけはし)
" 長谷川 稔 (かけはし)
" 銀杏 泰利 (公明党)
" 市谷 知子 (共産党)

◎政策調整会議

[平成23年6月23日設置]

招集権者 議長

構成員 安田 優子 (自民党)
" 興治 英夫 (絆)

構成員 砂場 隆浩 (かけはし)
" 澤 紀男 (公明党)

※ 上記会派に属さない議員であって政策条例等を提案しようとするものの代表者1名も構成員となる。

第8節 議会事務局

◎職員名簿（平成23年12月31日現在）

事務局 長 有 田 裕
次 長 福 田 健

総務課

課長（兼）	福 田 健	運 転 士	古 家 章 裕
主 幹	中 山 みゆき	非 常 勤 職 員	矢 芝 文 男
副 主 幹	田 住 利 晃	〃	櫃 村 道 男
〃	溝 内 博	〃	出 谷 千 尋
主 事	伊 井 野 美 雪	〃	石 谷 美 紀
運 転 士	石 田 重 幸		

議事調査課

課長	谷 口 透	副 主 幹	前 田 康 博
法務政策室長	本 家 進	〃	田 辺 正 博
課長補佐兼主幹	柳 楽 利 明	〃	五 百 川 和 久
主 幹	山 崎 陽 子	〃	小 川 博 考
〃	田 中 稔	主 事 員	西 村 英 士
〃	浜 田 定 則	非 常 勤 職 員	金 岡 文 緒
〃	上 月 光 則	〃	中 嶋 恵 子
〃	山 根 茂 幸	〃	丸 山 有 巳 子
副 主 幹	伊 藤 康 司	〃	岡 田 智 子
〃	川 口 豊 長	〃	前 田 圭 子

図書室

室長（兼）	谷 口 透	副主幹（兼）	伊 藤 康 司
主幹（兼）	柳 楽 利 明	主事（兼）	西 村 英 士

付記 平成23年中の異動

○出向

前 田 いくみ	人権・同和対策課主幹へ	4月1日付
藤 木 慎一郎	交通政策課企画員へ	〃
岡 田 仁 男	森林・林業総室主幹へ	〃
森 木 和 弘	公益法人・団体指導課主幹へ	〃
中 西 徹	厚生病院総務企画課長へ	〃
井 嶋 泰 雄	業務効率推進課副主幹へ	5月17日付
厨 子 秀 明	庶務集中局現業技術員へ	〃

○転任

有 田 裕	市場開拓局長から	4月1日付
浜 田 定 則	防災チーム副主幹から	〃
山 根 茂 幸	人権・同和対策課主幹から	〃
田 辺 正 博	観光政策課副主幹から	〃
五 百 川 和 久	日野総合事務所県土整備局主事から	〃
西 村 英 士	経済通商総室主事から	〃
川 口 豊 長	人事委員会事務局給与課副主幹から	5月17日付
石 田 重 幸	庶務集中局現業技術員から	〃

○退職

衣 笠 克 則	議会事務局長	3月31日付
田 中 麻 美	議事調査課非常勤	1月31日付
谷 口 由 香	〃	3月31日付

○新規採用

岡 田 智 子	新規採用	4月1日付
中 嶋 恵 子	〃	〃

第2章 本会議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

◎会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
2月定例会	26日間(2月14日～3月11日)	12日	420	100.0
5月臨時会	1日間(5月9日)	1日	35	100.0
6月定例会	23日間(6月1日～6月23日)	10日	347	99.1
9月定例会	28日間(9月15日～10月12日)	10日	335	95.7
11月定例会	19日間(11月28日～12月16日)	9日	311	98.7
年間計	97日間	42日	1,448	98.5

◎案件別審議一覧

区 分	2月定例	5月臨時	6月定例	9月定例	11月定例	計
1. 知事提出議案	79	3	25	20	22	149
A予算	(34)		(5)	(4)	(6)	(49)
B条例(継続分も含む)	(30)		(10)	(6)	(8)	(54)
C認定,承認,同意(継続分も含む)	(5)	(3)	(3)	(3)	(4)	(18)
Dその他議案(A, B, C以外)	(10)		(7)	(7)	(4)	(28)
2. 議員提出議案	3	1	6	4	7	21
A条例	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(7)
B規則			(1)			(1)
C意見書	(1)		(3)	(2)	(6)	(12)
D決議				(1)		(1)
Eその他						
3. 報告事項	9	3	13	8	9	42
4. その他	4	5	7	8	3	27
5. 請願、陳情の審査(延件数)	13		3	2	14	32
A請願			1		1	2
継続						
新規			(1)		(1)	(2)
B陳情	13		2	2	13	30
継続	(6)				(1)	(7)
新規	(7)		(2)	(2)	(12)	(23)

第 2 節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算（49件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第 1 号	平成23年度鳥取県一般会計予算	3月17日	可 決
	第 2 号	平成23年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃
	第 3 号	平成23年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃
	第 4 号	平成23年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	〃	〃
	第 5 号	平成23年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 6 号	平成23年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
	第 7 号	平成23年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 8 号	平成23年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 9 号	平成23年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 10 号	平成23年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃
	第 11 号	平成23年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃
	第 12 号	平成23年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 13 号	平成23年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
	第 14 号	平成23年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃
	第 15 号	平成23年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃
	第 16 号	平成23年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃
	第 17 号	平成23年度鳥取県営電気事業会計予算	〃	〃
	第 18 号	平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	〃	〃
	第 19 号	平成23年度鳥取県営埋立事業会計予算	〃	〃
	第 20 号	平成23年度鳥取県営病院事業会計予算	〃	〃
	第 21 号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算	2月25日	〃
	第 22 号	平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 23 号	平成22年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	〃
	第 24 号	平成22年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 25 号	平成22年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 26 号	平成22年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 27 号	平成22年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 28 号	平成22年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 29 号	平成22年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 30 号	平成22年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 31 号	平成22年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 32 号	平成22年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 33 号	平成22年度鳥取県営埋立事業会計補正予算	〃	〃
	第 34 号	平成22年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
6月 定例	第 1 号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算	6月23日	修正議決
	第 2 号	平成23年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	可 決
	第 3 号	平成23年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成23年度鳥取県営埋立事業会計補正予算	〃	〃
	第 5 号	平成23年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
9月 定例	第 1 号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算	10月12日	可 決
	第 2 号	平成23年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成23年鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
	第 19 号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃
11月 定例	第 1 号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算	12月16日	可 決
	第 2 号	平成23年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成23年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
	第 5 号	平成23年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
第 19 号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃	

B 条例（54件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第35号	鳥取県暴力団排除条例の設定について	3月11日	可	決
	第36号	鳥取県特別会計条例の一部改正について	2月25日	〃	〃
	第37号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第38号	鳥取県税条例の一部を改正する条例の一部改正について	3月11日	〃	〃
	第39号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第40号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第41号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第42号	鳥取県出資法人等における給与等の状況の公表等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第43号	鳥取県青少年健全育成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第44号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第45号	鳥取県福祉事務所設置条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第46号	鳥取県認定こども園に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第47号	鳥取県使用済タイヤの適正な保管の確保に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第48号	鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第49号	鳥取県屋外広告物条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第50号	鳥取県景観形成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第51号	鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第52号	消費生活の安定及び向上に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第53号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第54号	鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第55号	鳥取県間伐材搬出促進事業助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第56号	鳥取県林地開発条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第57号	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第58号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃	〃
第59号	鳥取県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第60号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第61号	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第72号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第73号	職員の給与に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第74号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
6月 定例	第6号	鳥取県基金条例の一部改正について	6月23日	可	決
	第7号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第8号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第9号	鳥取県建築基準法施行条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第10号	鳥取県福祉のまちづくり条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第11号	鳥取県立大山自然歴史館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第12号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第13号	鳥取県立とっとり賀露かっこ館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	否	決
第14号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	可	決	
第25号	鳥取県税条例の一部を改正する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
9月 定例	第4号	鳥取県公文書等の管理に関する条例の設定について	10月12日	可	決
	第5号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第6号	鳥取県食品衛生法施行条例の一部改正について	〃	〃	〃

	第 7 号	鳥取県立大山駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 8 号	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 9 号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	〃	〃
11月 定例	第 6 号	鳥取県公害防止条例の一部改正について	12月16日	可 決
	第 7 号	鳥取県屋外広告物条例及び鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 8 号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃
	第 9 号	鳥取県道路占用料徴収条例の一部改正について	〃	〃
	第 10 号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃
	第 11 号	警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 17 号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃	〃
	第 18 号	鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正について	〃	〃

C 認定、承認、同意事項（18件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第 75 号	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	3月11日	同 意
	第 76 号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第 77 号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第 78 号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第 79 号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
5月 臨時	第 1 号	専決処分の承認について	5月 9日	承 認
	第 2 号	鳥取県監査委員の選任について	〃	同 意
	第 3 号	鳥取県監査委員の選任について	〃	〃
6月 定例	第 22 号	鳥取県人事委員会委員の選任について	6月23日	同 意
	第 23 号	鳥取県監査委員の選任について	〃	〃
	第 24 号	鳥取県監査委員の選任について	〃	〃
9月 定例	第 17 号	平成22年度鳥取県営企業決算の認定について	10月12日	継続審査
	第 18 号	平成22年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃
	第 20 号	鳥取県公安委員会委員の任命について	〃	同 意
11月 定例	第 16 号	平成22年度決算の認定について	12月16日	認 定
	第 17 号	平成22年度鳥取県営企業決算の認定について [平成23年9月定例会提出議案]	〃	〃
	第 18 号	平成22年度鳥取県営病院事業決算の認定について [平成23年9月定例会提出議案]	〃	〃
	第 20 号	鳥取県教育委員会委員の任命について	〃	同 意

D その他の議案（A、B、C以外）（28件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第 62 号	工事請負契約（鳥取県庁舎耐震補強整備業務）の締結についての議決の一部変更について	3月11日	可 決
	第 63 号	財産を無償で貸し付けること（田園町下水道用地）について	〃	〃
	第 64 号	財産を無償で貸し付けること（弓浜がすり伝承館）について	〃	〃
	第 65 号	財産の取得（青谷上寺地遺跡保存用地）についての議決の一部変更について	2月25日	〃
	第 66 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	3月11日	〃
	第 67 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	2月25日	〃
	第 68 号	不当利得の返還に係る和解について	3月11日	〃
	第 69 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	〃	〃

	第70号	公の施設の指定管理者の指定（とっとりバイオフロンティア）について	〃	〃
	第71号	包括外部監査契約の締結について	〃	〃
6月定例	第15号	財産を無償で貸し付けること（鳥取県教育センター進入路）について	6月23日	可 決
	第16号	財産を無償で譲渡すること（林道田河内蒲生1号線）について	〃	〃
	第17号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第18号	損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第19号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第20号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第21号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
9月定例	第10号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	10月12日	可 決
	第11号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第12号	負担付きの寄附を受けることについて	〃	〃
	第13号	財産を出資の目的とすることについて	〃	〃
	第14号	新生公立鳥取環境大学運営協議会及び公立大学法人鳥取環境大学評価委員会の設置に関する協議について	〃	〃
	第15号	公立大学法人鳥取環境大学定款の制定について	〃	〃
	第16号	公立大学法人鳥取環境大学の重要な財産を定める協議について	〃	〃
11月定例	第12号	財産の取得（青谷上寺地遺跡保存用地）についての議決の一部変更について	12月16日	可 決
	第13号	損害賠償等請求控訴事件に係る和解について	〃	〃
	第14号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〃	〃
	第15号	当せん金付証券の発売について	〃	〃

2. 議員提出議案

A 条例（7件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月定例	第1号	鳥取県議会議員選挙における各選挙区において選挙すべき議員の数の算定の基礎となる人口の取扱いの特例に関する条例	3月11日	可	決
	第2号	鳥取県議会基本条例	〃	否	決
5月臨時	第1号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	5月9日	可	決
6月定例	第1号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	6月23日	可	決
	第2号	鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃
9月定例	第1号	鳥取県産業振興条例	10月12日	〃	継続審査
11月定例	第1号	鳥取県産業振興条例 [平成23年9月定例会提出議案]	12月16日	〃	修正議決

B 規則（1件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
6月定例	第3号	鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則	6月23日	可	決

C 意見書（12件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月定例	第3号	北方領土問題の早期解決を求める意見書	3月11日	可	決
6月	第4号	公共事業費の総額確保等を求める意見書	6月23日	可	決

定例	第 5 号	郵政改革法案の審議の迅速化を求める意見書	〃	否	決
	第 6 号	公立学校等公共施設における耐震・津波対策工事及び防災機能の整備の推進を求める意見書	〃	可	決
9月定例	第 3 号	「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書	10月12日	可	決
	第 4 号	森林作業道に対する災害復旧制度の創設を求める意見書	〃	〃	〃
11月定例	第 1 号	原子力発電所における「国の防災指針」の早期見直し等を求める意見書	12月16日	可	決
	第 2 号	原子力発電所のテロ対策に関する意見書	〃	〃	〃
	第 3 号	マイクロ水力発電のための河川法の簡素化を求める意見書	〃	〃	〃
	第 4 号	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見	〃	〃	〃
	第 5 号	A P E C での T P P 交渉参加に向けた協議入り表明に関する意見書	〃	〃	〃
	第 6 号	受診時定額負担制度の導入に反対する意見書	〃	〃	〃

D 決議（1件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
9月定例	第 2 号	岡山大学病院三朝医療センターの存続を求める決議	10月3日	可	決

[平成23年2月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会議員選挙における各選挙区において選挙すべき議員の数の算定の基礎となる人口の取扱いの特例に関する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年3月11日

初 田 勲	横 山 隆 義
興 治 英 夫	森 岡 俊 夫
内 田 博 長	藤 縄 喜 和
伊 藤 保 史	上 村 忠 史
伊 藤 美都夫	石 村 祐 輔

鳥取県議会議員選挙における各選挙区において選挙すべき議員の数の算定の基礎となる人口の取扱いの特例に関する条例

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（平成22年法律第68号。以下「法」という。）第1条の規定により行われる選挙における鳥取県の議会の議員の選挙区につき公職選挙法（昭和25年法律第100号）第15条第8項の規定を適用する場合における人口については、法附則第2条第1項の規定により、官報で公示された平成17年の国勢調査の結果による人口とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第2号

鳥取県議会基本条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年3月11日

山 根 英 明	福 本 竜 平
浜 崎 晋 一	内 田 博 長
斉 木 正 一	上 村 忠 史
鉄 永 幸 紀	廣 江 藤 美 都 夫
山 口 享 修	伊 藤 初 祐 輔
石 村 祐 輔	野 田 修 勲

鳥取県議会基本条例

目次

前文

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 議会の役割及び機能（第3条—第8条）

第3章 議員の役割及び活動（第9条—第12条）

第4章 議会と県民との関係（第13条—第18条）

第5章 議会と知事等との関係（第19条—第23条）

第6章 議会事務局等（第24条）

第7章 補則（第25条・第26条）

附則

鳥取県議会は、県民から直接選挙される議員からなる合議体の議決機関であり、知事とともに二元代表制を構成する機関として、知事と対等な関係に立ち、互いに緊張関係を保ちつつ県政の運営に取り組む責務を負っている。

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の自己決定権が拡大する中で、とりわけ県民の様々な立場の代表からなる議会には、県政における最高議決機関として、審議の場に県民の多様な意見を反映し、

積極的な論議を経て民意を集約する役割がますます期待されている。県民の視点に立ちつつ、議会としての自立性を高め、政策立案機能や監視機能のさらなる充実強化を図ることによって、住民自治を実現することが求められている。

鳥取県議会は、これまで、議場での活発な議論を通じて数多くの政策的条例を制定すること等により積極的な政策提言を行うとともに、本会議・委員会の放送、政務調査費の使途の公開その他の方法により情報公開を推進する等、他の都道府県議会に先んじて改革を断行し、議会の活性化に努めてきたと自負するものである。

今後は、これまでの経験を生かしつつ、議会自ら、より一層の自己改革の取組を推進することにより、地域における民主主義の伸展と本格的な地方分権時代にふさわしい、県民の立場に立った、公平・公正で透明性の高い議会をさらに目指すものである。

ここに、鳥取県議会は、日本国憲法及び地方自治法の範囲内において、議会に関する基本的事項を定めることにより、県民の負託に全力でこたえることを決意し、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、鳥取県議会（以下「議会」という。）に関する基本理念を定め、議会及び議員の役割等、議会と県民又は知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）との関係その他の議会の基本となる事項を定めることにより、県民の負託にこたえ、もって県民福祉の向上及び県勢の発展に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 議会は、地方分権の時代にふさわしい議会を目指し、県民を代表する県政における最高議決機関として、真の地方自治の実現に取り組むものとする。

第2章 議会の役割及び機能

(議決)

第3条 議会は、議決により、県又は議会の意思を確定するものとする。

(政策立案及び政策提言)

第4条 議会は、議員提案による条例の制定、議案の修正、決議等を通じて、政策立案及び知事等に対する政策提言を積極的に行うものとする。

2 議会は、議員提案による条例を制定しようとするときは、議員相互で十分に討議し、合意形成を図るとともに、知事等とその内容について調整を行うよう努めるものとする。

(監視及び評価)

第5条 議会は、知事等の事務執行が適正に、かつ、公平性及び効率性をもって行われているか監視するものとし、必要と認める場合には、適切な措置を講ずるよう求めるものとする。

2 議会は、知事等の事務執行の効果及び成果について評価し、必要と認める場合には、適切な対応を講ずるよう求めるものとする。

(議員相互の討議)

第6条 議員は、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）並びに議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場（以下「協議等の場」という。）において、積極的に議員相互の討議に努めるものとする。

(委員会活動の活性化)

第7条 委員会は、議会の閉会中又は議事堂外における開催、県内外における調査活動の実施等を通じて、県政の課題に対応した機動的な運営を行うものとする。

(議会改革)

第8条 議会は、真の地方自治の確立に向け、自らが地方分権の時代にふさわしいものとなるため、継続的に議会改革に取り組むものとする。

第3章 議員の役割及び活動

(議員の職責・職務)

第9条 議員は、それぞれが県民の直接選挙により選出されているという高い独立性の下、県民全体の奉仕者、県民から選挙により選出される代表者及び合議体の構成員としての職責を果たすため、次に掲げる職務を行うものとする。

- (1) 県又は議会の意思を確定させるための本会議における議案の審議
- (2) 議会の適正かつ効率的な運営及び管理のための委員会及び協議等における審査、協議等
- (3) 県の政策形成に関わる調査研究、企画及び立案
- (4) 知事等の事務執行が適正に、かつ、公平性及び効率性をもってなされているかどうかの監視及び必要な措置の要求
- (5) 知事等の事務執行が当初の意図どおりの効果を上げたかどうかの評価及び必要な対応の要求
- (6) 県政についての県民への広報及び県民の意見の聴取
- (7) 議会活動に必要な見識を高めるための研修への参加その他の自己研さん
- (8) 国、県及び市町村が主催し、又は共催する記念式典等公的行事への出席

(政務調査費)

第10条 議員が行う前条各号に掲げる職務（鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例（平成19年鳥取県条例第47号）第6条に規定する費用弁償の支給の対象となるものを除く。）のうち調査研究に資するものに対し、鳥取県政務調査費交付条例（平成13年鳥取県条例第9号）に基づき政務調査費を交付するものとする。

(会派)

第11条 議員は、議会活動を円滑に行うために、基本的政策が一致する2人以上の議員をもって会派を結成することができる。

2 会派は、政策立案及び政策提言に努めるものとする。

(政治倫理)

第12条 議員は、県民の厳粛な負託により、県政に携わる権能及び職責を有することを自覚し、県民の代表として公正性及び高潔性を保持しなければならない。

第4章 議会と県民の関係

(県民意思の把握と県政への反映)

第13条 議会は、議員の様々な議会活動を通じて、県民の多様な意見を的確に把握し、県政に反映させるものとする。

(県民参画の機会確保)

第14条 議会は、委員会における公聴会、参考人招致等の制度を積極的に活用するとともに、政策立案等に際して県民との意見交換の場を設ける等県民の議会活動に参画する機会の確保に努めるものとする。

第15条 議会は、県民から請願書又は陳情書が提出されたときは、誠実に処理するものとし、必要に応じて、県民の意見を聴く機会を設けるものとする。

(意思決定過程の透明化)

第16条 議会は、意思決定過程を透明化し、県民に対する説明責任を果たすため、本会議、委員会等を原則として公開するとともに、公開に当たっては、県民が傍聴しやすい環境を整備するものとする。

第17条 議会は、本会議及び委員会の状況についてインターネットを利用した配信等を行うとともに、会議録を広く県民の閲覧に供するものとする。

(広報活動)

第18条 議会は、県民に対し、その諸活動について、多様な広報媒体を用いた積極的な情報提供を行うものとする。

第5章 議会と知事等との関係

(基本原則)

第19条 議会は、地方自治における二元代表制の一翼として、知事等との立場及び権能の違いを踏ま

え、対等かつ緊張ある関係を保ちつつ、県民福祉の向上及び県勢の発展のため、議会活動を行うものとする。

(提案に対する措置の要求)

第 20 条 議会は、知事等に対し、議会からの提案の誠実な処理及び実現を促し、必要と認める場合には、適切な措置を講ずるよう求めるものとする。

(議会への説明等)

第 21 条 知事等は、予算を調整したとき、及び県政に係る基本計画等の重要な政策又は施策について、基本方針、素案その他これらに類するものを作成し、又は変更したときは、議会に対し、その内容を説明しなければならない。

2 知事等は、予算の調整又は県政に係る基本計画等の重要な政策若しくは施策の作成若しくは変更に当たっては、これらに関連する議会の政策提案の趣旨を尊重するものとする。

(調査活動に対する協力)

第 22 条 知事等は、議員の県政に関する調査活動に誠実に協力しなければならない。

(知事等の質問等)

第 23 条 知事等(知事にあつてはその補助機関である職員を、知事以外の執行機関にあつてはその事務を補助する職員を含む。)は、本会議又は委員会における議員の質疑及び質問に対して、議長又は委員長長の許可を得て、質問し、又は意見を述べることができる。

第 6 章 議会事務局等

(議会事務局等の充実)

第 24 条 議会は、その政策立案能力を向上させ、議会活動を円滑かつ効率的に行うため、議会事務局の機能の強化及び組織体制の整備を図るものとする。

2 議会は、議員の調査研究に資するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 100 条第 18 項の規定により附置される図書室の資料を整備する等機能の強化に努めるものとする。

第 7 章 補則

(他の条例等との関係)

第 25 条 この条例は、議会の基本的事項を定める条例であり、議会に関する他の条例、規則等を制定し、又は改廃する場合にあつては、この条例との整合を図るものとする。

(検討)

第 26 条 議会は、この条例の施行後、県民の意見、社会情勢の変化等を踏まえ、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 3 号

北方領土問題の早期解決を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 23 年 3 月 11 日

初 田 勲	横 山 隆 義
興 治 英 夫	森 岡 俊 夫
内 田 博 長	藤 縄 喜 和
伊 藤 保	上 村 忠 史
伊 藤 美都夫	石 村 祐 輔

北方領土問題の早期解決を求める意見書

昨年 11 月 1 日にロシアのメドベージェフ大統領が我が国固有の領土である北方四島の一つ、国後島を訪問して以降、全国各地の地方議会において、「ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした

外交姿勢を求める意見書」が議決され、国に対して、ロシア大統領の国後島訪問への断固とした抗議と北方領土問題の早期解決に向けた外交戦略の早急な立て直しが求められている。

しかしながら、それ以降も、第一副首相や国防相など、ロシアの政府高官が相次いで北方領土を訪問するとともに、メドベージェフ大統領は、「これらの島々はロシアの不可分な領土」と述べ、北方領土への軍備増強を指示するなど、我が国への牽制を強めている。

このような中、先般の日露外相会談では、今後の交渉継続は確認されたものの、北方領土問題は平行線のまま終わり、問題解決への道筋すら立っていない。

一方で、ロシアは、北方領土の開発に、第三国の企業の投資を呼び込む方針を打ち出し、中国や韓国の企業の進出計画が次々と明らかになっているが、北方領土に対する我が国の立場からは、全く看過することができないものである。

よって、国においては、このような北方領土への第三国の企業進出を食い止めるため、関係国へ働きかけるなどの対応に努めるとともに、北方領土問題の一日も早い解決に向けて、これまでの両国間の諸合意、諸文書を基礎に、毅然とした姿勢を示しつつ、粘り強く領土交渉を推し進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月11日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣 様
国 家 戦 略 担 当 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

[平成23年5月臨時議会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年5月9日

野 田 修	伊 藤 保
砂 場 隆 浩	長 谷 川 稔
興 治 英 夫	斉 木 正 一
安 田 優 子	横 山 隆 義
内 田 博 長	藤 縄 喜 和

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改正後	改正前
(常任委員会の名称、委員定数及び所管) 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 <u>9人</u> 統轄監、総務部、行政監察監、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 <u>9人</u>	(常任委員会の名称、委員定数及び所管) 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 <u>10人</u> 統轄監、総務部、行政監察監、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 <u>10人</u>

防災局、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項 企画県土警察常任委員会 8人 企画部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項	防災局、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項 企画県土警察常任委員会 9人 企画部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項
---	---

附 則
この条例は、公布の日から施行する。

[平成23年6月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年6月23日

野田修	伊藤保
砂場隆浩	長谷川稔
興治英夫	斉木正一
安田優子	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改正後	改正前
（常任委員会の名称、委員定数及び所管） 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 9人 <u>未来づくり推進局</u> 、総務部、行政監察監、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 9人 <u>危機管理局</u> 、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項 企画県土警察常任委員会 8人 企画部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項	（常任委員会の名称、委員定数及び所管） 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 9人 <u>統轄監</u> 、総務部、行政監察監、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 9人 <u>防災局</u> 、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項 企画県土警察常任委員会 8人 企画部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 23 年 7 月 1 日から施行する。

(経過措置)

1 この条例の施行の際現に常任委員会に付議されて審査又は調査中の事件は、改正後の鳥取県議会委員会条例の規定によりその事件を所管する常任委員会に付議されているものとみなす。

議員提出議案第 2 号

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 23 年 6 月 23 日

坂 野 経三郎	森 雅 幹
砂 場 隆 浩	長谷川 隆 稔
国 岡 智 志	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	谷 村 悠 介
濱 辺 義 孝	澤 紀 男
稲 田 寿 久	興 治 英 夫
伊 藤 保 子	福 間 裕 隆
浜 田 妙 子	森 岡 俊 夫
野 田 修 弼	小 谷 茂 享
廣 江 幸 紀	山 口 正 一
鉄 永 優 子	斉 木 村 忠 史
安 田 隆 義	上 田 八 壽 彦
横 山 博 長	前 藤 繩 喜 和
内 田 博 省	藤 縄 喜 泰 利
藤 井 省 三	銀 杏

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例（平成 17 年鳥取県条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 略</p> <p>(この条例の失効)</p> <p>2 この条例は、<u>平成27年4月1日</u>以降最初に招集される鳥取県議会の定例会の閉会の日の属する月の末日限り、その効力を失う。</p>	<p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 略</p> <p>(この条例の失効)</p> <p>2 この条例は、<u>平成23年4月1日</u>以降最初に招集される鳥取県議会の定例会の閉会の日の属する月の末日限り、その効力を失う。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 3 号

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 23 年 6 月 23 日

野 田 修 伊 藤 保

砂 場 隆 浩
興 治 英 夫
安 田 優 子
内 田 博 長

長谷川 稔
斉 木 正 一
横 山 隆 義
藤 縄 喜 和

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

鳥取県議会会議規則（昭和 31 年鳥取県会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すとおり改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表（第13条の2関係）					別表（第13条の2関係）				
名称	目的	構成員	招集権者	備考	名称	目的	構成員	招集権者	備考
略					略				
議会改革推進会議	議会の在り方及び当面の諸課題について協議又は調整を行う。	議長、副議長、各交渉団体から選出された議員各2名及び交渉団体に属さない議員から選出された議員2名	議長		議会改革推進会議	議会の在り方及び当面の諸課題について協議又は調整を行う。	議長、副議長、各交渉団体から選出された議員各2名及び交渉団体に属さない議員から選出された議員2名	議長	
政策調整会議	議員の提案する政策条例、意見書等（以下「政策条例等」という。）について協議又は調整を行う。	所属議員が議員定数の12分の1以上の会派から選出された議員各1名及び当該会派に属さない議員であつて政策条例等を提案しようとするものの代表者1名	議長	当該会派以外の各会派の代表者各1名及び会派に属さない議員（政策条例等を提案しようとする者を除く。）は、当該会議に出席して意見を述べることができる。					
略					略				

附 則
この規則は、公布の日から施行する。

議員提出議案第4号

公共事業費の総額確保等を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成23年6月23日

野 田 修	伊 藤 保
砂 場 隆 浩	長谷川 稔
興 治 英 夫	斉 木 正 一
安 田 優 子	横 山 隆 義
内 田 博 長	藤 縄 喜 和

公共事業費の総額確保等を求める意見書

平成23年度予算における鳥取県の3交付金（地域自主戦略交付金、社会資本整備総合交付金及び農山漁村地域整備交付金）の一次配分額は、対要望額比69%、対前年度割合86.2%と大幅な削減がなされ、対前年度比の全国平均90.8%に比しても低い額に留まっている。さらに、地域自主戦略交付金の二次配分額を含めても、大変厳しい状況となっている。

災害から生命・財産を守る施設、社会・経済活動を支える道路や港湾などの社会資本は、県民の安心・安全を確保し、地域の活性化を図るために必要不可欠なものである。社会資本整備が大きく遅れ、財政力の弱い鳥取県にとって、3交付金の大幅な削減は、整備がさらに遅れ、大都市との地域間格差を拡大させるほか、地域経済にとっても致命傷である。

よって、国におかれては、以下の項目を早急に実現し、公共事業費の総額確保と地域自主戦略交付金の見直しを強く求める。

- 1 3交付金について、地域の実情に即した公共事業が重点的かつ確実に実施されるための総額を確保すること。
- 2 地域自主戦略交付金については、地方の自由度拡大と決定過程における透明性を確保すること。
- 3 3交付金の算定基準の設定に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じて地方と十分に協議した上で明確化するとともに、情報公開を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
農 林 水 産 大 臣
国 土 交 通 大 臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第5号

郵政改革法案の審議の迅速化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成23年6月23日

福 間 裕 隆	坂 野 経三郎
森 雅 幹	興 治 英 夫
伊 藤 保	浜 田 妙 子
長谷川 稔	砂 場 隆 浩
国 岡 智 志	森 岡 俊 夫

郵政改革法案の審議の迅速化を求める意見書

国民の大切な財産であり、国民の社会基盤である郵政事業が民営化されてから3年がたった。この間、郵政事業の将

来像を巡って様々な議論があったが、政府は「金融サービスを全国的に提供することの法的義務付け」「郵便・貯金・保険サービスの一体的提供体制の整備」などを骨子とした郵政改革法案を提出したが、昨年12月に閉会した臨時国会では再び先送りとなり、開会中の通常国会でも、衆議院特別委員会を設置して議論の機運が高まったところに東日本大震災という未曾有の災害が発生し、実質審議はまだ始まっていない。

国民が地域で安心して暮らし続けるには、金融と通信のユニバーサルサービスの確立が求められる。高齢化が進む中山間地を抱える鳥取県においては、郵便局は地域生活を支える大切な役割を果たしており、より切実度を増す。郵政改革法案が何度も先送りされ、先行きが見えない状況が長く続くと、郵便関連各社と郵便局の経営に影響を与えるだけでなく、そこに働く人々、地域の人々の不安は大きくなるのではないかと深く憂慮する。

よって、国会においては、郵政改革法案審議の迅速化を図り、郵便関連各社と郵便局の経営の安定を図るとともに、国民、特に中山間地や離島で暮らす人々が安心できるような結論を今国会で得るように最大限の努力をなされるよう強く求める

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
様

議員提出議案第6号

公立学校等公共施設における耐震・津波対策工事及び 防災機能の整備の推進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年6月23日

鉄 永 幸 紀	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
稲 田 寿 久	野 田 修 弑
小 谷 茂 亨	廣 江 正 一
山 口 享 子	齊 木 忠 史
安 田 優 隆	上 村 八 壽 彦
横 山 隆 博	前 田 縄 喜 和
内 田 博 裕	藤 野 経 三 郎
福 間 裕 隆	坂 野 英 夫
森 雅 幹	興 治 妙 子
伊 藤 保 稔	浜 田 隆 浩
長 谷 川 智 志	砂 場 岡 俊 夫
国 岡 智 利	森 岡 辺 義 孝
銀 杏 泰 利	濱 市 谷 知 子
澤 紀 男	市 井 省 三
錦 織 陽 子	藤 谷 井 悠
広 谷 直 樹	

公立学校等公共施設における耐震・津波対策工事及び 防災機能の整備の推進を求める意見書

これまで公立学校等公共施設は大規模地震や豪雨等の非常災害時には地域住民の防災拠点として中心的な役割を担ってきた。

この度の東日本大震災においても、多くの被災住民の避難場所として利用されるとともに、必要な情報を収集または発信する拠点になるなど、その重要性が改めて認識されている。しかし一方で、多くの公立学校等公共施設において、防災機能が十分に整備されていないため、避難所の運営に支障をきたし、被災者が不便な避難生活を余儀なくされるなどの問題が浮き彫りになった。

よって、政府におかれては、公立学校等公共施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、

耐震化や津波対策等による安全性能の向上とともに、防災機能のいっそうの強化が不可欠であるとの認識に立ち、下記の項目について速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 国は公立学校等公共施設の一層の耐震化に加えて、津波危険地域内においては津波対策工事を進めその財源については担保すること。
- 2 公立学校等公共施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと。
- 3 公立学校等公共施設を対象として、避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。
- 4 公立学校等公共施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、様々な機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。
- 5 公立学校等公共施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を集約し、窓口を一元化するとともに必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

鳥取県議会

内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
国土交通大臣
衆議院議長
参議院議長

[平成23年9月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県産業振興条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年9月15日

鉄 永 幸 紀	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
野 田 修	小 谷 茂
廣 江 弑	山 口 享
斉 木 正 一	安 田 優 子
上 村 忠 史	横 山 隆 義
前 田 八 壽 彦	内 田 博 長
藤 井 省 三	

鳥取県産業振興条例

本県の産業は、近年の社会経済活動における国際化の進展や国内外における競争の激化と流通構造の変化の中で、事業者の経営環境が圧迫され産業の空洞化が危惧されるなど、大変厳しい環境にさらされている。

このような中、本県の経済の発展及び雇用の確保を期するためには、関西経済圏との融合及び環日本海時代の幕開けをにらみつつ、本県の伝統と文化の中で育った優れた地域の人材、豊かな自然にはぐくまれた資源、蓄積された高い技術力等を生かしながら、事業者がその能力を最大限に発揮して主体的かつ創造的な事業活動を行うことにより、強い競争力を有する安定した事業者へと成長発展していくことが不可欠である。

そのためには、県、市町村、支援団体、大学等、金融機関及び県民は、地域経済の持続的発展においてますます増大する事業者の役割を認識し、事業者が事業活動を円滑に行えるよう緊密に連携協力しながら、これを支援することが重要である。

ここに、私達は、一丸となって、すべての事業者が伸び伸びと事業活動を行うことができる環境整備を推進し、本県の産業を振興することにより、経済活力に満ちあふれ、県民が心豊かで安心して生活できる鳥取県の構築を目指し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、事業者が本県経済の発展において果たす役割の重要性にかんがみ、産業の振興に関し、基本理念を定め、県、事業者及び支援団体の責務、大学等の役割等を明らかにするとともに、産業の振興に関する施策の基本となる事項等を定めることにより、足腰の強い産業を育成し、もって県内における経済の発展並びに県民の雇用の確保及び生活の向上に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「事業者」とは、県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設（以下「県内事務所等」という。）を有して事業活動を行なう者をいう。

2 この条例において「支援団体」とは、県内に主たる事務所を有する商工会議所、商工会連合会、農業協同組合その他特別の法律により設立された組合その他の事業者の事業活動を支援する団体をいう。

3 この条例において「大学等」とは、大学、高等専門学校その他の研究機関をいう。

4 この条例において「物品等」とは、動産（現金及び有価証券を除く。）及び著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第10号の2に規定するプログラムをいう。

(基本理念)

第3条 産業の振興は、次に掲げるところを基本として行われなければならない。

- (1) 事業者の自主的な事業活動が助長されること。
- (2) 県内における経済の発展並びに県民の雇用の確保及び生活の向上に資すること。
- (3) 県、市町村、支援団体、大学等、金融機関及び県民の協力により推進されること。
- (4) 県内の優れた人材、豊かな自然にはぐくまれた資源、蓄積された高い技術力等地域の特性を生かして推進されること。

(県の責務)

第4条 県は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、第8条に規定する基本方針を踏まえ、産業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。

2 県は、産業の振興に関する施策を実施する市町村に対し、必要な情報の提供、技術的な助言その他の支援を講ずるよう努めるものとする。

(事業者等の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、事業環境の変化に対応し、自主的に経営の向上及び改善に努めるものとする。

2 支援団体は、基本理念にのっとり、事業者の経営の向上及び改善を積極的に支援するよう努めるものとする。

3 事業者及び支援団体は、県が行う産業の振興に関する施策に積極的に協力するよう努めるものとする。

(大学等の役割)

第6条 大学等は、基本理念にのっとり、地域の人材の育成並びに研究の成果の普及及び活用が県内の産業の振興に資するものであることを理解し、県が行う産業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の協力)

第7条 県民は、産業の振興が自らの生活の安定及び向上に寄与するものであることを理解し、県が

行う産業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本方針)

第8条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、産業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- (1) 本県産業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 従業員が子育て等をしやすい職場環境の整備に取り組む事業者の育成を図ること。
- (3) 事業者の経営の革新を促進するための技術研究の推進及び事業の効率化を図ること。
- (4) 事業者に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (5) 事業者の受注機会の増大を図ること。
- (6) 地産地消（県内において生産された農林水産物、加工物等を県内で消費することをいう。）の促進を図ること。
- (7) 事業者又は大学等が保有する技術又は研究成果及び県内の人材の活用の促進を図ること。
- (8) 事業者の新たな市場の開拓に向けた取組の促進を図ること。
- (9) 事業者の商品等におけるブランド（他の商品等との差別化を行うことにより、市場における競争力が高められる付加価値をいう。）の創出を図ること。
- (10) 事業者の創業及び新たな事業の創出を図ること。
- (11) 産学官（事業者、大学等、金融機関並びに国、市町村及び県をいう。）の有機的な連携を強化し、技術研究の強化、技術の移転及び研究成果の事業化の促進を図ること。
- (12) 企業の立地用地の確保等のための環境整備を図りつつ、企業立地を促進するとともに、事業者の有機的な連携を強化し、産業の集積を図ること。

2 県は、前項の基本方針に基づき事業者に対する施策を実施する場合には、当該事業者が県内に本店又は主たる事務所を有するもの（以下「県内事業者」という。）であるかどうか及び当該事業者（県内事業者を除く。）が県内事務所等を有して事業活動を行なうことにより、当該県内事務所等の存する地域の経済の振興又は雇用の確保に当たって貢献をしているかどうかを考慮するものとする。

(県の予算執行上の配慮)

第9条 知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）は、工事及び委託業務の設計及び発注並びに物品等の調達に当たっては、自らの予算執行が県民生活の安定及び向上に資するのみならず、県内の経済及び産業の育成に与える影響が大きいことにかんがみ、過度な財政負担とならない範囲内において、県内事業者又はそれらが参加する事業体が入札に参加しやすい環境を整備し、及び県内の人材、物品等を積極的に活用し、又は使用するよう配慮するものとする。

2 知事等は、前条第2項に規定する貢献を特にしていると認める県内事業者以外の事業者又はそれらが参加する事業体について、前項の規定に準じた配慮をすることができるものとする。

3 知事等は、毎年度、工事（一請負契約につき請負金額が1,000万円以上のものに限る。）、委託業務（一契約につき契約金額が500万円以上のものに限る。）及び物品等の調達（一契約につき契約金額が500万円以上のものに限る。）における事業者の受注の状況を公表するものとする。

(財政上の措置等)

第10条 県は、産業の振興に関する施策を実施するために必要な財政上の措置を講ずるものとし、産業の振興のために必要な税制上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第2号

岡山大学病院三朝医療センターの存続を求める決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年10月3日

野 田 修
砂 場 隆 浩
興 治 英 夫
安 田 優 子
内 田 博 長

伊 藤 保
長谷川 稔
斉 木 正 一
横 山 隆 義
藤 縄 喜 和

岡山大学病院三朝医療センターの存続を求める決議

現在、岡山大学において、岡山大学病院三朝医療センターの縮小、廃止に向けて検討を行っているところである。

同センターは、県の保健医療計画において、中部保健医療圏における脳卒中、心筋梗塞及び糖尿病に関する医療連携体制の中で役割を担っているところであり、県中部地域には必要な医療機関である。

また、同センターは、全国的にも珍しい、温泉治療を行う医療機関であり、温泉の湯を使ったりハビリテーションや回復期の医療のほか、ぜんそくやリウマチなどの患者が全国から訪れており、そのことが三朝温泉の価値を高める要因にもなっている。同センターの縮小、廃止が実施されれば、保養地としての三朝温泉の価値が下がり、本県の観光業界への影響も懸念されることである。

このような状況の中、岡山大学が、三朝医療センターの縮小、廃止の検討を行っていることは、誠に遺憾である。

については、次の事項を速やかに実行するよう強く求め、ここに決議する。

記

- 1 岡山大学においては、三朝医療センターが果たしている本県の観光と本県中部圏域の医療における役割を十分考慮するとともに、地元自治体の意見を十分斟酌し、現在の規模及び診療機能を維持しつつ、存続させること。
- 2 県においては、安心安全な県中部圏域の医療体制の確保を図るため、三朝医療センターの縮小、廃止の原因としてあがっている医師の確保について協力すること。

平成 23 年 10 月 3 日

議員提出議案第 3 号

「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 23 年 10 月 12 日

野 田 修
砂 場 隆 浩
興 治 英 夫
安 田 優 子
内 田 博 長

伊 藤 保
長谷川 稔
斉 木 正 一
横 山 隆 義
藤 縄 喜 和

「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書

国土の約 15 パーセントを占める特殊土地帯の保全と農業生産力の向上については、昭和 27 年に「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」が制定されて以来、災害防除及び農業改良に関する事業が実施され、多大な成果をあげてきているところである。

しかしながら、本県の特殊土地帯においては、近年、頻発している局地的な集中豪雨に対する備えが必要となるなど、依然として、緊急に実施すべき治山、治水、急傾斜地崩壊対策、道路防災、農地防災等の事業が多く残されている。また、特殊土地帯の不利な点を補い、生産性の高い農業を効率的かつ安定的に展開していくため、農業生産力の向上に必要な事業について、引き続き積極的な対策を講ずることが求められている。

よって、政府におかれては、平成 24 年 3 月 31 日で期限切れとなる「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限を 5 年間延長し、特殊土地帯の災害防除と農地改良対策を一層推進されるよ

う強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月12日

鳥取県議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
衆議院議長
参議院議長

様

議員提出議案第4号

森林作業道に対する災害復旧制度の創設を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年10月12日

野田修	伊藤保
砂場隆浩	長谷川稔
興治英夫	斉木正一
安田優子	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

森林作業道に対する災害復旧制度の創設を求める意見書

本県では、本年9月2日から3日にかけて、台風12号がもたらした記録的な集中豪雨により、冠水被害や多数の山地災害が発生し、林道や森林作業道も路面洗掘、路肩崩壊等の被災箇所がそれぞれ100箇所を超えるなど、県内各地で多大な被害を受け、現在、一日も早い災害復旧に向け鋭意努力しているところである。

しかしながら、現行の災害復旧制度では、森林作業道の災害復旧事業費は国の補助対象となっておらず、路肩崩壊等による被害の復旧方法は開設と同程度の施工となるため多大な経費が必要となり、厳しい財政環境にある本県にとっては、復旧のための財政支出は、非常に大きな負担となっている。

森林作業道は、搬出作業等を円滑に進める施設であり、国の森林・林業再生プランにおいて掲げる「10年後の木材自給率50%以上」を達成するためには、必要不可欠のものである。また、これまで森林作業道は一時的施設とされていたが、平成22年策定の国の「路網・作業システム検討委員会最終とりまとめ」等において、今後は林道と同様に長期にわたる使用を前提に整備することと位置づけられたところである。しかし、開設に要する費用は国の補助対象となっている一方で、災害復旧事業は国の補助対象になっていない。これは林道に係る災害復旧事業費が国の補助対象となっているのと比べ、均衡を失するものであり、改善が必要である。

よって、国においては、森林・林業再生プランを国の責任において推進するためにも森林作業道に対する災害復旧制度を創設し、財政的措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月12日

鳥取県議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

様

[平成23年11月定例会]

議員提出議案第1号

原子力発電所における「国の防災指針」の早期見直し等を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年12月16日

野田修	伊藤保
砂場隆浩	長谷川稔
興治英夫	斉木正一
安田優子	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

原子力発電所における「国の防災指針」の早期見直し等を求める意見書

原子力防災対策は、災害対策基本法等により必要な措置を講ずることとされているとともに、具体的な対策としては「原子力施設等の防災対策について（以下「防災指針」という。）」により原子力防災に対する考え方、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）など原子力防災活動に必要な技術的・専門的事項が示されている。

去る3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故においては、周辺20キロメートル以内の住民には域外に避難、30キロメートル以内の住民には屋内退避の指示が出されており、このことは、EPZを原発周辺10キロメートルとする現在の範囲では住民の安全を確保するためには不十分であることを示している。本県の境港市及び米子市は島根原子力発電所が所在する島根県松江市に隣接し、30キロメートル以内に暮らす両市民はもとより、県民の不安感は計り知れない。

現在、内閣府原子力安全委員会専門部会の防災指針検討ワーキンググループにおいて、緊急時防護措置準備区域（UPZ）の導入等について検討が進められているもののその取りまとめにはまだ時間を要する状況にある。

また、原子力災害対策特別措置法により関係隣接県には、事業者からの業務計画の協議等の義務付けや報告の徴収等の権限が認められているが、本県は島根県松江市と水域を隔てていることを理由に関係隣接県として認められていない。

よって、政府においては、こうした状況を踏まえ、国民の安心・安全に対する信頼を一刻も早く回復するため、速やかに防災指針を改訂し、現在のEPZを見直すとともに、関係隣接県の取扱いの広範囲化などの措置を講じ、更には防災基本計画を見直すなど本県についても法的枠組みの中で十分な安全対策が講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

鳥取県議会

内閣総理大臣
経済産業大臣
原発事故の収束及び再発防止担当大臣 様
内閣官房長官
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第2号

原子力発電所のテロ対策に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 23 年 12 月 16 日

野田修	伊藤保
砂場隆浩	長谷川稔
興治英夫	斉木正一
安田優子	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

原子力発電所のテロ対策に関する意見書

今般の福島第一原子力発電所の事故は、国際社会に大きな衝撃を与えた。原発の安全対策は自然災害のみならず、テロ対策も重要であることは言うまでもない。

特に現在、収束に向けた努力が続けられている福島第一原発に対して、テロ組織等が攻撃を企てると、不安定な状態となっている原子炉から大量の放射性物質が放出される可能性もあり、厳重な警備体制が必要である。また、本県に隣接する島根原子力発電所もその位置から、テロ攻撃の危険性が心配されるところである。

しかしながら、わが国の警備体制は十分とは言えず、原発を含めた重要施設の警備についても、国家として確固たる意志を示さなければ、テロリストの標的となり、国民の生命・財産を危機にさらす可能性がある。

よって、政府においては、国民の安心・安全を確保するため、原子力発電所のテロ対策について、万全の体制をとられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 12 月 16 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
防衛大臣
国家公安委員長
経済産業大臣
財務大臣 様
原発事故の収束及び再発防止担当大臣
内閣官房長官
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第 3 号

マイクロ水力発電のための河川法の簡素化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 23 年 12 月 16 日

野田修	伊藤保
砂場隆浩	長谷川稔
興治英夫	斉木正一
安田優子	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

マイクロ水力発電のための河川法の簡素化を求める意見書

最近の天然資源の権益確保をめぐる国際間競争の熾烈化や、資源供給国における資源ナショナリズムの台頭等により、火力発電施設で利用される天然資源の安定供給への不安が高まりつつあるとともに、福島第一原子力発電所での事故に端を発した原子力発電に対する信頼の崩壊から、国内で調達可能であり、さらには環境への負荷も少ない再生可能エネルギーに対して、電力の安定供給の確保や低炭素社会実現の観点から、幅広く国民の期待が高まっているところである。

次世代に安全・安心かつ安定的な社会を引き継ぎ、持続可能な成長を実現するためには、再生可能

エネルギーがもたらす公共性・公益性の高さを高く評価し、法的に優先的な位置付けを与えるなどの方法を通じて、導入が加速されるよう制度の見直しが行われるべきである。

特に、東アジアモンsoon域に属する我が国の地域実態から、豊かな水資源を有効活用したマイクロ水力発電は、我が国に最も適した発電方法の一つであるが、現行の河川法では水利用の地域の実態や取水制限の大小に関わらず、通年で発電を行うために水理学などの専門的知識を基にした手続きや、通年の水量観測などが必要とされていることが導入の支障となっている状況である。

このマイクロ水力発電は、電力消費の地産地消につながるとともに、河川水量や周辺環境への影響度がわずかであることから、地域性の高い取組であり、地方分権が望まれている中で、マイクロ水力発電の円滑な普及促進が行われるよう、発電規模に応じた届出制など手続きの簡素化が行われるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

鳥取県議会

内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
衆議院議長
参議院議長

様

議員提出議案第4号

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年12月16日

野田修	伊藤保
砂場隆浩	長谷川稔
興治英夫	斉木正一
安田優子	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

安心社会を構築するため、各種基金制度が設けられ、地方自治体における迅速かつ柔軟な取り組みに対して支援が行われてきた。しかし、こうした基金事業の多くが今年度限りで終了する。

特に、下記に掲げる基金については、多くの関係者から事業継続を求める声が上がっている。

よって、政府は、国民生活の安心と向上を図る上からも、こうした基金及び事業を継続するよう強く要望する。

記

1 介護職員処遇改善等臨時特例基金

介護職員の賃金引き上げなどを行うための基金として創設し、今年度末まで予算措置されているが、来年度以降の対応については方向性がまだ見えていない。介護職員の処遇改善は極めて重要な課題であり、来年度以降も基金を継続するとともに、既存の基金を積み増しし、着実に賃金引上げに充てられるよう措置すること。

2 障害者自立支援対策臨時特例基金

障害者自立支援法の施行に伴う事業者の経過的な支援を行うため、平成18年度から20年度までの特別対策として実施し、その後、既存事業の拡充や新たな事業を盛り込み、今年度末まで延長されている。来年度以降も、新体系移行後の事業所支援やグループホーム等の設置補助などが必要であり、基金継続によって柔軟な支援をすること。

3 地域自殺者対策緊急強化基金

地域における自殺対策の強化を図るための基金として、電話相談窓口の充実など地方自治体における具体的な取り組みに活用されており、こうした取り組みを切れ目なく長期的に支援するため、平成25年度以降も同基金を継続し、積み増すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
様

議員提出議案第5号

APECでのTPP交渉参加に向けた協議入り表明に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年12月16日

野 田 修	伊 藤 保
砂 場 隆 浩	長 谷 川 稔
興 治 英 夫	斉 木 正 一
安 田 優 子	横 山 隆 義
内 田 博 長	藤 縄 喜 和

APECでのTPP交渉参加に向けた協議入り表明に関する意見書

政府は、昨年11月、環太平洋経済連携協定（TPP）について、「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した。

このTPPは、あらかじめ特定分野の自由化を除外しての交渉参加は認められない可能性が高く、参加後も10年後にはほぼすべての分野での関税撤廃が原則とされており、医療、保険、雇用、食品などあらゆる分野に影響が及び、特に本県にとって重要な産業である農林水産業が壊滅的な打撃を受ける強い懸念がある。こうした中で、本県議会は、TPP交渉への参加検討に当たっては十分な国民的議論を経て慎重に検討されることを強く求める意見書を平成22年11月定例会において採択し、関係行政庁や国会に提出したところである。

しかし、TPP交渉参加について、交渉で協議されている課題が何なのか、わが国の利点・不利となる点・国益上死守する点は何か、いかなる対策を検討しているのかが、国民に示されないばかりか、政府による正確な情報の提供が十分でないため、国民的議論は熟していない。このような中で、野田佳彦総理は、本年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において、「TPP交渉参加に向けて各国と協議に入る」と表明した。これでは、本県はじめ慎重な対応を求める国民の声に対し説明責任を果たしたとは言えず、極めて遺憾である。

今後、政府はTPPに対する国民的議論が熟すよう、協議で得られた必要な情報は速やかに明らかにし、TPPによる国益上の課題とその対応策を分かりやすく国民に説明するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣
農 林 水 産 大 臣
国 家 戦 略 担 当 大 臣
内 閣 官 房 長 官
様

議員提出議案第6号

受診時定額負担制度の導入に反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成23年12月16日

野田修	伊藤保
砂場隆浩	長谷川稔
興治英夫	斉木正一
安田優子	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

受診時定額負担制度の導入に反対する意見書

平成23年6月30日、政府・与党社会保障改革検討本部は、「社会保障・税一体改革成案」を発表し、社会保障の強化に向けて、医療・介護に相当の資源を投入する方向性を打ち出した。その中で「受診時定額負担制度」を導入し、それによって確保した財源を「高額療養費制度」の拡充にあてることが明記され、その実施について現在国で検討がなされている。

しかし、「受診時定額負担制度」は、現在の定率による窓口負担に加え、受診者に更なる負担を強いるもので、受診回数の多い高齢者や重症患者、低所得の方には大きな負担増となる。

そのため、それらの方が、医療が必要な状況になっても受診等を差し控え、症状の重篤化など健康被害を招くことも懸念され、国民の健康に重大な影響を及ぼすことが危惧される。

そもそもわが国の医療は、いつでも、どこでも、だれでも同じ医療を受けることができる国民皆保険制度で運営されており、その財源は本来、保険料や税収に幅広く求めるべきものである。しかしながら、このたびの「受診時定額負担制度」は、受診者のみに負担を強いるもので相互扶助の精神に反し、国民皆保険制度の根幹を揺るがす大きな問題を抱えている。

よって、国においては、だれもが等しく医療を受けられる国民皆保険制度を堅持するためにも、「受診時定額負担制度」を導入しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

鳥取県議会

内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
社会保障・税一体改革担当大臣
衆議院議長
参議院議長

3. 報告事項（42件）

区分	件名
2月 定例	<p>第1号 議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>第2号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について</p> <p>第3号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>行政監査結果報告（平成22年度）</p> <p>財政的援助団体等監査結果報告（平成21年度）</p> <p>鳥取県包括外部監査報告（平成21年度）</p> <p>職員の給与に関する報告及び勧告</p> <p>例月現金出納検査報告</p> <p>一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成22年11月～平成23年1月）</p> <p>議案第39号、第40号、第73号、第74号に対する人事委員会の意見</p>
5月 臨時	<p>第1号 議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>第2号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>例月現金出納検査報告</p> <p>一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成23年2月）</p>
6月 定例	<p>第1号 平成22年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について</p> <p>第2号 平成22年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について</p> <p>第3号 平成22年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について</p> <p>第4号 平成22年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について</p> <p>第5号 平成22年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書について</p> <p>第6号 平成22年度鳥取県営電気事業会計継続費繰越計算書について</p> <p>第7号 平成22年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について</p> <p>第8号 平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計予算繰越計算書について</p> <p>第9号 平成22年度鳥取県営病院事業会計予算繰越計算書について</p> <p>第10号 議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>例月現金出納検査報告</p> <p>一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成23年3月～4月）</p> <p>議案第7号に対する人事委員会の意見</p> <p>議員派遣の報告</p>
9月 定例	<p>第1号 議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>第2号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について</p> <p>第3号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標に係る事業報告書及び業務の実績に関する評価について</p> <p>第4号 法人の経営状況について</p> <p>第5号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について</p> <p>第6号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>例月現金出納検査報告</p> <p>一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成23年5月～8月）</p> <p>議員派遣の報告</p>
11月 定例	<p>第1号 平成22年度鳥取県継続費精算報告書について</p> <p>第2号 議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>第3号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告</p> <p>平成22年度決算に係る定期監査結果報告</p> <p>例月現金出納検査報告</p> <p>一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成23年9月～10月）</p> <p>鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について</p> <p>議案第11号及び第17号に対する人事委員会の意見</p> <p>議員派遣の報告</p>

4. その他（27件）

区分	件 名	摘 要
2月 定例	1. 決算審査特別委員会 2. 地球温暖化対策調査特別委員会 3. 広域連携調査特別委員会 4. 中海圏域調査特別委員会	3月11日 廃 止 " " " " " " " "
5月 臨時	1. 議長及び副議長の選挙 （当選者）議長 伊藤 美都夫 副議長 稲田 寿久 2. 関西広域連合議会議員の選挙 （当選者）山口 享 福間 裕隆 3. 境港管理組合議会議員の選挙 （当選者）森岡 俊夫 廣江 式 安田 優子 斉木 正一 4. 議会運営委員会委員名簿 5. 常任委員会委員名簿	5月9日
6月 定例	1. エネルギー・雇用促進調査特別委員会 2. 防災・危機管理調査特別委員会 3. 中海圏域調査特別委員会 4. 決算審査特別委員会 5. 特別委員会設置（案） 6. 特別委員会委員名簿 7. 議席変更表	6月20日 設 置 " " " " " " " "
9月 定例	1. 鳥取県産業振興条例調査特別委員会 2. 特別委員会設置（案） 3. 特別委員会委員名簿 4. 議員派遣の件 5. 議員派遣の件 6. 議員派遣の件 7. 議員派遣の件 8. 議席変更表	10月3日 設 置
11月 定例	1. 選挙管理委員及び補充員の選挙 2. 行財政運営及び企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員長報告による） 3. 鳥取県産業振興条例調査特別委員会	12月16日 決 定 12月16日 廃 止

第3節 請願・陳情の審査状況

◎委員会別審査結果一覧

区 分		請願 (件数)						陳情 (件数)							
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
総務教育 常任委員会	前年研留														
	23年受理	1						1	1	1	7	3			12
	計	1						1	1	1	7	3			12
福祉生活病院 常任委員会	前年研留									1	1				2
	23年受理	1						1			4	3			7
	計	1						1		1	5	3			9
農林水産商工 常任委員会	前年研留											1			1
	23年受理														
	計											1			1
企画県土警察 常任委員会	前年研留											3			3
	23年受理									1	2	1			4
	計									1	2	4			7
合 計	前年研留									1	1	4			6
	23年受理	2						2	1	2	13	7			23
	計	2						2	1	3	14	11			29

1. 請願の件名及び処理結果（2件）

◎総務教育常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
総 23年－7 (23. 5. 16)	総務	鳥取県議会棟禁煙化について	鳥取県医師会 会長 岡本公男 外	山口 享 福田 俊史	－	－	採択	－	－

◎福祉生活病院常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
福 23年－12 (23. 11. 18)	福祉 保健	受診時定額負担導入反対に 関する意見書の提出につい て	鳥取県医師会 会長 岡本公男	山口 享 藤井 省三	－	－	－	－	採択

2. 陳情の件名及び処理結果（29件）

◎総務教育常任委員会（12件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
総 23年－2 (23. 2. 14)	教育	教職員を増やし30人以下学級実 現を政府に働きかけることにつ いて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増田修治 外	－	不 採 択	－	－	－
総 23年－3 (23. 2. 14)	教育	現行の30人数学級を維持しその 拡大を求めることについて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増田修治 外	－	不 採 択	－	－	－
総 23年－4 (23. 2. 14)	教育	校舎の耐震化を進めるための補助 制度について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増田修治 外	－	不 採 択	－	－	－
総 23年－6 (23. 2. 14)	教育	人材確保につながる県内高等学校 への看護・介護課程新設などにつ いて	鳥取県老人保健施設協会 会長 廣江 弑 外	－	研究 留保	－	－	－
総 23年－8 (23. 5. 25)	教育	中学校で使用する新しい教科書の 採択について	あすの日本を考える会 会長 仲山 一成	－	－	採 択	－	－
総 23年－9 (23. 5. 25)	教育	中学校で使用する教科書の展示会 について	あすの日本を考える会 会長 仲山 一成	－	－	趣 旨 採 択	－	－
総 23年－13 (23. 11. 22)	教育	鳥取西高等学校の耐震改修整備に あたり移転を前提としないことにつ いて	鳥取県立鳥取西高等学校同窓会 会長 児嶋 祥悟 外	－	－	－	－	研究 留保
総 23年－16 (23. 11. 24)	未来 づくり 推進	T P P参加に向けた関係各国との 協議を中止することを求める意見 書の提出について	農民運動鳥取県連合会 代表者 今本 潔	－	－	－	－	研究 留保
総 23年－20 (23. 11. 28)	教育	教職員を増やし30人以下学級実 現を政府に働きかけることにつ いて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増田修治 外	－	－	－	－	不 採 択
総 23年－21 (23. 11. 28)	教育	現行の30人数学級を維持しその拡 大を求めることについて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増田修治 外	－	－	－	－	不 採 択
総 23年－22 (23. 11. 28)	教育	校舎の耐震化を進めるための補助 制度について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増田修治 外	－	－	－	－	不 採 択
総 23年－23 (23. 11. 28)	教育	高校での就学援助制度の創設につ いて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増田修治 外	－	－	－	－	不 採 択

◎福祉生活病院常任委員会（9件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
福 22年-28 (22.11.24)	生活 環境	中海のアオコ発生の原因究明と対策 について	美しい中海を守る住民会議 代表 村田俊雄	研究 留保	趣旨 採択	-	-	-
福 22年-29 (22.11.24)	防災	島根原子力発電所の早急な耐震補強 対策を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 大下真史	研究 留保	不採 択	-	-	-
福 23年-1 (22.12.22)	福祉 保健	養護老人ホームの運営について	鳥取県老人福祉施設協議会 会長 藤井啓子	-	不採 択	-	-	-
福 23年-11 (23.9.14)	福祉 保健	ポリオ不活化ワクチンの早急な導入 を求める意見書の提出について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内淳子	-	-	-	研究 留保	研究 留保
福 23年-14 (23.11.24)	福祉 保健	「年金の受給資格期間を10年に短 縮すること」を求める意見書の提出に ついて	全日本年金者組合鳥取県本部 執行委員長 増田修治	-	-	-	-	不採 択
福 23年-15 (23.11.24)	福祉 保健	公的年金の改悪に反対する意見書の 提出について	全日本年金者組合鳥取県本部 執行委員長 増田修治	-	-	-	-	不採 択
福 23年-17 (23.10.24)	福祉 保健	介護保険の充実を求めることについ て	日本自治体労働組合総連合鳥取 県本部 執行委員長 植谷和則	-	-	-	-	不採 択
福 23年-18 (23.11.25)	福祉 保健	原子力から再生可能エネルギーへの 段階的なエネルギー源の転換を求め る意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 三村清	-	-	-	-	研究 留保
福 23年-19 (23.11.25)	危機 管理	島根原発1号機・2号機の定期点検後 の再稼働見合わせと3号機の建設凍 結を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 三村清	-	-	-	-	研究 留保

◎農林水産商工常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
農 22年-26 (22.11.16)	農林 水産	環太平洋戦略的経済連携協定(TP P)に参加しないことを求める意見 書の提出について	農民運動鳥取県連合会 代表者 東田久	研究 留保	研究 留保	-	-	-

◎企画県土警察常任委員会（7件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
企 22年-5 (22.2.10)	文化 観光	永住外国人への地方参政権付与法 案に反対する意見書の提出につい て	鳥取を良くする会 代表 山内香代子 外	研究 留保	研究 留保	-	-	-
企 22年-10 (22.2.15)	文化 観光	永住外国人住民の地方自治体参政 権について	在日本大韓国民団鳥取地方本 部 団長 薛幸夫	研究 留保	研究 留保	-	-	-
企 22年-11 (22.2.26)	文化 観光	永住外国人への地方参政権付与の 法制化に反対する意見書の提出に ついて	岡真人	研究 留保	研究 留保	-	-	-

企 23年－5 (23. 2. 14)	企画	私立高校の授業料助成制度の創設 について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増 田 修 治 外	－	不 採 択			
企 23年－6 (23. 2. 14)	企画	人材確保につながる県内高等学校 への看護・介護課程新設などについ て	鳥取県老人保健施設協会 会長 廣 江 式 外	－	研究 留保			
企 23年－10 (23. 9. 13)	企画	私学助成に係る国庫補助制度の堅 持及び一層の充実を求める意見書 の提出について	鳥取県私立学校協会 会長 永 島 正 道	－	－	－	趣旨 採択	－
企 23年－24 (23. 11. 28)	企画	私立高校の授業料助成制度の創設 について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 会長 増 田 修 治 外	－	－	－	－	不 採 択

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(2月17日) 山 口 享 (自民党)	1 冒頭 2 知事の再選に向けた決意について 3 平成23年度国の予算案と地方への影響について 4 地方分権と議会が果たす役割について 5 自治体会計のあるべき姿について 6 リスクマネジメントとクライシスマネジメントについて	7 平成の市町村合併の総括について 8 人口減少社会における諸課題について 9 教育の諸課題について (1) 県内高等教育のあり方と今後の教員の資質向上について (2) 学力向上対策について (3) 科学技術教育のあり方について 10 県民の安全・安心について
[質問内容] 1年間の国政の動向に対する所見。雇用安定に向けての知事の認識。知事再選に向けての決意。23年度国の予算と地方への影響。地方分権と議会の果たす役割。自治体会計のあるべき姿。リスクマネジメントとクライシスマネジメント。平成の大合併。人口減少社会における諸課題。雇用・経済対策。県内高等教育のあり方と教員の資質向上、学力向上対策。科学技術教育のあり方。県民の安全、安心について。中高一貫教育。財源確保と将来負担について。地域政党のあり方。専決処分のあり方。関西広域連合。議会基本条例について。T P P。山陰海岸ジオパーク。鳥取環境大学の公立化。子育て王国とっとり。防犯カメラの設置について。老人福祉施設、介護施設の入所待機者の現状。		
(2月21日) 鍵 谷 純 三 (絆)	1 ジャパン・シンドロームへの対峙 2 知事の姿勢、情報発信のあり方 3 がんとたばこ 4 質す (1) 鳥取環境大学 (2) 豪雪対応	(3) 大交流時代への思い (4) 環境管理事業センターの今後 (5) 環境配慮型社会の実現 5 次世代にエール (1) ジュニアスポーツの振興 (2) 修学旅行のあり方
[質問内容] ジャパンシンドロームへの対峙。知事の姿勢、情報発信のあり方。がんとたばこ。鳥取環境大学の公立化。豪雪対策。大交流時代への思い。環境管理事業センターの今後。環境配慮型社会の実現。ジュニアスポーツの振興。修学旅行のあり方について。ジャパンシンドロームへの対峙・外局の創設、県庁組織のスリム化。まんが王国の取り組み。県政だよりの見直し。議員引退に当たってのあいさつ。		
(2月23日) 前 田 宏 (自由民主)	1 戦後7人目の鳥取県知事としての基本姿勢 (1) 今後の鳥取県政に対する基本姿勢について (2) 菅改造内閣について (3) 国と県の平成23年度予算案について 2 山陰海岸ジオパークの推進について (1) 世界ジオパークネットワーク加盟後の対応について (2) 鳥取豊岡宮津自動車道の整備促進について (3) 新余部鉄橋の効果と活用について 3 食のみやこ鳥取県の推進について (1) 沖合底曳網漁業の現状と対策に	ついて (2) 「食のみやこ鳥取プラザ」の新たな展開について 4 第一次産業の振興について (1) T P P参加問題について (2) 豪雪被害について 5 殿ダムの竣工と今後の有効活用について 6 国際交流の推進について (1) 韓国江原道との交流について (2) ブラジル鳥取県人会との交流について 7 鳥取西高の改築について 8 国際交流の進展に伴う国内治安への影響と警察の取り組みについて

[質問内容] 今後の鳥取県政に対する基本姿勢。菅改造内閣・子ども手当の対応。国と県の平成23年度予算案。山陰海岸ジオパークの推進・世界ジオパークネットワーク加盟後の対応、鳥取豊岡宮津自動車道の整備促進、新余部鉄橋の効果と活用。食のみやこ鳥取県の推進・沖合底引き網漁業の現状と対策、食のみやこ鳥取プラザの新たな展開について。先を見据えた財政指標の設定について。山陰海岸ジオパークの推進・関西広域連合が取り組む広域観光としてのジオパークの位置づけ。近畿地方環境事務所の移管について。山陰海岸ジオパークのEVエリアとしての設定。山陰海岸ジオパーク駅伝の開催について。T P P参加問題。豪雪被害。殿ダムの竣工と今後の有効活用。韓国江原道との交流。ブラジル鳥取県人会との交流。鳥取西高の改築。国際交流の進展に伴う国内治安への影響と警察の取り組みについて。ブラジル鳥取交流センターの改築について。警察本部長赴任後2年間の感想について。議員引退に当たってのあいさつ。

2月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(2月25日) 鉄 永 幸 紀 (自民党)	マイクロ発電機。堆砂除去技術の確立について
横 山 隆 義 (自由民主)	豪雪被害と今後の対応策。道徳教育。産業廃棄物最終処分場について
伊 藤 美都夫 (自民党)	豪雪災害・災害110番の設置、災害対応型拠点基地の設置、急勾配道路への融雪装置の整備、歩道の除雪、農林水産業被害、高齢化の中での災害対策について
福 間 裕 隆 (絆)	鳥取の誇り・鳥取の技能、鳥取県の地縁のPRについて。伝統技能の維持継承について
(2月28日) 石 村 祐 輔 (自民党)	産業廃棄物最終処分場と環境管理事業センターの役割。市町村との役割分担・倉吉未来中心の管理運営費、教育行政における市町村との役割分担と連携について。倉吉未来中心、米子コンベンションセンターのネーミングライツの検討について。読書環境の整備について。市町村との役割分担と連携について
野 田 修 (自民党)	進出企業のフォローと雇用確保。山間地の雪害対策支援。殿ダム周辺整備について
興 治 英 夫 (絆)	中部における救命救急医療。鳥取県教育への思いと課題解決。除雪対策のあり方。信号機の設置のあり方について。少人数学級のあり方について。教職員の適切な労務管理の取り組みについて
(3月2日) 森 岡 俊 夫 (絆)	ロシア沿海地方との友好交流。境港の利用促進について
前 田 八壽彦 (新生自民)	脳梗塞の治療。県産ショウガの特産化について
銀 杏 泰 利 (公明党)	住みやすい、住みたくなる鳥取。県庁周辺の駐車場不足問題。禁煙対策について。住みやすい、住みたくなる鳥取・リバースモーゲージの活用について。鳥取暮らし農林水産就業サポート事業について
上 村 忠 史 (自民党)	学校週5日制。国歌と国旗について
(3月3日) 初 田 勲 (自民党)	鳥取環境大学の公立化。中山間地域の振興について。議員引退に当たってのあいさつ
澤 紀 男 (公明党)	災害時の情報発信。青少年育成について。災害初動時の被災者支援について。災害時の心的外傷後ストレス障害対策について
錦 織 陽 子 (共産党)	関西広域連合の発足と住民の合意形成。公務労働の進むべき方向・指定管理者制度の検証と必要性、非常勤職員の採用に対する考え方。中海の環境修復。住宅リフォーム助成制度について
稲 田 寿 久 (自由民主)	骨格予算に対する考え方。統轄監設置の是非。ナノオプトニクスエナジー米子工場の進展状況。暴力団排除条例について

(3月7日) 福本竜平 (自民党)	子育て支援・子育て世代に期待される支援策、子ども子育て新システム、保育所最低基準の自治体条例化について。子育て世帯の経済的負担の軽減。ひとり親世帯の貧困解消策について。認定こども園。在宅子育て家庭への財政的支援の拡充について。子育て環境の整備について
浜崎晋一 (自民党)	障害児、者福祉・つなぎ法、工賃3倍計画と農福連携について。ウェブ・アクセシビリティ向上クラウド事業の評価と今後の取り組みについて。在宅重度心身障害児への支援について
市谷知子 (共産党)	国民健康保険。介護保険制度。T P P参加について
浜田妙子 (絆)	年末、年始の豪雪・雪かきボランティア、医療機関への対応。県内小中学校の全面敷地内禁煙について。若者を巻き込んだ協働連携の仕組みづくりについて
(3月8日) 尾崎薫 (えがりて)	安心して教育に取り組める環境づくり。住民意思の把握と反映について
松田一三 (絆)	今後の総合事務所のあり方。商店街活性化。日本語教育。寛容の世界と節義の心。後世への最大遺物。会派中心の議会運営について。議員引退に当たってのあいさつ。

6月定例会・代表質問

質問者	質問事項	
(6月3日) 鉄永幸紀 (自民党)	一 石田警察本部長の鳥取県警察への思い 二 東日本大震災について 1. 政治主導の勘違い 2. 原発事故と情報発信 3. 大震災における想定外対応 4. 地域防災計画について (1) 情報網の構築 (2) 自治体間の災害協定 (3) 義援金 三 東日本大震災と日本の変化 1. エネルギー政策 2. 国家財政	3. 鳥取県財政 4. 第一福島原発事故と水資源 四 平井知事のマニフェスト 1. 雇用創出一万人 2. 住民投票制度と県民参画基本条例 3. 農・福連携 4. 子育て王国とっとり 5. 中山間地対策 6. 少人数学級 7. 山陰海岸ジオパーク 8. 山陰自動車道
	[質問内容] 新任警察本部長の鳥取県警への思い、東日本大震災・政治主導の勘違い、福島第一原発事故と情報発信、大震災における想定外事象対応。地域防災計画・情報網の構築、自治体間の災害協定、義援金。エネルギー政策。東日本大震災と国家財政。東日本大震災と鳥取県財政。原発事故と水資源。知事のマニフェスト・雇用創出1万人、住民投票制度と県民参画基本条例、農福連携による障害者の処遇向上、工賃3倍計画の継続、子育て王国とっとり、中山間地対策、少人数学級の拡充、山陰海岸ジオパーク、山陰自動車道の早期完成について。政治主導のあり方。E P Zの見直し。S P E E D Iのシミュレーションの活用について。被災企業の復興対策。津波に対応する工作物の建築について。塩見川の浸水対策について。教員採用のあり方について。	
(6月7日) 森岡俊夫 (かけはし)	一 知事の基本姿勢 1. 知事のマニフェストについて 二 東日本大震災と豪雪災害を受けて 1. 地域防災計画の見直しについて 2. 避難対策について 三 「パートナー県政」の推進について	四 「産業未来・雇用創造」の推進について 五 「暮らしに安心」の推進について 六 「人財とっとり」の推進について 七 「彩り、輝きー鳥取の誇り」の推進について
	[質問内容] マニフェストにかける知事の決意。東日本大震災と豪雪被害・地域防災計画の見直し、避難対策。パートナー県政の推進・総合ボランティアバンクの開設、ポイント合算型ボランティア制度の検討、未来づくり推進本部、会計制度のあり方。産業未来・雇用創造の推進・企業誘致、北東アジアゲートウェイの推進。暮らしに安心の推進・鳥取県の治安情勢、外国人犯罪の特徴、犯罪防止のための今後の重点課題、自殺、うつ病対策。人財ととりの推進・とっとり花回廊トップマネジャーの辞任理由と今後の	

影響、スクラム教育、不登校対策、地域で育む学校支援ボランティア事業で期待する効果。鳥取の誇りについて。手話通訳者の各市町村窓口への配置。津波対策。災害支援物資の備蓄体制。厚生病院の22年度決算見込みについて。特別会計への複式簿記方式の導入。企業誘致。リース漁船制度の拡充と漁船リフォーム事業の検討。境港、鳥取港周辺へのLNG発電所の誘致について。鳥取藩池田家の歴史について。大学と連携した鳥取藩池田家古文書の解説について

6月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(6月9日) 国岡智志 (かけはし)	防災対策・地域防災計画の見直し、各市町村と共同での地域防災計画の策定、避難指定場所の再点検、被災個別地域の対策、広域消防と消防団、自主防災組織の強化。有害鳥獣対策について
山口享 (自民党)	一括交付金事業について
長谷川稔 (かけはし)	被災者生活再建支援金。国民健康保険制度。子育て支援と「とっとりイクメンプロジェクト事業」。乳牛及び畜産問題について
砂場隆浩 (かけはし)	「みんなでやらいや未来づくり」の未来の意味。鳥取東部へのメガソーラー発電所の建設。林業再生のためのMDF工場の設立。カーボンオフセットの活用。各種イベントによる産業育成。複数県共同でのローカル・ローコスト・キャリアの設立。住民参画基本条例について。河川敷の活用について。木の住まい助成制度について。
(6月10日) 澤紀男 (公明党)	災害対策。特別支援学校について
前田八壽彦 (自民党)	鳥取県の農山村再生・鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例の成果と課題、福祉施設と連携した交通手段の確保、買い物弱者対策、ガソリンスタンド過疎、耕作放棄地問題、有害鳥獣被害対策、森林、林業の振興について。過疎問題について。限界集落について
横山隆義 (自民党)	人口減少。控除、減税政策。3世代同居の推進について
上村忠史 (自民党)	地方問題と中山間・過疎地問題。再配分機能の強化。新生鳥取環境大学について。鳥取県教育振興基本計画について
(6月14日) 福田俊史 (自民党)	農山村における鳥獣被害対策。大震災を契機とした県内における企業誘致について。中山間地域へのアパレル産業の誘致について。
银杏泰利 (公明党)	住みやすい鳥取、住んでみたくなる鳥取・高齢者の負担感軽減。臓器移植。エネルギー対策。鳥取西高改築問題について
森雅幹 (絆)	教育問題・新卒就職後3年間の離職率、教育目標のあり方。都市計画問題・線引きのあり方、都市計画道路等の変更。地域主権時代の県と市町村の役割分担について
福間裕隆 (絆)	新しい公共サービスのあり方について
谷村悠介 (とっとり)	鳥取県における震災の対応・ボランティアの受け入れ体制、被災者への生活支援金支給。節電とサマータイムの導入。県内高速道路の整備促進について。一般質問終了に当たって
(6月15日) 藤縄喜和 (自民党)	スポーツの振興について
錦織陽子 (共産党)	原子力政策とエネルギー政策の転換。航空自衛隊美保基地へのC-2輸送機の配備計画。消防力の強化について
安田優子 (自民党)	弓浜半島における津波の可能性とその対策について
広谷直樹 (かいしん)	山陰海岸ジオパークの今後の取り組み。海岸線の浸食対策について

齊木正一 (自民党)	農業の担い手。射撃場の整備について
興治英夫 (絆)	育て王国とつとりの課題・県立保育専門学院の現状と課題、児童相談所の拡充、不妊治療の課題、中部における病児保育の実施。介護保険施設入所待機者と介護保険事業支援計画について
(6月17日) 伊藤保 (絆)	地域主権。災害時における衛星系防災行政無線の通信状況。東日本大震災発生当時の国の状況。東日本大震災被災地への県警察官の派遣状況及び派遣警察官の特殊勤務手当支給基準。定年帰農政策。ガイナレ鳥取の支援について。一括交付金。津波防災対策。
濱辺義孝 (公明党)	災害対策。東日本大震災被災地からの被災者受け入れ支援。雇用創造1万人プロジェクトについて。東日本大震災被災地へのボランティア派遣について
市谷知子 (共産党)	小中学校、保育所、避難所の耐震化。三洋電機のパナソニック合併に伴う県内雇用の確保。30人学級の拡大。鳥取市庁舎新築移転問題について。県庁非正規職員の正職員化。常備消防への県の支援。米の戸別所得補償制度と有機農業について。県政への要望。
浜田妙子 (絆)	米子水鳥公園の所管部署。障害者雇用。男女共同参画社会の実現について
内田博長 (自民党)	ドクターヘリ、消防防災ヘリの有効活用について
内田隆嗣 (自民党)	一括交付金。行財政改革・集中改革プラン、指定管理者制度、県有財産マネジメント事業、未来づくり財政誘導目標。鳥取環境大学。新規雇用確保のための産業関連施策について
(6月20日) 浜崎晋一 (自民党)	災害時の障害児者等への対応について
坂野経三郎 (絆)	災害時要援護者の対応。防災ヘリについて。災害時要援護者の個別計画の策定について。子供の心のケアを観点に入れた防災計画の策定について。
稲田寿久 (自民党)	二元代表制と県民参画基本条例の制定について

9月定例会・代表質問

質問者	質問事項																
(9月20日) 野田修 (自民党)	<table border="1"> <tr> <td>1 知事の Manifesto と「一燈照隅、万燈照国」について</td> <td>9 梨王国鳥取の復活策について</td> </tr> <tr> <td>2 野田新内閣について</td> <td>10 ブラジル鳥取県人会について</td> </tr> <tr> <td>3 鳥取県の財政状況と今後の見通し</td> <td>11 全国豊かな海づくり大会について</td> </tr> <tr> <td>4 防災対策と島根原子力発電所対策について</td> <td>12 国際観光戦略について</td> </tr> <tr> <td>5 新生鳥取環境大学について</td> <td>13 ジオパークと三徳山の世界遺産登録について</td> </tr> <tr> <td>6 三洋電機コンシューマエレクトロニクスの再編問題と県内産業の振興について</td> <td>14 産業廃棄物最終処分場について</td> </tr> <tr> <td>7 AIDSへの認識と撲滅運動について</td> <td>15 教育の諸課題について (1) 新学習指導要領への対応について (2) 高校生の就職対策について</td> </tr> <tr> <td>8 耐震診断・耐震補強並びに私学支援について</td> <td>16 交通事故対策について</td> </tr> </table> <p>知事 Manifesto に基づく鳥取県の将来像。野田新内閣。鳥取県の財政状況と今後の見通し。防災対策と島根原子力発電所対策。新生鳥取環境大学。三洋電機コンシューマエレクトロニクスの再編と県内産業の振興。エイズへの認識と撲滅運動。耐震診断、耐震補強並びに私学支援。ナシ王国鳥取県の復活策。ブラジル鳥取県人会。全国豊かな海づくり大会。国際観光戦略。山陰海岸ジオパークの県民への周知。三徳山の世界遺産登録。産業廃棄物最終処分場。新学習指導要領への対応。高校生の就職対策。交通事故対策について。知事の Manifesto の達成方策。岡山大学病院三朝医療センターの存続。職員定数の削減。長期的な財政誘導目標の樹立。新学習指導要領の対応。代表質問終了に当たって。</p>	1 知事の Manifesto と「一燈照隅、万燈照国」について	9 梨王国鳥取の復活策について	2 野田新内閣について	10 ブラジル鳥取県人会について	3 鳥取県の財政状況と今後の見通し	11 全国豊かな海づくり大会について	4 防災対策と島根原子力発電所対策について	12 国際観光戦略について	5 新生鳥取環境大学について	13 ジオパークと三徳山の世界遺産登録について	6 三洋電機コンシューマエレクトロニクスの再編問題と県内産業の振興について	14 産業廃棄物最終処分場について	7 AIDSへの認識と撲滅運動について	15 教育の諸課題について (1) 新学習指導要領への対応について (2) 高校生の就職対策について	8 耐震診断・耐震補強並びに私学支援について	16 交通事故対策について
1 知事の Manifesto と「一燈照隅、万燈照国」について	9 梨王国鳥取の復活策について																
2 野田新内閣について	10 ブラジル鳥取県人会について																
3 鳥取県の財政状況と今後の見通し	11 全国豊かな海づくり大会について																
4 防災対策と島根原子力発電所対策について	12 国際観光戦略について																
5 新生鳥取環境大学について	13 ジオパークと三徳山の世界遺産登録について																
6 三洋電機コンシューマエレクトロニクスの再編問題と県内産業の振興について	14 産業廃棄物最終処分場について																
7 AIDSへの認識と撲滅運動について	15 教育の諸課題について (1) 新学習指導要領への対応について (2) 高校生の就職対策について																
8 耐震診断・耐震補強並びに私学支援について	16 交通事故対策について																

<p>(9月22日) 福間裕隆 (絆)</p>	<p>一 鳥取県における急がれる最重要課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 働く場所の確保と働く環境の整備 <ol style="list-style-type: none"> (1) 中小零細企業政策の充実を (2) 意欲の持てる雇用制度を (3) 労働教育の促進を 2. 3. 11以降の災害対策とエネルギー政策 <ol style="list-style-type: none"> (1) 防災対策 (2) 自然再生エネルギーへの取り組みをどうするか <p>二 「鳥取の誇り」を持って地域に生きる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 誇れる文化・自然を守る中山間地域の振興 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」への取り組み状況 (2) 公共事業削減による建設業の雇用減少 (3) 地域住民の生活を支える公共交通 	<p>の維持・整備</p> <ol style="list-style-type: none"> (4) 地域住民の生活を支える農林業の振興 (5) 神話による地域振興 (6) 水ビジネスと環境政策の両立 <p>2. 教育・人材の誇り</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツ基本法制定に基づきしっかりと振興を (2) 私学振興 (3) 子ども達に正しく美しい日本語を <p>3. 生きる誇り</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) アルコール依存症への対策を (2) 人権問題、人権条例 <p>三 「鳥取の誇り」と県外地域とのつながり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環日本海との物流と交流
<p>働く場所の確保と働く環境の整備・中小零細企業政策の充実、意欲の持てる雇用制度、労働教育の促進。3.11以降の災害対策とエネルギー政策。鳥取の誇り・鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例の取り組み状況、公共事業削減による建設業の雇用減少、地域住民の生活を支える公共交通の維持、整備、中山間地域住民の生活を支える農林業の振興、神話による地域振興、水ビジネスと環境政策の両立。教育・人材の誇り・スポーツ基本法制定に伴う県の振興策、私学振興、正しく美しい日本語教育。アルコール依存症対策。人権の確立・同和教育の推進。環日本海との物流と交流について。医工連携の取り組み。水産業の確立。三洋電機コンシューマエレクトロニクスの再編。県庁非常勤職員の雇用問題。消費生活センター業務のNPO法人への委託。社会教育。JR駅のバリアフリー化。バス停留所の構造見直し。県産材利用の具体策について</p>		

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
<p>(9月27日) 鉄永幸紀 (自民党)</p>	<p>業振興と地産地消。産業振興と投資について</p>
<p>銀杏泰利 (公明党)</p>	<p>高齢者対策・介護施設の整備と保険料改定。鳥取西高改築問題について。介護支援ボランティア制度について</p>
<p>(9月28日) 福田俊史 (自民党)</p>	<p>若桜鉄道の再生と地域活性化策。鳥取県ナシ農業の再編について</p>
<p>前田八壽彦 (自民党)</p>	<p>農業委員会と農業会議の役割。県産原木シイタケの生産拡大について</p>
<p>錦織陽子 (共産党)</p>	<p>原発からの撤退とエネルギー政策。産業廃棄物最終処分場建設計画。改定介護保険と県の役割。県消費者相談業務のNPO法人化について</p>
<p>山口享 (公明党)</p>	<p>関西広域連合の諸課題について</p>
<p>伊藤保 (絆)</p>	<p>岡山大学病院三朝医療センターの存続。岡山大学地球物質科学研究センター。36円入札について</p>
<p>(9月30日) 長谷川稔 (かけはし)</p>	<p>東日本大震災への対応・被災者生活再建支援制度の適用、銀ザケカムバックプロジェクト事業への支援、業務継続計画策定に向けた取り組み。関西広域連合と分権改革。幼保一元化と子育て新システムについて</p>
<p>濱辺義孝 (公明党)</p>	<p>災害対策。雇用対策について。福部町湯山地域の浸水対策について。ミドル・シニア仕事ぶらざのサポート体制の強化について</p>
<p>横山隆義</p>	<p>鳥取県農業の未来像について</p>

(自民党)	
砂場隆浩 (かけはし)	県債と基金のあり方。県民債の活用。県庁非正規職員の正職員化。県庁職員の処遇改善について。非常勤職員の定義について
谷村悠介 (とっとり)	古屋行きバス便の整備。大阪市内へのアンテナショップ開設。生レバー禁止に関する条例案の経緯。今後の災害対応について
(10月3日)	
森岡俊夫 (かけはし)	暴力団排除条例。県内における食中毒事案について
興治英夫 (絆)	医療と健康の諸課題・東部県域における医療機関の再編による医療の充実、回復期、維持期を担う医療機関、介護保険施設の受け入れ体制の拡充、救急医療の取り組み強化、県立看護学校の充実と看護教員の育成確保、県立病院における医薬品等の購入のあり方について。岡山大学病院三朝医療センターの存続について
浜田妙子 (絆)	災害協定と入札制度に係る問題点。不登校対策について
坂野経三郎 (絆)	予備自衛官制度。ハートフル駐車場について
森雅幹 (絆)	公契約条例・官製ワーキングプア、指定管理者制度、契約による県政推進。隣県との連携・関西広域連合加入の評価、島根県との連携、県境を越えての市町村連携。地域主権改革への対応について
(10月5日)	
澤紀男 (公明党)	国際・観光政策。水産業の振興。アンテナショップについて。国際観光の取り組み状況について
国岡智志 (かけはし)	緊急洋ヘリコプターの飛行場外離着陸場の整備。防災関係機関の連携強化策について
市谷知子 (共産党)	野田修新内閣に対する知事の基本姿勢・社会保障と税の一体改革、TPP。三洋電機の合併に伴う雇用の確保について。企業立地補助金。岩戸漁港における少年水死事件について。新生公立鳥取環境大学
内田隆嗣 (自民党)	財政健全化。米子境港都市計画区域の都市計画マスタープランの検討状況。産業振興について。マネジメントストック課の設置について
小谷茂 (自民党)	鳥取県の畜産のあり方・第10回長崎全共対策、鳥取県和牛ビジョン。台風12号、15号における農作物被害対策について
(10月6日)	
広谷直樹 (かいしん)	鳥取県農業・戸別所得補償制度、農林業センサスの調査結果、認定農業者制度、企業の農業参入、米の先物取引について。食のみやこ鳥取県をPRする鳥取県産農産物へのシール添付について
安田優子 (自民党)	とっとり県民の日。北東アジアサミットについて

11月定例会・代表質問

質問者	質問事項	
(11月30日) 上村忠史 (自民党)	一 知事の基本姿勢について 1. 現政権について 2. TPPについて 3. 大阪市長選挙と関西広域連合について 4. 24年度当初予算編成方針について 二 県政の諸課題について 1. 大規模イベントと観光促進について 2. 「まんが王国とっとり」について 3. 中海・宍道湖経済圏の活性化について 4. 震災対策について	5. 名古屋本部のあり方について 6. 高速交通網の整備促進について 7. 自然エネルギーと本県の活性化について 8. 雇用創造1万人の実現について 9. 農業振興について 10. 水産振興について 11. 県内医療の諸課題について 12. 大阪府における教育基本条例について 13. 少年犯罪対策について
	知事の基本姿勢・現政権に対する所感、TPP、大阪市長選挙と関西広域連合、平成24	

年度当初予算編成方針。県政の諸課題・大規模イベントと観光促進、まんが王国とっとり、中海・宍道湖経済圏の活性化、震災対策、名古屋本部のあり方、高速交通網の整備促進、自然エネルギーの導入促進、雇用創造1万人の実現、農業振興、水産業振興、県内医療の諸課題、大阪府教育基本条例、少年犯罪対策について。みのり福祉会の不適切支出問題。食のみやこ鳥取県について

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(12月2日) 鉄 永 幸 紀 (自民党)	鳥取地どりの増産体制。鳥取県農業の今後について
横 山 隆 義 (自民党)	少人数学級の拡大。教育環境の整備・スクールソーシャルワーカー、高等学校におけるキャリアアドバイザーの活用、定時制教育の振興、スクールサポーター。中学校、高校における教員確保対策について
(12月5日) 藤 縄 喜 和 (自民党)	東日本大震災の教訓と県の防災計画。山口国体の総括。小学校体育専任教員の導入について。台湾との今後の交流。スポーツに造詣の深い教育委員の任命について
前 田 八 壽 彦 (自民党)	北海道移住と鳥取県の民俗芸能。県発注に係る業務委託の入札のあり方について
濱 辺 義 孝 (公明党)	中山間地域の実情と今後について
長 谷 川 稔 (かけはし)	ナシ価格下落に対する東電への損害賠償請求。雇用創出の基金による事業継続。空き家の適正管理。介護保険事業所の指定について
(12月7日) 森 雅 幹 (絆)	岡山大学三朝医療センターの存続問題。農業問題・最近の世界の食糧、農業情勢、国、県、市町村、農業団体、農業者の役割、定年帰農対策について。規模拡大。穀物生産の拡大について。顔の見える農業の推進について
国 岡 智 志 (かけはし)	林業振興・森林施業団地化推進員の継続強化、小規模森林所有者の間伐材搬出補助制度の創設、林道等の路網整備、県産木材の高付加価値輸出について
砂 場 隆 浩 (かけはし)	中国河北省との交流充実。国際マンガサミットについて
広 谷 直 樹 (かいしん)	B-1グランプリ in 鳥取開催と「食のみやこ鳥取」の取り組みについて
谷 村 悠 介 (とっとり)	震災に伴う原発対応・島根原発に係る中国電力との安全協定、ナシ等の風評被害による東京電力への賠償請求。教育行政・少人数学級。県庁等の耐震化と鳥取市役所の移転について。県立高校の耐震化について
(12月8日) 澤 紀 男 (公明党)	日本海航路の活用。鳥取環境大学。まんが王国とっとりについて
福 田 俊 史 (自民党)	「氷ノ山自然ふれあい館響の森」を生かした氷ノ山振興策について
坂 野 経 三 郎 (絆)	鳥取県のIT化。地方分権に対応した鳥取県について
安 田 優 子 (自民党)	国直轄事業の地元業者への発注。本県防災計画における美保基地のかかわりについて
内 田 隆 嗣 (自民党)	国際マンガサミット及び国際まんが博覧会。産業廃棄物最終処分場。LCCについて
(12月12日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	脳脊髄液減少症。鳥取西高改築問題について
錦 織 陽 子 (共産党)	民主党政権に対する所感。受診時窓口定額負担。障害者手帳交付者への障害年金等手続周知の徹底。中国電力との原子力安全協定の締結。米子市学校給食契約制の導入。中海の環境修復について。学校給食の地産地消について。

市谷知子 (共産党)	T P P。三洋電機とパナソニックの事業統合による大量退職者対策について。国府町ブレイランド跡地への産業廃棄物不法投棄。障害者、難病患者のインフルエンザ予防接種の助成制度。国民健康保険医療費の窓口負担軽減制度の充実について。教員の勤務時間について
興治英夫 (絆)	学力向上対策。今後の県立高校のあり方。高等学校の教員数の推移と教員採用数。スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの充実について
森岡俊夫 (かけはし)	竹内工業団地の排水処理問題について
(12月13日) 浜崎晋一 (自民党)	まち中の過疎化について
浜田妙子 (絆)	自転車の活用。原子力と放射線教育。命の授業について
福間裕隆 (絆)	関西広域連合。スポーツ基本法を踏まえた障害者スポーツの普及促進。鳥取県職員の交通事故防止対策について
廣江 弑 (自民党)	今後の本県の医療・福祉政策について

2. 質 疑

2月定例会

質問者	質 問 事 項
(2月24日) 市谷知子 (共産党)	〔議案に対する質疑〕 議案第21号・新しい公共支援事業及び新しい公共支援事業運営委員会費、公債管理特別会計繰出金及び公債管理特別会計補正予算について
錦織陽子 (共産党)	議案第21号・アジア国際線クルーズ船誘致推進事業、暴力団排除機能強化事業について
(3月11日) 稲田寿久 (自由民主)	〔議案に対する質疑〕 議員提出議案第2号・鳥取県議会基本条例について

5月臨時会

質問者	質 問 事 項
(5月9日) 長谷川 稔 (かけはし)	〔議案に対する質疑〕 議案第1号・救命救助における消防の取り組み。県内自治体での支援策。住宅再建制度の適用について。議長発言について。東日本大震災被害者に対する支援について
錦織陽子 (共産党)	議案第1号・東日本大震災避難被災者生活支援金の支給について
市谷知子 (共産党)	議案第1号・鳥取県税条例の一部を改正する条例の一部改正について

9月定例会

質問者	質 問 事 項
(10月6日) 市谷知子 (共産党)	〔議案に対する質疑〕 議案第19号・中高年者就業支援事業について

11月定例会

質問者	質 問 事 項
(12月13日) 市谷知子 (共産党)	〔議案に対する質疑〕 議案第19号・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業及び緊急雇用創出事業。中高年者就業支援事業について。企業自立サポート事業。鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業について

3. 討 論

2月定例会

発言者	発 言 項 目
(2月25日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第23号・平成22年度鳥取県公債管理特別会計補正予算について反対
(3月11日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計予算、議案第71号・包括外部監査契約の締結について、議案第17号・平成23年度鳥取県営電気事業会計予算、議案第18号・平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計予算、議案第19号・平成23年度鳥取県営埋立事業会計予算、議案第60号・鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について、議案第72号・鳥取県税条例の一部改正について反対。 請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第4号・平成23年度鳥取県給与集中管理特別会計予算、議案第41号・鳥取県職員定数条例の一部改正について、議案第73号・職員の給与に関する条例の一部改正について、議案第6号・平成23年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算、議案第20号・平成23年度鳥取県営病院事業会計予算、議案第61号・鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について、議案第43号・鳥取県青少年健全育成条例の一部改正について、議案第45号・鳥取県福祉事務所設置条例の一部改正について、議案第46号・鳥取県認定こども園に関する条例の一部改正について、議案第58号・鳥取県手数料徴収条例の一部改正について反対。 請願、陳情に対する意見
福 間 裕 隆 (絆)	議員提出議案第2号・鳥取県議会基本条例について反対
鉄 永 幸 紀 (自民党)	議員提出議案第2号・鳥取県議会基本条例について賛成
銀 杏 泰 利 (公明党)	議員提出議案第2号・鳥取県議会基本条例について反対
伊 藤 美都夫 (自民党)	議員提出議案第2号・鳥取県議会基本条例について賛成
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第2号・鳥取県議会基本条例について反対
尾 崎 薫 (えがりて)	議員提出議案第2号・鳥取県議会基本条例について反対

6月定例会

発言者	発 言 項 目
(6月23日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算、議案第12号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について、議案第8号・鳥取県行政組織条例の一部改正について反対
長 谷 川 稔 (かけはし)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算の修正案を除く原案に賛成
市 谷 知 子 (共産党)	議案第5号・平成23年度鳥取県営病院事業会計補正予算、議案第11号・鳥取県立大山自然歴史館の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第14号・鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について、議案第25号・鳥取県税条例の一部改正について反対。 請願、陳情に対する意見
斉 木 正 一 (自民党)	請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例、議員提出議案第3号・鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則について反対

錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第2号・鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例について反対
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第5号・郵政改革法案の審議の迅速化を求める意見書について反対
興 治 英 夫 (絆)	議員提出議案第5号・郵政改革法案の審議の迅速化を求める意見書について賛成

9月定例会

発言者	発言項目
(10月12日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算に反対。請願、陳情に対する意見
安 田 優 子 (自民党)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算に賛成

11月定例会

発言者	発言項目
(12月16日) 錦 織 陽 子 (共産党)	9月定例会から継続審査中の議案第17号・平成22年度鳥取県営企業決算の認定について、議案第18号・平成22年度鳥取県営病院事業決算の認定について、11月定例会議案第16号・平成22年度決算の認定について反対
市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算、議案第8号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について、議案第9号・鳥取県道路占用料徴収条例の一部改正について反対。請願、陳情に対する意見
内 田 隆 嗣 (自民党)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算に賛成
安 田 優 子 (自民党)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算に賛成
砂 場 隆 浩 (かけはし)	議案第1号・平成23年度鳥取県一般会計補正予算に賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第4号・平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算、議案第10号・鳥取県手数料徴収条例の一部改正について、議案第14号・関西広域連合規約の変更に関する協議について、議案第17号・職員の給与に関する条例等の一部改正について反対。請願、陳情に対する意見
伊 藤 保 (絆)	議案第14号・関西広域連合規約の変更に関する協議について賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	9月定例会議員提出議案第1号・鳥取県産業振興条例及び修正案に反対
浜 崎 晋 一 (自民党)	9月定例会議員提出議案第1号「鳥取県産業振興条例」の修正案に賛成
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第5号・APECでのTPP交渉参加に向けた協議入り表明に関する意見書に反対

第3章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会

1 総務教育常任委員会

開催月日	主要議題
1月21日	1 報告事項 (1) 「立ち向かうべき大きな政策テーマ」に対する意見募集の結果について (2) イオン株式会社からの大雪による被害に対する緊急復興支援金の贈呈及び緊急復興支援募金活動の実施について (3) 「鳥取県豪雪災害復興義援金」の募集について (4) 平成22年度下半期における海外向け情報発信について (5) 県が行っている広報についてのアンケート調査実施結果について (6) 平成22年度雪害対策について (7) 自動車税の課税免除制度の見直しについて (8) 三世代住宅の取得に係る不動産取得税の軽減制度の延長について (9) 鳥取県企業人セミナーの初開催について (10) 吉本興業と連携した情報発信「いったテェナー！鳥取県」の実施結果について (11) ネーミングライツ（2施設）の契約更新について (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (13) 県立高等特別支援学校の整備方針（案）について (14) 平成23年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（12月末現在）について (15) 中国製青銅鏡（星雲文（せいいうんもん）鏡）の出土について
2月15日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 鳥取県とイオン株式会社との包括提携協定の締結について (2) 鳥取県公式ツイッターポータルサイト「toritter（とりったー）」の開設について (3) ガイナーレ鳥取を活用した取組について (4) 平成22年度東京本部の活動状況について (5) 平成22年度名古屋本部の活動状況について (6) 時間外勤務縮減の取組状況について～スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト～ (7) 鳥取県史ブックレット7の刊行について (8) 職員の給与（研究職給料表の見直し）に関する報告・勧告の概要について
2月16日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (2) 鳥取西高等学校整備のあり方検討会委員による県外視察結果の概要について (3) 文化財の県指定について (4) 第66回国民体育大会冬季大会における鳥取県選手団の成績等について
2月24日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 住民参加型市場公募地方債（「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債）の発行について
3月9日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項

- (1) 統轄監（部局）による主な統轄・部局横断業務について
- (2) 鳥取県庁北側駐車場について
- (3) 「鳥取県豪雪災害復興義援金」について
- (4) 住民参加型市場公募地方債（「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債）の申込状況及び抽選結果について
- (5) 社会保障と税の一体改革及び地方消費税に関する検討状況について
- (6) 関西圏における観光情報（春季）の発信について
- (7) 関西圏における人財確保の支援（年度当初）について
- (8) 鳥取県立公文書館基本機能検討委員会報告書について
- (9) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について
- (10) 平成23年度職員採用試験の実施計画等について
- (11) 教員免許更新手続の進捗状況について
- (12) 平成23年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（1月末現在）について
- (13) 平成24年度県立高等学校の学科改編について
- (14) 第66回国民体育大会冬季大会スキー競技会における鳥取県選手団の成績について

- 5月9日
- 1 正副委員長互選
 - 2 付議案の予備調査

- 5月9日
- 1 付託議案の審査

- 5月20日
- 1 報告事項

- (1) 平成23年度6月補正予算編成に向けた政策戦略会議の検討結果について
- (2) 鳥取県庁のクールビズの開始について
- (3) 未来づくり推進本部の設置について
- (4) 東日本大震災に係る鳥取県の体制について
- (5) 鳥取県豪雪災害復興義援金について
- (6) 首都圏情報発信ワーキングチームの設置について
- (7) 東日本大震災（平成23年度東北地方太平洋沖地震）の対応について
- (8) 東日本大震災関連寄附の状況について
- (9) 被災地の自動車に係る自動車税の現況調査結果について
- (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (11) ゲゲゲの鳥取県応援団による復興支援等について
- (12) 関西圏における情報発信について
- (13) 関西における企業の人材確保支援等について
- (14) 販路開拓商談会等の開催について
- (15) 東日本大震災被災地への職員派遣について
- (16) 時間外勤務縮減の取組状況について ～スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト～
- (17) 鳥取県庁のクールビズの開始について
- (18) 平成23年度のカイゼン活動について
- (19) 人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用状況と検証について
- (20) 宅地建物取引上の人権問題解決に向けた取り組みについて
- (21) 『鳥取県史ブックレット』第8巻・9巻の刊行について（公文書館）
- (22) 住民監査請求について
- (23) 東日本大震災に係る教育委員会の対応について
- (24) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (25) 第4回鳥取西高等学校整備のあり方検討会の結果概要について
- (26) 「未来を拓くスクラム教育」推進事業について
- (27) 「とりっこドリル」の完成について
- (28) 平成24年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項について
- (29) むきばんだ史跡公園の復元集落及び遺構露出展示施設の完成について
- (30) 学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について
- (31) 平成22年度新体力テスト調査結果について

6月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成23年職種別民間給与実態調査の実施について (2) 江原道教育庁との教育交流事業について (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (4) 第5回鳥取西高等学校整備のあり方検討会の結果概要について (5) 国史跡 青谷上寺地遺跡の追加指定及び活用等について (6) 美術品の購入について
6月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) YouTube（ユーチューブ）鳥取県公式チャンネル「とっとり情報チャンネル」の開設について (2) 鳥取県公文書等の管理に関する条例（案）の制定について (3) ゲゲゲの鳥取県応援団による復興支援の実施結果について (4) 首都圏における販路開拓、観光等のPRについて (5) 関西圏の企業・経済団体との連携について (6) 第1回鳥取県産品展示商談会の開催結果について (7) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (8) 鳥取県ふるさと納税パートナー企業の募集について (9) ガイナーレ鳥取と連携した人権啓発事業について (10) 平成23年度鳥取県部落解放月間について (11) 公民給与の比較方法（役職対応関係）に関する検討状況について (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
6月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査
7月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成23年度第2回未来づくり推進本部会議の開催について (2) 鳥取県民参画基本条例（仮称）の検討委員の選定等について (3) 『出前鳥取力創造トーク in 八頭』の開催について (4) 鳥取県庁における今夏の節電対策について (5) 県庁舎の耐震工事の進捗状況について (6) 株式会社不二家システムセンターの鳥取市進出に伴う協定書の調印について (7) 「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について (8) ゲゲゲの鳥取県応援団による復興支援（第2弾）について (9) 関西圏における夏季の新規情報発信について (10) 「妖怪フェスティバル」など名古屋地区での観光宣伝について (11) 中京圏における「食のみやこ鳥取県」発信事業について (12) 夏季特例勤務制度の導入について (13) 時間外勤務縮減の取組状況について ～スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト～ (14) 宮城県に派遣している職員災害応援隊の今後の支援活動について (15) BCP（業務継続計画）作成のための職員研修の実施について (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (17) 平成23年度全国学力・学習状況調査の取扱いについて (18) 県立高等特別支援学校（仮称）の校名案募集等について
8月2日 ～4日	<p>所管事項に係る県外調査（北海道・神奈川県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道札幌稲穂高等支援学校「開校されるまでの経緯、教育内容について」 ・ 札幌市長政策室広報部市民の声を聞く課「札幌市における広聴事業について」 ・ 札幌市児童福祉総合センター 児童相談所「不登校やひきこもりの子どもに対する対策」

- ・ 旭丘高等学校「史跡内に学校施設を存置させた経緯について」
- ・ 神奈川県庁「神奈川県自治基本条例について」

8月22日

1 報告事項

- (1) 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」知事会合の開催結果について
- (2) 県政広報媒体の見直しの方向性について
- (3) 第1回鳥取県民参画基本条例(仮称)検討委員会の概要について
- (4) 鳥取県非営利公益活動促進条例の見直しについて
- (5) 平成22年度一般会計決算について
- (6) 平成23年度普通交付税等(県分)の交付額の決定について
- (7) 鳥取県公文書等の管理に関する条例(案)の概要に対するパブリックコメントの実施結果について
- (8) 法人県民税法人税割の超過課税の延長について
- (9) ゲゲゲの鳥取県応援団による復興支援(第2弾)の実施結果について
- (10) 「食のみやこ鳥取プラザ」開店3周年記念フェア等について
- (11) 関西地区における企業商談会の開催等について
- (12) 関西圏における「世界マンガサミット鳥取大会」等のPRの取組について
- (13) 関西における二十世紀梨等のPRについて
- (14) 第2回鳥取県産品展示商談会の開催結果について
- (15) ジェイアール名古屋タカシマヤ(名古屋市)での「鳥取県フェア」の開催について
- (16) 宮城県に派遣している職員災害応援隊の今後の支援活動について
- (17) 平成23年度事業棚卸しの実施について
- (18) ふるさと納税寄附者へ提供するお礼の品の拡充について
- (19) 鳥取県域に漂着したロシア兵について
- (20) 第二アリアンサ鳥取村入植85周年記念式典への訪問団派遣について
- (21) 鳥取西高等学校整備のあり方検討会の検討結果報告書について
- (22) 平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
- (23) 鳥取県人権教育基本方針第1次改訂について
- (24) 文化財の県指定について

9月16日

1 付議案の予備調査

2 報告事項

- (1) 政策戦略会議の開催について
- (2) バードスタジアム国際交流基金の取崩しについて
- (3) 財政健全化法に関する健全化判断比率等の状況について
- (4) 住民参加型市場公募地方債(「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債)の発行について
- (5) 「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について
- (6) 関西圏における人財確保の支援(平成23年度後期)について
- (7) 関西圏における情報発信について
- (8) 平成23年度事業棚卸しの評価者決定について
- (9) 「平成22年度 教育行政の点検及び評価の概要」について
- (10) 鳥取西高等学校の整備の方向性に係る定例教育委員会での検討結果概要について
- (11) 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
- (12) 県立高等特別支援学校の入学者選抜方針に係る検討状況について
- (13) 第35回全国高等学校総合文化祭福島大会の結果について
- (14) 青谷上寺地遺跡フォーラムについて
- (15) 平成23年度全国高等学校総合体育大会について
- (16) 平成23年度全国中学校体育大会について
- (17) 第66回国民体育大会中国ブロック大会の結果について
- (18) 第66回国民体育大会(本大会)の概要及び鳥取県選手団結団式(激励会)の実施について

9月16日

所管事項に係る県内調査

- ・ 鳥取西高等学校「県立鳥取西高等学校の整備のあり方について」

9月27日	1 付議案の予備調査
10月4日	所管事項に係る県内調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取緑風高等学校「教育の取組と現状について」 ・ 旧赤碓高等学校「県立高等特別支援学校の整備について」
10月7日	1 付託議案の審査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) より効果的な情報発信の取組みについて (2) 「とっとり県政だより」電子書籍版の刊行について (3) 第1回鳥取力創造運動推進プロジェクトチーム会議の開催結果について (4) 第1回ボランティアシステム検討プロジェクトチーム会議の開催結果について (5) 天皇皇后両陛下の御来県について (6) 県庁舎耐震補強整備工事の進捗について (7) 首都圏における情報発信について (8) 第3回、第4回鳥取県産品展示商談会の開催について (9) 名古屋・中京圏での鳥取県の取組みについて (10) テック株式会社の鳥取市進出に伴う協定書の調印について (11) 知事等の給与に関する有識者会議の開催について (12) 平成23年度事業棚卸しの対象事業等について (13) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (14) 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について (15) 公民給与の比較方法（役職対応関係）に関する検討結果について (16) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
10月13日 ～14日	所管事項に係る県外調査（大阪府・滋賀県） <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県関西本部「鳥取県関西本部の行政活動について（阪急オアシス箕面店における鳥取中央農業協同組合の産直市）」 ・ 大阪歴史博物館「難波宮遺跡の保存と活用」 ・ 県立彦根東高等学校「史跡と学校施設の耐震化について」
11月29日	1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第2回・第3回鳥取県民参画基本条例（仮称）検討委員会の概要について (2) 鳥取県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例（案）に関するパブリックコメントについて (3) 第2回・第3回ボランティアシステム検討プロジェクトチーム会議の開催結果について (4) 天皇皇后両陛下の御来県概要について (5) 東日本大震災報道写真展「あの日を忘れないー3・11と私たちー」の開催について (6) 鳥取県庁における今冬の節電対策について (7) 首都圏における「まんが王国とっとり」PRの取組みについて (8) 「食のみやこ鳥取 うまいものコレクション2011」及び「食のみやこ鳥取フェア」の開催について (9) 新規訪問企業開拓のための関西地区企業対象アンケート調査について (10) 時間外勤務縮減の取組状況について～スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト～ (11) 知事等の給与に関する有識者会議での検討状況について (12) 平成23年度事業棚卸しの評価結果について (13) 県庁舎建物内禁煙の実施について (14) 県史編さん事業計画の見直しについて (15) 平成23年職員の給与等に関する報告・勧告の概要について (16) 江原道教育庁訪問団の来県について

	<ul style="list-style-type: none"> (17) 鳥取西高等学校の整備方針（案）について (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (19) 少人数学級の拡充について (20) 県立高等特別支援学校の校名等について (21) 平成24年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（10月末現在）について (22) 鳥取県最古の旧石器時代の集落跡の発見について (23) 第66回国民体育大会における鳥取県選手団の成績について
12月2日	1 付議案の予備調査
12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) とっとりの未来づくりに向けた新たなテーマ・方向性（案）についての意見募集結果について (2) 地域主権一括法に伴う条例の制定・改正の方針について (3) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (5) 「秋田・鳥取うまいぞハタハタフェスティバル」の開催結果について (6) 関西における企業展示商談会の実施結果等について (7) 関西におけるI J Uターン促進の取組について (8) 関西圏における情報発信について (9) 名古屋・中京圏での鳥取県の取組について (10) 雇用情勢の急速な悪化に対応した緊急雇用対策の実施について (11) 新たな定数管理の方針（案）について (12) 平成23年度「県庁カイゼン発表会」の開催について (13) 県・市町村等職員研修の共同化について (14) 鳥取県人権意識調査の結果概要について (15) 平成22年度における100万円以上の随意契約に係る調査結果について (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (17) 鳥取県人権教育基本方針第1次改訂（案）に対するパブリックコメント実施結果について

2 福祉生活病院常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 年末・年始にかけての豪雪被害等について (2) 島根原子力発電所の保守管理の不備問題等について (3) 日野ボランティア・ネットワークの防災まちづくり大賞〔総務大臣賞〕の受賞について (4) 平成22年における鳥取県消防防災ヘリコプターの運航状況について (5) 平成22年度鳥取県国民保護実動訓練の実施について (6) 年末の総合相談窓口の開設結果について (7) 社会福祉法人みのり福祉会に対する改善措置命令について (8) 「鳥取県豪雪災害復興義援金」の募集について (9) 鳥取発！農福連携モデル事業事例集の刊行について (10) 全国的なフォーラム（アメニティフォーラム15）における鳥取県施策（あいサポート運動、農福連携等）の周知について (11) 第1回子育て王国とっとり推進会議の開催について (12) 施設入所措置費等の徴収基準額の算定に係る規則の一部改正について (13) 新たに策定する地域医療再生計画の概要について (14) 王子製紙株式会社米子工場からの水酸化ナトリウム流出事故について

- (15) 県内のインフルエンザ流行開始について
- (16) 感染症の予防のための施策の実施に関する計画（鳥取県感染症予防計画）の改正について
- (17) 子どもエコクラブ交流会 in 北栄の開催について
- (18) カーボン・オフセットシンポジウムの開催について
- (19) 鳥取県地球温暖化対策条例に規定されている特定事業者の取組計画の提出状況について
- (20) 「中海の水質及び流動会議」の概要について
- (21) 持続可能な地下水利用に係る検討会について
- (22) 「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例」の一部改正案に係るパブリックコメントの実施結果について
- (23) 犬、ねこの譲渡実施要領の改正について
- (24) 「鳥取県福祉のまちづくり条例」の一部改正案に係るパブリックコメントの実施結果について
- (25) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (26) 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画について

2月15日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) てんかん地域研究会の開催について
 - (2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修の開催について

2月16日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 平成22年度鳥取県国民保護実動訓練の中止について
 - (2) 平成22年度版鳥取県環境白書（実績編）の発行について
 - (3) 平成22年度鳥取県環境立県推進功労者知事表彰について
 - (4) 鳥取県地球温暖化防止活動推進員養成研修（とっとりエコサポーターズ養成講座）の開催について
 - (5) 八頭町内での廃棄物処理施設（破碎施設）の設置計画に係る条例手続きの状況について
 - (6) 産業廃棄物最終処分場設置に係る検討状況について
 - (7) 鳥取県景観計画の変更について
 - (8) 高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う野鳥等監視の状況について
 - (9) 全国都市緑化とっとりフェアの開催同意について
 - (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

2月24日

- 1 付託議案の審査

3月9日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 島根原子力発電所の保守管理の不備問題等について
 - (2) 社会福祉法人みのり福祉会に関する改善措置命令の改善状況について
 - (3) 社会福祉法人あすなる会に関する改善措置命令の改善状況について
 - (4) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (5) 「鳥取県豪雪災害復興義援金」について
 - (6) 鳥取県及び島根県による「あいサポート運動」の共同推進に関する協定について
 - (7) 鳥取県依存症対策推進計画の策定について
 - (8) 平成22年度認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成状況について
 - (9) 新たに策定する地域医療再生計画について
 - (10) 医療費適正化計画の中間評価（概要版）について

- (11) 小児用肺炎球菌ワクチン及びヒブワクチン接種の一時的な見合わせについて
- (12) 燕趙園園外トイレ改修方法について
- (13) エネルギー需給構造改革推進投資促進税制における所管行政庁の確認申請書の審査誤りについて
- (14) 鳥取県建築基準法施行条例の改正案に係るパブリックコメントの実施について
- (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (16) 第2期県立病院改革プランの策定について

5月9日 1 付託議案の審査

5月20日 1 報告事項

- (1) 東日本大震災に係る鳥取県の体制について
- (2) 5月11日の大雨による被害状況について
- (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (4) 東日本大震災に係る生活環境部の対応について
- (5) 鳥取県版環境管理システム（TEAS）とKESとの協働認証について
- (6) 鳥取県庁クールビズの開始について
- (7) 湖山池会議の概要について
- (8) 岩美町における水道水質の汚濁事故について
- (9) 生食用食肉の取扱いについて
- (10) 平成22年度消費生活相談の概要について
- (11) 「鳥取県建築基準法施行条例」の一部改正案に係るパブリックコメントの実施結果について
- (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (13) 東日本大震災に係る福祉保健部の対応について
- (14) 鳥取県豪雪災害復興義援金について
- (15) 様々な障がいの特性などを紹介するDVDの製作について
- (16) 障がい福祉分野に係る韓国江原道国際交流訪問団の受入について
- (17) 一定額以上の工事又は請負契約の報告について
- (18) 新たな鳥取県地域医療再生計画について
- (19) 3府県共同公立豊岡病院ドクターヘリの運航状況について
- (20) 鳥取県周産期医療体制整備計画について
- (21) 県内での脳死下臓器提供について

6月2日 1 付議案の予備調査

2 報告事項

- (1) 第1回原子力防災連絡会議について
- (2) 島根原子力発電所に係る中国電力への申し入れについて
- (3) 台風2号等による大雨の被害状況について
- (4) 「第2次鳥取県環境基本計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施について
- (5) ソフトバンク（株）からの提案に係る対応について
- (6) 財団法人鳥取県環境管理事業センターに係る理事改選について
- (7) 「第30回全国都市緑化とっとりフェア基本計画（案）」に係るパブリックコメントの実施について
- (8) 山陰海岸ジオパーク写真コンクールの実施について
- (9) 生食肉に関する安全性調査会の概要について
- (10) 平成22年県民健康栄養調査結果の概要について

6月21日 1 付託議案の審査

2 報告事項

- (1) 島根原子力発電所に関する中国電力株式会社との協議の場の設定について
- (2) 災害情報ダイヤルの設置について
- (3) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (4) 平成23年度第5期鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委

員会（第1回）の開催について

- (5) 「第5回シベリア・極東地域国際社会福祉フォーラム」への参加について
- (6) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (7) 三光（株）から鳥取県への国内クレジット寄附について
- (8) 鳥取砂丘再生会議の取組紹介イベントの開催について
- (9) 平成23年度鳥取砂丘夏季ボランティア除草の開始について
- (10) 第2回生食肉に関する安全性調査会の概要について
- (11) 鳥取県「イノシシ・シカ」解体処理衛生管理ガイドラインの概要について
- (12) 鳥取県食品衛生法施行条例の一部改正について

7月11日
～13日

所管事項にかかる県外調査（石川県・富山県）

- ・ 石川県庁「ふるさといしかわ子育てファンドについて、子育て応援エンゼルネット事業について」
- ・ 加賀市役所「地域包括ケアシステムについて」
- ・ 富山県庁「障がい者の自立支援について、マイ保育園事業について」
- ・ 社会福祉法人フォーレスト八尾会「社会福祉法人のまちづくりについて」
- ・ 富山県民間保育連盟「マイ保育園事業について」

7月21日

1 報告事項

- (1) 第1回鳥取県津波対策検討委員会の開催について
- (2) 第1回島根原子力発電所に係る鳥取県原子力防災体制協議会について
- (3) 鳥取県青少年健全育成条例の改正施行について
- (4) 平成23年度版鳥取県環境白書（施策編）の発行について
- (5) 「第2次鳥取県環境基本計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施結果について
- (6) ウラン残土製レンガ全量の県外搬出完了について
- (7) 自然エネルギー協議会の設立について
- (8) 天神川流域下水道下水汚泥有効利用検討事業の実施について
- (9) 「第3回中海の水質及び流動会議」の概要について
- (10) 地球環境・水環境保全及びラムサール条約関連のイベント開催について
- (11) 財団法人鳥取県環境管理事業センターにおける産業廃棄物最終処分場設置に係る検討状況と今後の方向について
- (12) 「第7次鳥取県廃棄物処理計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施について
- (13) 生食用食肉の安全確保に関する報告書について

8月22日

1 報告事項

- (1) 第1回鳥取県津波対策検討委員会の開催結果について
- (2) 第2回島根原子力発電所に係る鳥取県原子力防災体制協議会について
- (3) 新潟福島豪雨に係る鳥取県災害応援隊活動報告について
- (4) 第1回鳥取方式の地域消防防災体制検討事業検討委員会の開催について
- (5) 平成22年度小規模作業所等の工賃結果について
- (6) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の概要について
- (7) 平成23年度の熱中症対策について
- (8) 岡山大学病院三朝医療センターの状況について
- (9) 障害福祉サービス事業者及び介護サービス事業者の指定取消処分について
- (10) 「とっとり環境イニシアティブ推進プロジェクトチーム全体会議」の開催について
- (11) 湖山池会議の概要について
- (12) 持続可能な地下水利用に係る検討会の概要について
- (13) 「鳥取県食品衛生法施行条例」の一部改正に係るパブリックコメントの実施結果について
- (14) 県内でと畜される牛の肉の放射性物質の全頭検査について
- (15) 「第9次鳥取県交通安全計画（案）」に係るパブリックコメントの実施について

9月16日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 台風12号による被害に係る災害救助法の適用について (2) 障害福祉サービス及び介護サービスの指導監査に係る今後の対応について (3) 第5期鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会（第2回）の開催結果について (4) 「支え愛」まちづくり推進プロジェクトチーム第1回会議の開催結果について (5) 児童養護施設職員による虐待事案の発生について (6) 理学療法士等の需要状況調査結果の概要について (7) 第4回北東アジア地方政府環境保護機関実務者協議会の結果について (8) 第1回とっとり環境イニシアティブ推進プロジェクトチーム全体会議の概要について (9) 財団法人鳥取県環境管理事業センターにおける産業廃棄物最終処分場設置に向けた検討状況について (10) 第7次鳥取県廃棄物処理計画の策定について (11) ツキノワグマ保護管理計画の見直しについて (12) 「第30回全国都市緑化とっとりフェア基本計画」の策定について (13) 第1回鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進会議の開催結果について/DT> (14) 平成23年度防災週間に関連した行事について (15) 台風12号等による大雨の被害状況について (16) 第2回原子力防災連絡会議について
9月27日	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 台風15号による大雨の被害状況について
10月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (2) 第2回鳥取県津波対策検討委員会の開催結果について (3) 社会福祉法人みのり福祉会に対する第2回改善措置の命令について (4) 社会福祉法人あすなる会の改善状況について (5) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (6) 身体障害者手帳の不正取得疑惑について (7) 鳥取県地球温暖化対策条例に基づく特定事業者等の取組計画書及び達成状況報告書の公表について (8) 湖山池会議の概要について (9) 平成23年鳥取県地価調査の結果及び地価動向について (10) 「鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画（改定案）」に係るパブリックコメントの実施について (11) 「鳥取県被害者支援フォーラム」、「生命のメッセージ展 in 鳥取」の開催について (12) 第43回鳥取県交通安全県民大会の開催について
11月29日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「若桜鉄道サイクルトレイン」の開催について (2) ソフトバンク社による崎津地区メガソーラー事業について (3) 冬の節電対策について (4) 国の2次補正により、本県に整備されるモニタリングポスト設置場所について (5) (財)鳥取県環境管理事業センターにおける産業廃棄物最終処分場設置に向けた検討状況について (6) PCBが混入している廃電気機器の発見と対応について

- (7) 東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理について
- (8) 鳥インフルエンザに係る野鳥の監視体制について
- (9) 第30回全国都市緑化とっとりフェア実行委員会設立等について
- (10) 「第9次鳥取県交通安全計画」の作成について
- (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (12) 産業廃棄物の不法投棄に係る行政処分について
- (13) 社会福祉法人みのり福祉会の改善状況報告書の提出について
- (14) 鳥取県及び広島県による「あいサポート運動」の連携推進に関する協定について
- (15) 「支え愛」まちづくり推進プロジェクトチーム第2回会議の開催結果について
- (16) 第1回保育士養成のあり方検討委員会の概要について
- (17) 岡山大学病院三朝医療センターの状況について
- (18) 新たな鳥取県地域医療再生計画（2次計画）について
- (19) 関西広域ドクターヘリの運航状況について
- (20) 「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」の締結について
- (21) 大規模広域的災害発生時の中国5県の広域支援体制に関する基本合意」及び「大規模広域災害に備えた中国・四国ブロックの相互応援に係る基本合意」について
- (22) 津波対策検討委員会で検討中の波源モデルの海岸線における津波高について
- (23) 第2回鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進会議の開催結果について
- (24) 台風12号に関する米子市との検証会議の開催結果について
- (25) 東日本大震災報道写真展「あの日を忘れないー3・11と私たちー」の開催について
- (26) 第4回・5回島根原子力発電所に係る鳥取県原子力防災体制協議会の開催結果について
- (27) 「島根原子力発電所に異常が発生した場合の連絡遅延に係る申入れ」に対する中国電力株式会社からの回答について
- (28) 鳥取県原子力防災専門家会議の開催結果について
- (29) 第2回島根原子力発電所住民避難計画策定ワーキンググループ会議等の開催結果について
- (30) 防災フェスタin 琴浦の開催結果について
- (31) 第2回・3回鳥取方式地域消防防災体制検討委員会の開催結果について

12月14日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 豪雪を踏まえての調整会議の開催結果について
 - (2) 島根原子力発電所避難計画の策定に関するワークショップの実施について
 - (3) 原子力災害時における被ばく医療講演会の開催について
 - (4) 平成23年度防災とボランティア週間に関連した行事について
 - (5) 地域主権一括法に伴う条例の制定・改正の方針について
 - (6) 年末の総合相談窓口の開設について
 - (7) 岡山大学病院三朝医療センターの状況について
 - (8) 王子製紙株式会社米子工場からの水酸化ナトリウム流出事故について
 - (9) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (10) 湖山池会議の概要について
 - (11) 地域主権一括法に伴う条例の制定・改正の方針について
 - (12) 王子製紙株式会社米子工場からの水酸化ナトリウム流出事故について
 - (13) 鳥取県住生活基本計画の改定に係るパブリックコメントの実施について
 - (14) 年末の総合相談窓口の開設について

3 農林水産商工常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<p>1 報告事項</p> <p>(1) Jリーグクラブに必要な施設整備等について</p> <p>(2) 商工業者に対する平成22年年末豪雪対策について</p> <p>(3) 「とっとり高度人材『燦然』プラン」に次ぐ平成23年度以降の地域雇用創造推進事業について</p> <p>(4) とっとり産業人材育成支援サイトの開設について</p> <p>(5) 年末の総合相談窓口の開設結果について</p> <p>(6) 株式会社デュエラの境港市進出に伴う協定書の調印について</p> <p>(7) 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの事業計画について</p> <p>(8) 国の「平成22年度低炭素型雇用創出産業立地推進事業」の採択について</p> <p>(9) とっとりバイオフィロンティアに係る指定管理候補者審査委員会の審査結果について</p> <p>(10) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について</p> <p>(11) 平成22年度第3・四半期各事業実績について</p> <p>(12) 12月31日からの豪雪に係る農林水産業の被害状況について</p> <p>(13) 12月31日からの豪雪に係る農林水産業の復旧対策について</p> <p>(14) ロシア連邦ハバロフスク地方への鳥取県訪問団派遣結果について</p> <p>(15) 農業者戸別所得補償制度について</p> <p>(16) 鳥取和牛新ブランド発表会について</p> <p>(17) 第31回全国豊かな海づくり大会の準備状況について</p>
1月25日	<p>所管事項にかかる県外調査（東京都）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省「電気自動車製造事業 及び ヒト型薬物動態マウス事業に関する支援についての経済産業省との意見交換」 ・ 農林水産省「豪雪による農林水産被害に対する激甚災害の指定等に関する農林水産省との意見交換」
2月15日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 請願・陳情の予備調査</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 鳥取和牛新ブランド発表会の開催について</p> <p>(2) 第64回全国植樹祭木製ベンチ製作企画コンペティションの審査結果について</p> <p>(3) 白砂青松復活ボランティア活動の実施について</p> <p>(4) 雪によるハウス倒壊防止のための事前対策現地研修会の開催について</p> <p>(5) 食のみやこ鳥取県「とろはた」美味しさセミナーの開催について</p>
2月16日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) ガイナーレ鳥取を活用した取組について</p> <p>(2) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について</p> <p>(3) 株式会社マルワフーズ渡辺水産 食品部生産工場の誘致に伴う協定書の調印について</p> <p>(4) 次期経営改善計画（H23～H25）の策定について</p> <p>(5) 平成22年取扱事件等の概要について</p>
2月24日	<p>1 付託議案の審査</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 第26回技能グランプリへの出場について</p> <p>(2) 米戸別所得補償モデル事業の変動部分の交付単価について</p> <p>(3) 鳥取県産材産地証明制度の有料化について</p>
3月9日	<p>1 付託議案の審査</p> <p>2 請願・陳情の審査</p>

3 報告事項

- (1) 年度末の金融相談等への休日相談対応について
- (2) 鳥取県広州食品商談会について
- (3) 「地域雇用開発計画」の国への提出について
- (4) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成22年度予備枠の執行状況について
- (5) 鳥取労働局緊急雇用対策本部の概要について（エプソンイメージングデバイス(株)関係）
- (6) 株式会社HRDの設備投資に伴う協定書の調印について
- (7) 即墨市金龍プラスチック印刷有限公司の大山町進出に伴う協定書の調印について
- (8) EV人材育成カリキュラム開発事業について
- (9) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について
- (10) ニューヨーク国際レストラン&フードサービスショーへの出展について
- (11) 鳥取県企業局経営改善計画（案）について
- (12) 殿ダム建設事業における試験湛水と袋川発電所の運用開始予定について
- (13) 「鳥取県豪雪災害復興義援金」について
- (14) 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構のあり方に関する検討結果について
- (15) 「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」及び「鳥取へI J U! アグリスタート研修事業」の実施状況について
- (16) 「第7回（平成22年度）鳥取県木の住まいづくりコンクール」について
- (17) 「春の緑の募金」及び「鳥取県植樹祭の開催」について
- (18) 森林整備事業競争入札制度の改正について
- (19) 国土の適切な管理制度の構築に係る国要望について
- (20) 白砂青松復活ボランティアプロジェクトに係る寄付金について
- (21) 重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (22) 農林水産部の試験研究に係る外部評価の実施結果について
- (23) 平成22年次の水産物の水揚状況（速報値）について
- (24) 漁業所得補償制度について
- (25) 鳥取県におけるアワビのキセノハリオチス感染症の確認について
- (26) 「食の情報発信ホームページ」の開設について

5月9日 正副委員長互選

5月20日 1 報告事項

- (1) 鳥取県豪雪災害復興義援金について
- (2) 湖山池会議の概要について
- (3) 5月10日から12日の大雨による農林業関係被害概況について
- (4) 農業大学の学生及び研修生の動向について
- (5) 農業大学のカリキュラム変更について
- (6) 中海干拓農地の今後の利活用に関する検討状況について
- (7) 「鳥取県芝振興ビジョン」について
- (8) 「第53回鳥取県しいたけ品評会」の開催について
- (9) 県有林のオフセット・クレジット（J-VER）の販売について
- (10) 松くい虫防除に係る空中散布について
- (11) 「ととけん in とっとりけん」の開催について
- (12) ゲゲゲの鳥取県応援団による復興支援について
- (13) 東日本大震災における県内産業への影響について
- (14) 東日本大震災影響対策トップミーティングの開催結果について
- (15) 東日本大震災関連制度融資の実施について
- (16) 構造改革特区申請の結果について
- (17) 環日本海定期貨客船航路の最近の動きと運航状況について
- (18) 鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンターの開設について
- (19) 地域雇用創造推進事業「とっとり雇用創造未来プラン」の採択について
- (20) 鳥取県東部地域及び境港市内での事業所設置・増設等に伴う雇用関係助成金の活用について

- (21) 職業訓練の実施状況等について
- (22) 新卒未就職者等実務研修型雇用事業の実施状況について
- (23) 鳥取県地域活性化総合特区推進協議会の設立について
- (24) 「とっとりバイオフィロンティア」開所記念式典等について
- (25) 竹内工業団地の新規分譲契約について
- (26) 平成22年度各事業実績について
- (27) 平成22年度取扱事件等の概要について

6月2日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 中小企業の求人情報発信支援事業 対象企業の募集について
 - (2) 「とっとり就職フェア2011・5月」の実施について
 - (3) ソフトバンク（株）の提案に係る対応について
 - (4) 台風2号等による大雨の被害状況について
 - (5) 鳥取県果樹農業振興計画の改定について
 - (6) 宮崎県への鳥取県有種雄牛の家畜人工授精用凍結精液の譲渡について
 - (7) 第10回全国和牛能力共進会長崎大会への取組状況について
 - (8) 第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会第3回総会について
 - (9) 平成24年「近畿・中国・四国B-1 グランプリ」の鳥取市開催について

6月7日

- 1 付議案の調査

6月8日

- 所管事項にかかる県内調査
 - ・ かにっこ館「指定管理者制度導入について」

6月21日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 県内産すいか・メロン等のロシア輸出について
 - (2) 主要農産物の生産販売状況について
 - (3) 鳥取県「イノシン・シカ」解体処理衛生管理ガイドラインの概要について
 - (4) 第44回全農乾椎茸品評会の結果について
 - (5) 第31回全国豊かな海づくり大会の準備状況について
 - (6) 第1回境港まぐる感謝祭について
 - (7) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (8) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成22年度実施状況と平成23年度予備枠の執行状況（6/7現在）について
 - (9) 緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (10) 平成24年3月新規学校卒業予定者の求人要請について
 - (11) 新興貿易株式会社の鳥取市進出に伴う協定書の調印について
 - (12) （財）鳥取県産業振興機構の経済産業省新規プロジェクトの事業採択について（とっとりバイオフィロンティア関連事業）
 - (13) イオンモール京都ハナにおける「ゲゲゲのふるさと鳥取県フェア」開催について
 - (14) 県営袋川発電所の運転開始記念式について

7月6日
～8日

- 所管事項にかかる県外調査（秋田県）
 - ・ 有限会社天鷲ワイン「6次産業化取組事例：プラムワインの製造、販売」
 - ・ 大潟村（産業建設課）「八郎潟干拓地における干拓地農業の現状」
 - ・ 能代市（商工港湾課）「能代港におけるリサイクルポート指定に伴う経済効果」
 - ・ 秋田県庁「震・津波災害等を想定した企業BCPの取組」

7月20日

- 所管事項に係る県内調査
 - ・ （地独）鳥取県産業技術センター「研究開発や人材育成の取組」
 - ・ （財）鳥取県産業振興機構「企業支援の取組」
 - ・ 若桜町民間獣肉処理施設「獣肉処理施設」

- ・ 道の駅若桜「獣肉活用事例」
- ・ 若桜町糸白見地区「鳥獣被害対策及び被害現場」
- ・ 若桜町役場「鳥獣被害対策」

7月21日

1 報告事項

- (1) ロシア連邦沿海地方への鳥取県農産物販売促進団の派遣結果について
- (2) 耕作放棄地の状況（平成22年度末）について
- (3) 鳥取県農業再生協議会の設立について
- (4) 鳥獣被害対策の取組状況について
- (5) 第2次鳥取県産材利用推進指針（案）について
- (6) 平成23年度原木しいたけ新規生産講座の開講について
- (7) 「鳥取のみどりのちから」期間展について
- (8) 「とっとり共生の森」協定締結について
- (9) 県有林のオフセット・クレジット（J-VER）の販売等について
- (10) ニッスイグループによるギンザケ養殖試験の実施について
- (11) とっとり国際ビジネスセンターの開所について
- (12) 知事の三洋電機株式会社訪問について
- (13) 株式会社不二家システムセンターの鳥取市進出に伴う協定書の調印について
- (14) 株式会社トレードマークの鳥取市進出に係る協定書の調印について
- (15) ジーニア&アーレイ株式会社の鳥取市進出に伴う協定書の調印について
- (16) 上田コールド株式会社の鳥取市進出に伴う協定書の調印について
- (17) 第2回北東アジア産業技術フォーラム参加について
- (18) 県内事業者を対象とした「ネットショップ開設セミナー」の開催について
- (19) 「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について
- (20) 自然エネルギー協議会の設立について
- (21) 平成23年度第1・四半期各事業実績について
- (22) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

8月1日

勉強会

「鳥獣被害対策について」

8月22日

1 報告事項

- (1) 第1回鳥取県雇用創造1万人推進会議の結果について
- (2) 食の安全・安心対応ワンストップ相談窓口の開設について
- (3) 企業自立サポート融資への「円高対策緊急資金」の新設について
- (4) 第2回鳥取県・江原道輸出企業展示商談会の開催結果について
- (5) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について
- (6) 三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社等に関する緊急雇用対策会議について
- (7) 平成24年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について
- (8) 尾池工業株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について
- (9) ハイブリッド自動車の分解解体研修について
- (10) 名古屋、東京・銀座、広島で開催する鳥取県フェアについて
- (11) 竹内工業団地の新規貸付契約について
- (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (13) 食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議の設置について
- (14) 県内産二十世紀梨等のロシア輸出について
- (15) 湖山池会議の概要について
- (16) 農地の動向について
- (17) 主要農産物の生産販売状況について
- (18) 農業者戸別所得補償制度への加入申請状況について
- (19) 米及び梨の放射性物質検査について
- (20) 県内でと畜される牛の肉の放射性物質の全頭検査について
- (21) 県内でと畜される牛の肉の放射性物質の全頭検査に必要な測定機器の購入等について

- (22) 第12回日韓水産セミナー開催に係る訪韓について
- (23) 台湾向け二十世紀梨輸出に係る販売促進について
- (24) 一般社団法人日本野菜ソムリエ協会と連携した梨のPRについて
- (25) 平成23年度「食のみやこ鳥取県」特産品コンクールの審査結果について

9月14日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 伯耆町丸山「林道被災箇所」
- ・ 大山町赤松「農免農道被災箇所」
- ・ 大山町赤坂「耕地被災箇所」

9月16日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項

- (1) 台風12号による農林水産業の被害状況について
- (2) 県内産二十世紀梨等のロシア輸出について
- (3) 「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」及び「鳥取へI J U!アグリスタート研修事業」の実施状況について
- (4) 台風12号による農林水産業被害への対応状況について
- (5) 葉たばこ栽培を巡る経過と今後の対応について
- (6) 農地・水保全管理支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金の実施状況について
- (7) マイクロ水力発電施設モデル導入地区の募集と審査結果について
- (8) 第2次鳥取県産材利用推進指針の策定について
- (9) 県有林のオフセット・クレジット（J-VER）の販売等について
- (10) 第64回全国植樹祭の準備状況について
- (11) 平成23年上半期における水産物の水揚状況について
- (12) 第12回日韓水産セミナーの結果について
- (13) 台湾向け二十世紀梨輸出に係る販売促進団の派遣結果について
- (14) 台風12号に係る商工対策資金について
- (15) 第16回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について
- (16) 第7回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会及び第16回北東アジア地方政府サミット関連経済協議会について
- (17) 「ロシアの柱（ロシア企業家組織連盟）」境港支部事務所の撤去について
- (18) 境港への国際定期コンテナ船（RORO（ローロー）併用）の就航について
- (19) 知事とソニーモバイルディスプレイ株式会社社長との面談について
- (20) 株式会社サンエスの江府町進出に伴う協定書の調印について
- (21) 株式会社円山菓寮（まるやまかりよう）の鳥取市進出に伴う協定書の調印について
- (22) 林純薬工業株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について
- (23) 地域活性化総合特区への申請について
- (24) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所（米子市日下）における敷地内法面崩落について
- (25) とっとり産業フェスティバル2011&鳥取環境ビジネス交流会2011の開催結果について
- (26) 「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について
- (27) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

- 3 議員提出議案の予備調査

9月27日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項

- (1) 台風15号による大雨の被害状況について

10月7日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項

- (1) 台風12号等による農林水産業の被害状況について
- (2) 平成23年度「食のみやこ鳥取県フェスタ」の開催について
- (3) 湖山池会議の概要について
- (4) 主要農産物の生産販売状況について

- (5) 「平成23年度鳥取県畜産共進会」及び「畜産ふれあい祭」の開催について
- (6) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (7) 農林水産部の試験研究に係る外部評価の実施について
- (8) GTI地域発展フォーラム及び地方政府代表者会議について
- (9) 「第9次鳥取県職業能力開発計画」の策定に係る検討状況について
- (10) 第27回鳥取県技能祭の開催について
- (11) 優れた技能者等の表彰について
- (12) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成23年度予備枠の執行状況（9/27現在）について
- (13) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (14) 三洋電機（株）とパナソニック（株）の事業再編に伴う最近の要望活動等について
- (15) テック株式会社の鳥取市進出に伴う協定書の調印について
- (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (17) 平成23年度上半期取扱事件等の概要について
- (18) 労働委員会個別労働関係紛争処理制度周知月間について

11月16日
～18日

所管事項にかかる県外調査（鹿児島県・宮崎県）

- ・ 株式会社霧島町蒸留所「地元産品（焼酎）製造、販売」
- ・ 農事組合法人きらり農場高木「集落一農場（集落協業経営）方式の取り組み」
- ・ 黒瀬水産株式会社「ブリ養殖加工の一貫生産」
- ・ 鹿児島県庁「「かごしま製造業振興方針」について」

11月23日
～24日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 小泉川養魚場「ギンザケの稚魚養殖」
- ・ 株式会社 白山「銘水（白山命水）による地域産業振興」
- ・ 日南振興株式会社「間伐材を活用した農業用ハウス」
- ・ サントリープロダクツ（株）「銘水（奥大山）による地域産業振興」

11月29日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項

- (1) 県内産柿・梨等のロシア輸出について
- (2) 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構改革プラン（案）について
- (3) 葉たばこ廃作農家の今後の営農意向と今後の対応について
- (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (5) 県有林のオフセット・クレジット（J-VER）の販売等について
- (6) 第64回全国植樹祭の準備状況について
- (7) 第31回全国豊かな海づくり大会の開催状況について
- (8) 「食のみやこ鳥取 うまいものコレクション2011」及び「食のみやこ鳥取フェア」の開催について
- (9) 首都圏での秋田県と連携したハタハタPRについて
- (10) 雇用創造1万人プロジェクトの検討状況について
- (11) 企業自立サポート融資「平成23年タイ洪水被害対策資金」の新設等について
- (12) ヤマトパッキングサービス株式会社による境港の流通プラットフォーム拠点設置について
- (13) DBSクルーズフェリー（株）代表理事副社長の来県について
- (14) 「第9次鳥取県職業能力開発計画」の策定について
- (15) 第58回鳥取県勤労者美術展の開催について
- (16) 平成24年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について
- (17) 三伸工業株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について
- (18) スリーエステクノ株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について
- (19) 株式会社大陸の工場増設に伴う協定書の調印について
- (20) 平成23年度鳥取県経営革新大賞表彰式及びセミナーの開催について
- (21) 鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会の設立について
- (22) 地域活性化総合特区の申請結果と今後の進め方について
- (23) ソフトバンク社による崎津地区メガソーラー事業について

	<ul style="list-style-type: none"> (24) 竹内工業団地の土地売買契約及び長期貸付契約の変更について (25) 平成23年度第2・四半期各事業実績について (26) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
12月2日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 三洋CE等の早期退職応募者数と鳥取県緊急対策会議の概要について
12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 湖山池会議の概要について (2) 平成24年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について (3) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (4) 美保湾でのギンザケ海面養殖試験の開始について (5) 「秋田・鳥取うまいぞハタハタフェスティバル」の開催結果について (6) 韓国首都圏鳥取県物産展の開催結果について (7) 神原汽船株式会社境港航路（青島・大連）の運航休止について (8) 年末の総合相談窓口の開設について (9) 第49回技能五輪全国大会への鳥取県選手団の出場について (10) 地域主権一括法に伴う条例の制定・改正の方針 (11) 雇用情勢の急速な悪化に対応した緊急雇用対策の実施について (12) 平成23年の障がい者雇用状況（平成23年6月1日現在）について (13) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成23年度予備枠の執行状況（11/30現在）について (14) 三洋電機株式会社等への要望について (15) 株式会社エムコの工場増設に伴う協定書の調印について (16) 農医連携促進協議会の開催について

4 企画県土警察常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月13日 ～14日	<p>所管事項にかかる県内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青山剛昌ふるさと館「まんが王国とっとり」の拠点施設について ・ 殿ダム「殿ダム事業の進捗状況について」 ・ 山陰海岸学習館「山陰海岸ジオパークの拠点施設について」 ・ 高速道路交通警察隊鳥取分駐隊「鳥取分駐隊の施設概要等について」
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 豪雪時における情報の連絡及び共有化について (2) 山陰道「東伯・中山道路」等の開通について (3) 境港の総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）指定について (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (5) 平成23年鳥取県警察運営指針及び重点目標について (6) 犯罪抑止総合対策の推進状況について (7) 鳥取県道路交通法施行細則（鳥取県公安委員会規則）の一部改正（案）について (8) 国に対する提案・要望に係る国の予算の状況等について (9) 関西広域連合議会臨時議会について (10) 鳥取県青少年健全育成条例一部改正素案に対するパブリックコメントの実施結果について (11) 鳥取環境大学の改革に関する説明会（パブリックヒアリング）及び県民アンケートの実施状況について (12) 平成22年国勢調査による人口・世帯数の中間取りまとめ（県概数値）について (13) 平成23年度鳥取県文化芸術活動支援補助金交付対象事業候補第1次募集の開始について

- (14) 第8回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）の開催結果について
- (15) ロシア連邦ハバロフスク地方への鳥取県訪問団派遣結果について
- (16) 雪害対策について
- (17) 山陰海岸ジオパークGGN加盟認定記念国際シンポジウムの開催等について
- (18) 「2012年国際マンガサミット鳥取大会」準備委員会（第2回）及びまんがイベントの開催について
- (19) 韓国ドラマ「アテナ：戦争の女神」の放映と韓国人観光客の状況について

- 2月15日
- 1 付議案の予備調査
 - 2 請願・陳情の予備調査
 - 3 報告事項
 - (1) 山陰海岸ジオパークとギリシャ・レスヴォス島ジオパークとの姉妹提携について

- 2月16日
- 1 付議案の予備調査
 - 2 報告事項
 - (2) 平成23年度直轄事業計画（平成23年2月時点）の概要について
 - (3) NEXCO西日本との大規模災害発生時等における相互協力に関する協定の締結について
 - (4) 国道482号（岡山県真庭市蒜山～鳥取県日野郡江府町下蚊屋）通行止めに伴う米子自動車道無料化措置について
 - (5) 米子自動車道の高速道路無料化社会実験対象区間への指定について
 - (6) 枠予算（単県公共事業）の執行状況について
 - (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (8) 児童使用の携帯電話に係るフィルタリングの100%普及を目指す取組について
 - (9) 平成22年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練について

- 2月24日
- 1 付託議案の審査
 - 2 報告事項
 - (1) 関西広域連合議会定例会の概要について
 - (2) 山陰本線（鳥取～豊岡間）の臨時快速列車の愛称について

- 3月9日
- 1 付託議案の審査
 - 2 請願・陳情の審査
 - 3 報告事項
 - (1) 臨時全国知事会議の概要について
 - (2) 「アジア・クルーズ・ターミナル協会」（通称：ACTA）設立の動向について
 - (3) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (4) 総合評価競争入札における地域貢献度の運用について
 - (5) 予定価格の事後公表の試行結果について
 - (6) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (7) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について
 - (8) 殿ダム建設事業における試験湛水について
 - (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (10) 平成22年中の留置管理業務の運用状況について
 - (11) 一般国道9号「東伯中山道路」供用開始に伴う安全対策等について
 - (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

- 5月9日
- 1 正副委員長互選
 - 2 議会報告

- 5月20日
- 1 報告事項
 - (1) 全国知事会議の概要について
 - (2) 第6回関西広域連合委員会の概要について
 - (3) 航空自衛隊美保基地における機種変更等に係る事前協議の申し入れについて

- (4) 東日本大震災鳥取県被災者受入支援総合相談窓口の相談受付状況について
- (5) 第8回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）の評価結果について
- (6) 韓国江原道知事・議会議長との統轄監面談結果について
- (7) 第16回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット実務代表者会議の結果について
- (8) ゴールデンウィークの主要観光施設等の入込客数について
- (9) 東日本大震災に係る県内への緊急誘客対策について（国内観光）
- (10) 米子ソウル便、環日本海貨客船航路（旅客）の利用実績等について
- (11) 東日本大震災に係る観光への影響・対策について（国際観光）
- (12) 平成23年度国土交通省関係予算の配分について
- (13) 豪雨による被害状況について（5/10～5/12）
- (14) 県内の高速道路等をめぐる最近の状況について
- (15) 大山高原スマートICの開通式について
- (16) 湖山池会議の概要について
- (17) 岩美町における水道水質の汚濁事故について
- (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (19) 運転免許証の自主返納者の支援に向けた自治体の推進状況について
- (20) 東日本大震災に伴う県警察派遣部隊の状況について

6月2日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 知事会議等の概要について
 - (2) 第7回関西広域連合委員会の概要について
 - (3) 航空自衛隊美保基地における機種変更等に係る事前協議について
 - (4) 新生公立鳥取環境大学の運営方針（案）等について
 - (5) 地上デジタル放送への完全移行（7/24）に係る県内の状況について
 - (6) 山陰海岸ジオパーク写真コンクールの実施について
 - (7) 「2011ハナツアー旅行博覧会」出展概要等について
 - (8) 建設工事における入札制度の見直しについて
 - (9) 台風2号等による大雨の被害状況について
 - (10) スクールサポーターの活動状況（平成22年度）について
 - (11) 春の全国交通安全運動の実施結果について

6月21日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 地方自治法施行60周年記念貨幣の発行について
 - (2) 新生公立鳥取環境大学のシンボルマーク及びキャッチフレーズの募集について
 - (3) 「次期中山間地域対策検討懇談会」の設置について
 - (4) 総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」結果の概要における鳥取県の状況
 - (5) 智頭急行株式会社定時株主総会の開催について
 - (6) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (7) 倉吉未来中心レストラン及び売店の経営者の公募について
 - (8) 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律（以下、「旅券特例法」という。）による旅券発給手数料免除について
 - (9) 中国観光大臣の関西訪問・交流事業の実施結果について
 - (10) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (11) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (12) 西日本高速道路株式会社との包括的相互協力協定の締結について
 - (13) 一般国道180号南部バイパスの供用開始について
 - (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (15) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (16) 鳥取県暴力団排除条例の周知徹底状況について
 - (17) 鳥取県道路交通法施行細則（鳥取県公安委員会規則）の一部改正について

7月5日
～6日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 鳥取環境大学「公立化に向けた取り組みについて」
- ・ 山陰海岸ジオパーク「山陰海岸ジオパークの概要について」
- ・ 鳥取砂丘ジオパークセンター「山陰海岸ジオパークの拠点施設について」
- ・ 鳥取県警察本部刑事部科学捜査研究所「科学捜査の現状について」
- ・ 水木しげるロード「まんがによる地域おこしについて」
- ・ 株式会社上代「特産品による地域おこしについて」
- ・ 江府町商工会「中山間地域における移動店舗車の取り組みについて」
- ・ 江府町美用地区ほか「中山間地域における移動店舗車の取り組みについて」

7月21日

1 報告事項

- (1) 奥日野広域農道の全線供用開始について
- (2) 岩石採取場現地検査結果について
- (3) 「境港」の日本海側拠点港応募について
- (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (5) 警察安全相談の受理状況（平成23年上半期）について
- (6) 平成23年上半期の交通事故の概況について
- (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (8) 全国知事会議の概要について
- (9) 第8回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会臨時会の概要について
- (10) 岐阜基地におけるC-1及びXC-2の離着陸時の騒音測定結果(暫定値)について
- (11) 鳥取環境大学教職課程認定申請について
- (12) 次期中山間地域対策検討懇談会について
- (13) 日ノ丸産業株式会社との中山間集落見守り活動協定締結について
- (14) 「鳥取県移住定住サポートセンター」の移転設置について
- (15) 若桜鉄道株式会社定時株主総会の開催について
- (16) 平井知事による上海でのエアポートセールスの実施について
- (17) 第1回「とりアート構想」策定会議の開催結果について
- (18) 「第2回とっとり伝統芸能まつり」の開催について
- (19) 平成22年観光入込動態調査結果の概要
- (20) 民芸品展示会開催による観光PRの展開
- (21) 「2012年国際マンガサミット鳥取大会」準備委員会(第3回)の概要等について

8月9日
～11日

所管事項にかかる県外調査（北海道・滋賀県）

- ・ 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会（北海道壮瞥町議会）「ジオパーク認定後の洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会の取り組みについて」
- ・ 洞爺湖ビジターセンター・火山科学館（北海道洞爺湖町議会）「洞爺湖有珠山ジオパークの拠点施設及びジオパーク認定後の取り組みについて」
- ・ 苫小牧港（苫小牧港管理組合）「リサイクルポート等の取り組みについて」
- ・ 滋賀県立大学（滋賀県議会、滋賀県立大学）「大学と研究機関の統合について」

8月22日

1 報告事項

- (1) 第1回鳥取・広島両県知事会議の概要について
- (2) 関西広域連合議会8月定例会及び関西広域連合委員会の概要について
- (3) 第6回新生公立鳥取環境大学設立協議会の開催状況について
- (4) 「第3次鳥取県男女共同参画計画中間とりまとめ」に係るパブリックコメントの実施について
- (5) 平成23年度普通交付税（市町村分）の交付額について
- (6) 次期中山間地域対策検討懇談会の開催概要について
- (7) 韓国江原道における集中豪雨水害に対する見舞金について
- (8) 第16回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット参加について
- (9) 鳥取県とロシア沿海地方との友好交流20周年記念行事について
- (10) 第二アリアンサ鳥取村入植85周年記念式典への訪問団派遣について
- (11) 第12回台湾漫画博覧会及び第14回韓国富川国際漫画祝祭への出展について

- (12) 中国上海市旅遊局との観光に関する協定の締結について
- (13) 第一次的高速道路ネットワークの早期連結を目指す10県知事会議の政策提言について
- (14) 大名地区及び汗入地区基幹農道の全線供用開始について
- (15) 湖山池会議の概要について
- (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (17) 犯罪抑止総合対策の推進状況（平成23年上半期）について
- (18) 児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの100パーセント普及を目指した取組について
- (19) 東日本大震災に伴う県警察派遣部隊の状況について

9月14日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 佐陀川「台風12号で被災した公共土木施設被害箇所の調査」
- ・ 県道赤崎大山線「台風12号で被災した公共土木施設被害箇所の調査」

9月16日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 技術提案型総合評価競争入札の試行について
- (2) 土砂災害危険度情報のあんしんトリピーメール及びケーブルテレビでの提供開始について
- (3) 境港への国際定期コンテナ船（RORO併用）の就航について
- (4) 台風12号等による大雨の被害状況について
- (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (6) 防犯ボランティア団体の活動状況について
- (7) 秋の全国交通安全運動の実施について
- (8) 中四国サミットの概要について
- (9) 第2回中海会議の概要について
- (10) 航空自衛隊岐阜基地における次期輸送機（XC-2）の視察について
- (11) 新生公立鳥取環境大学公立化シンポジウムについて
- (12) 新生公立鳥取環境大学のシンボルマーク及びキャッチフレーズの一次審査結果について
- (13) 平成22年度決算(市町村分)に係る健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)について
- (14) 次期中山間地域対策検討懇談会の開催概要について
- (15) 春秋国際旅行社姜副社長と知事の面談結果等について
- (16) 第9回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）の開催について
- (17) 倉吉未来中心売店の経営者の決定について
- (18) 第16回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について
- (19) ロシア沿海地方との友好交流20周年記念行事について
- (20) バードスタジアム国際交流基金の取崩しについて
- (21) 山陰デスティネーションキャンペーン全国宣伝販売促進会議の開催について
- (22) 平成23年台風12号被害に対する予備費の充当について
- (23) 山陰海岸ジオパーク110kmウォークの開催について

9月27日

1 付議案の予備調査

10月7日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 関西広域連合協議会及び関西広域連合委員会の概要について
- (2) 関西広域連合の「広域産業振興」分野への追加参加について
- (3) 航空自衛隊美保基地における次期輸送機（XC-2）のデモフライトについて
- (4) 新生公立鳥取環境大学の経営・教育研究審議会体制及び学長選考について
- (5) 平成23年山間集落実態調査の集計結果（概要版）

- (6) 「とりアート構想 中間とりまとめ」に係るパブリックコメントの実施について
- (7) 河北省友好提携25周年記念事業について
- (8) 「まんが王国とっとり国際マンガコンテスト」の実施について
- (9) 第11回東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF2011)の開催結果について
- (10) 「関西広域連合・韓国トッププロモーション」の実施結果について
- (11) 「上海ジャパンウィーク2011」への出展について
- (12) 米子ーソウル国際定期便及び環日本海貨客船航路の平成23年度上半期利用実績について
- (13) 国土交通省等の平成24年度予算概算要求の概要について
- (14) 湖山池会議の概要について
- (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (16) 「鳥取県被害者支援フォーラム」、「生命のメッセージ展 in 鳥取」の開催について
- (17) 振り込め詐欺被害防止対策の推進状況について
- (18) 飲酒運転に係る運転免許の取消状況について（8月末現在）

10月31日
～11月2日

所管事項に係る県外調査（沖縄県）

- ・ 石垣市役所「観光振興・地域振興の取組みについて」
- ・ 公立大学名桜大学「公立化後の大学運営について」
- ・ 国頭村環境教育センターやんばる学びの森（国頭村役場、特定非営利活動法人国頭ツーリズム協会）「地域資源を活用したツーリズムの取組みについて」
- ・ 沖縄県庁「過疎地域対策の取組みについて」

11月15日
～16日

所管事項にかかる県外調査

- ・ 遊覧船かすみ丸有限会社、玄武洞・玄武洞ミュージアム、経ヶ岬「山陰海岸ジオパーク内ジオスポット調査」
- ・ 山陰海岸ジオパーク推進協議会「再審査に向けた山陰海岸ジオパーク推進協議会のこれからの取組みについて」
- ・ 特定非営利活動法人但馬國出石観光協会「観光客誘致の取組みについて」

11月21日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 鳥取県自動車運転免許試験場「運転免許取得の実状について」
- ・ 鳥取県中部国際観光サポートセンター「外国人観光客受入の取組みについて」

11月29日

- 1 付議案の予備調査
- 2 陳情の予備調査
- 3 報告事項

- (1) 航空自衛隊美保基地における次期輸送機C-2（仮称）への機種変更等に係る国への回答等について
- (2) 知事会議の概要について
- (3) 第12回関西広域連合委員会の概要について
- (4) 第7回新生公立鳥取環境大学設立協議会及び第2回新生公立鳥取環境大学経営・教育研究審議会準備部会合同会議の開催状況について
- (5) 「第3次鳥取県男女共同参画計画中間とりまとめ」に係るパブリックコメント実施結果について
- (6) 次期中山間地域対策検討懇談会における検討状況について
- (7) 河北省友好提携25周年記念事業の実施結果について
- (8) 第12回国際マンガサミット北京大会への参加結果について
- (9) 「第13回国際マンガサミット鳥取大会」実行委員会の設立について
- (10) アジア太平洋ジオパークネットワーク（APGN）シンポジウム開催誘致について
- (11) アジア・クルーズ・ターミナル協会への境港の加入等について
- (12) 建設工事総合評価競争入札等における災害緊急応急工事の取り扱いについて
- (13) 第一次的高速道路ネットワークの早期連結を目指す10県知事会の政策提言について
- (14) 平成23年度の除雪体制について

- (15) 平成22年度道路交通情勢調査（道路交通センサス）の結果について
- (16) 殿ダムの完成式について
- (17) 「境港」の日本海側拠点港選定について
- (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (19) 警察本部庁舎における受動喫煙防止対策について
- (20) 交通事故発生状況（平成23年10月末）について
- (21) 平成23年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練について

12月2日 1 付議案の予備調査

12月14日 1 付託議案の審査
2 請願・陳情の審査
3 報告事項

- (1) 公立化に向けた取り組み状況について
- (2) 「第3次鳥取県男女共同参画計画」の答申について
- (3) 中山間地域の振興についてのパブリックコメントの実施について
- (4) ようこそようこそ I J U（移住）2千人推進プロジェクトの検討状況について
- (5) 鳥取発バスロケーションシステムの実証実験について
- (6) 台湾でのトッププロモーションについて
- (7) 平成24年度予算概算要求に係る直轄事業計画の概要について
- (8) 土木技術職員の災害応援派遣について
- (9) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (10) 地域主権一括法に伴う条例の制定・改正の方針について
- (11) 湖山池会議の概要について
- (12) 神原汽船株式会社境港航路（青島・大連）運行休止について
- (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (14) 年末及び年始における特別警戒取締りの実施について
- (15) 平成24年鳥取県警察嘱託警察犬・同指導手の嘱託について
- (16) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例（仮称）の制定について

第 2 節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
2月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 2月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 代読による代表質問の実施について 5 発言通告書の提出期限について 6 議員提出議案の提出期限について 7 任期満了に伴う措置について 8 請願・陳情の受け付け期限について 9 一般質問の回数制限撤廃の試行について
3月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について
3月8日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案について
3月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・意見書）について 2 陳情・請願の提出期限について
3月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例、意見書）について（日程追加） 2 一般質問の回数制限撤廃の試行の結果について
5月9日	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 議員提出議案について 4 関西広域連合議会議員及び境港管理組合議会議員の選挙について 5 閉会中の継続調査について
5月9日	<ol style="list-style-type: none"> 1 常任委員の選任について 2 付議案件について 3 改選前の議会運営委員会からの申し送り事項について 4 記念撮影について
5月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1 全員協議会の開催について
5月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1 6月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 議席の一部変更について 7 請願・陳情の受け付け期限について 8 夏季における会議の際の服装について 9 改選前の議会運営委員会からの申し送り事項について <ol style="list-style-type: none"> ①一般質問の回数制限撤廃の試行 ②障がいがある議員の議員活動保障するバリアフリー対応についての基本理念
6月14日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について 2 鳥取県議会委員会条例の一部改正について
6月20日	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別委員会の設置について

6月22日	1 議員提出議案（条例、規則、意見書）について
6月23日	1 議員提出議案（条例・規則・意見書）について（日程追加） 2 追加議案について（日程追加）
9月8日	1 9月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 代表質問、一般質問及び質疑に対する答弁者の追加について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案（第1号を除く）の提出期限について 6 議員派遣の件について 7 議席の一部変更について 8 請願・陳情の受け付け期限について
9月22日	1 議員派遣の件について
9月27日	1 追加議案（23年度補正予算）について
9月29日	1 議員提出議案について（日程追加）
9月30日	1 追加議案（人事案件）について
10月3日	1 特別委員会の設置について（日程追加） 2 議員派遣の件について（日程追加）
10月6日	1 発言通告書の提出期限について
10月11日	1 議員提出議案（意見書）について
10月12日	1 議員提出議案（意見書）について（日程追加） 2 議員派遣の件について（日程追加）
10月25日	1 全員協議会の開催について
11月21日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 選挙管理委員及び補充員の選挙について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 議案に対する議員の賛否の公開について
11月28日	1 全員協議会の開催について
12月2日	1 追加議案（23年度補正予算）について
12月7日	1 追加議案（人事案件）について
12月15日	1 鳥取県産業振興条例調査特別委員長の審査報告について（日程追加）
12月15日	1 全員協議会の開催について 2 議員提出議案（意見書）について 3 総務教育常任委員長活動報告について

12月16日

- 1 議員提出議案（意見書）について（日程追加）
- 2 選挙管理委員及び補充員の選挙について

第3節 特別委員会

1 地球温暖化対策調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月10日	1 「とっとり発グリーンニューディール」の主要関連事業の進捗状況について

2 広域連携調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月10日	1 関西広域連合議会定例会の概要について

3 中海圏域調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月10日	1 中海圏域における国内観光の状況 2 中海圏域における国際観光の状況 3 「中海の水質及び流動会議」の概要について 4 平成23年度中海関連事業の計画概要について

4 エネルギー・雇用促進調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
6月22日	1 正副委員長互選
10月11日	1 雇用創造1万人プロジェクトについて 2 とっとり環境イニシアティブ推進プロジェクトについて〔再生可能エネルギー創造WG、省エネ実践WG〕
11月9日 ～10日	所管事項に係る県外調査（三重県・兵庫県） ・ 三重県庁「三重県新エネルギービジョンの概要」 ・ 淡路市「あわじメガソーラー1の概要」
12月15日	1 雇用創造1万人プロジェクトについて 2 とっとり環境イニシアティブ推進プロジェクトについて

5 防災・危機管理調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
6月22日	1 正副委員長互選
10月11日	1 津波・原子力発電所対策の見直し、BCPの構築に係るスケジュール、現状と取組状について 2 前回の特別委員会における各委員からの意見に対する対応（検討）状況について 3 今後の進め方について
11月28日	1 「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」の締結について 2 「大規模広域的災害発生時の中国5県の広域支援体制に関する基本合意」及び「大規模広域災害に備えた中国・四国ブロックの相互応援に係る基本合意」について

	<ul style="list-style-type: none"> 3 津波対策検討委員会で検討中の波源モデルの海岸線における津波高について 4 第2回鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進会議の開催結果について 5 台風12号に関する米子市との検証会議の開催結果について 6 第4回・5回島根原子力発電所に係る鳥取県原子力防災体制協議会の開催結果について 7 「島根原子力発電所に異常が発生した場合の連絡遅延に係る申入れ」に対する中国電力株式会社からの回答について 8 鳥取県原子力防災専門家会議の開催結果について 9 第2回島根原子力発電所住民避難計画策定ワーキンググループ会議等の開催結果について 10 第2回・3回鳥取方式地域消防防災体制検討委員会の開催結果について
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 豪雪を踏まえての調整会議開催結果について 2 島根原子力発電所避難計画策定に関するワークショップの実施について 3 鳥取県国民保護講座～原子力災害時における被ばく医療講演会～の開催について

6 中海圏域調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
6月22日	<ul style="list-style-type: none"> 1 正副委員長互選
10月11日	<ul style="list-style-type: none"> 1 第2回中海会議の概要について 2 春秋航空誘致の取組について 3 米子ーソウル国際定期便及び環日本海貨客船航路の平成23年度上半期利用実績について 4 第3回大橋川改修事業に係る環境モニタリング協議会について 5 「第3回中海の水質及び流動会議」の概要について 6 葉たばこ廃作に伴う弓浜地区の今後の営農について 7 大橋川改修事業の状況について 8 境港市渡地区の護岸整備等の進捗状況について
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 国営中海土地改良事業（干拓地代替水源施設）の整備状況について 2 境港市渡地区の護岸整備の進捗状況等について

7 鳥取県産業振興条例調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
10月5日	<ul style="list-style-type: none"> 1 正副委員長互選
10月11日	<ul style="list-style-type: none"> 1 提案者からの聞き取り 2 執行部との意見交換 3 関係団体への意見照会について
10月28日	<ul style="list-style-type: none"> 1 前回の委員会における執行部・委員からの意見の対応方針について
11月14日	<ul style="list-style-type: none"> 1 パブリックコメント用の条例修正案について 2 パブリックコメントの手法等について
12月8日	<ul style="list-style-type: none"> 1 パブリックコメントの結果とその対応について
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 鳥取県産業振興条例の修正案について 2 鳥取県産業振興条例調査特別委員会の廃止について

8 決算審査特別委員会（平成21年度）

開催月日	主 要 議 題
3月10日	(全体会) 1 指摘事項に対する対応状況について 2 活動状況報告について

9 決算審査特別委員会（平成22年度）

開催月日	主 要 議 題
6月22日	(全体会) 1 正副委員長の互選について 2 審査及び調査の方法及び審査日程について
9月20日	(主査会) 1 分科会における審査の方法、日程等について
9月26日	(分科会) 【企画県土警察分科会】 書類審査
9月29日	(分科会) 【総務教育分科会】 書類審査 【農林水産商工分科会】 書類審査 【県営企業分科会】 書類審 【病院事業分科会】 書類審査
10月4日	(分科会) 【福祉生活分科会】 書類審査
10月6日	(分科会) 【農林水産商工分科会】 書類審査
10月11日	(全体会) 1 平成22年度の財政概要の説明聴取（執行部説明） 2 平成22年度の一般会計、特別会計(企業会計、病院事業会計を除く)の決算概要の説明聴取（執行部説明） 3 平成22年度の県営企業会計決算概要の説明聴取（執行部説明） 4 平成22年度の病院事業会計決算概要の説明聴取（執行部説明） 5 平成22年度決算審査意見の概要の説明聴取（執行部説明） 6 前年度の指摘事項に対する対応状況の説明聴取（執行部説明）
10月12日	(分科会) 【総務教育分科会】 集中審査
10月24日	(分科会)

	<p>【農林水産商工分科会】 集中審査</p>
10月25日	<p>(分科会) 【福祉生活分科会】 集中審査</p>
10月31日	<p>(分科会) 【病院事業分科会】 現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立中央病院及び県立厚生病院「平成22年度決算に係る決算審査特別委員会の現地調査」
11月2日	<p>(分科会) 【農林水産商工分科会】 現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とっとり若者仕事ぶらざ「若者仕事ぶらざの業務実態について」 ・ 鳥取放牧場「公共育成牧場の運営体制について」 ・ 獣肉解体処理施設「獣肉解体処理について」 ・ 農業大学校「農業大学校 養成課程、短期研修科について」
11月7日	<p>(分科会) 【県営企業分科会】 現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 殿ダム、袋川発電所「電気事業の推進について」 ・ 鳥取放牧場風力発電所「電気事業の推進について」 ・ 企業局東部事務所「工業用水について」
11月11日	<p>(分科会) 【企画県土警察分科会】 現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取市福部町「サンドリサイクル実施状況について」 <p>集中審査</p>
11月11日	<p>(分科会) 【福祉生活分科会】 現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育専門学院「教育体制と施設の現状について」 ・ 倉吉総合看護専門「教育体制と施設の現状について」 ・ 米子児童相談所「相談体制と施設の現状について」
11月14日	<p>(分科会) 【農林水産商工分科会】 集中審査</p>
11月28日	<p>(分科会) 【福祉生活分科会】 集中審査</p>
11月28日	<p>(分科会) 【病院事業分科会】 集中審査</p>
11月28日	<p>(分科会)</p>

	<p>【農林水産商工分科会】 指摘事項について</p>
12月2日	<p>(分科会) 【福祉生活分科会】 集中審査</p>
12月7日	<p>(主査会) 1 各分科会における審査状況の報告について 2 指摘事項の選定について(文書指摘、口頭指摘) 3 委員長報告(原案)について 4 今後の日程について</p>
12月15日	<p>(全体会) 1 平成22年度決算の認定の可否について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭による指摘事項について 3 指摘の方法について</p>

第4節 協議等の場

議員の提案する政策条例等について協議又は調整を行うため、政策調整会議を鳥取県議会会議規則に基づき、平成23年6月23日に設置した。

1 代表者会議

開催月日	主 要 議 題
3月7日	1 平成22年国勢調査速報結果の公表とその対応について
3月15日	1 東北地方太平洋沖地震への鳥取県議会の対応について
4月18日	1 今後のスケジュール（案）について 2 全員協議会の開催及び座長について 3 世話人会について 4 会派届について
5月9日	1 東日本大震災について
5月20日	1 議員報酬について 2 議会棟の受動喫煙防止対策について 3 鳥取県議会改革推進会議の委員について 4 県議会議員中から選出する各種審議会、委員会の委員について
6月1日	1 議員報酬の特例条例の失効に伴う対応について 2 議員報酬の日割り計算の方法について 3 議会棟の受動喫煙防止対策について 4 平成23年度議員海外派遣について
6月17日	1 政策調整会議（仮称）の設置について 2 平成23年度議員海外派遣について 3 議員報酬特例条例の改正について
6月21日	1 政策調整会議の設置について
8月22日	1 議会運営委員会の構成について 2 議会改革推進会議及び政策調整会議の構成について 3 議席の会派別割当について
8月30日	1 執行部から県議会への依頼について
10月11日	1 関西広域連合議会に関する情報の提供・共有のあり方について
11月8日	1 平成24年度議会事務局当初予算要求について 2 平成22年国勢調査確定人口について
12月14日	1 平成24年度議会事務局当初予算要求について 2 平成22年国勢調査確定人口報告を受けた今後の方針について 3 議員関係葬儀及び議員野球の事務局職員の手伝いについて 4 議員報酬を議論する有識者会議について

2 議員全員協議会

開催月日	主 要 議 題
2月14日	1 平成23年度当初予算の概要 2 平成23年度組織・定数改正案
5月2日	1 5月臨時会について 2 世話人会について
5月17日	1 東日本大震災に係る鳥取県議会議員団の調査報告と執行部の取組状況について
6月1日	1 平成23年度6月補正予算の概要 2 平成23年度7月組織改革について 3 平成24年度国の施策等に関する提案及び要望の概要
10月28日	1 航空自衛隊美保基地における次期輸送機C2（仮称）への機種変更に係る国への回答について 2 第31回全国豊かな海づくり大会の開催について
11月28日	1 島根原子力発電所に係る中国電力との協定について
12月15日	1 島根原子力発電所に係る中国電力との協定について

3 議会改革推進会議

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 次期県議会に申し送る検討事項について
3月9日	1 次期県議会に申し送る検討事項について
6月2日	1 今後の調査検討課題について 2 特別委員会の設置について
6月9日	1 特別委員会の設置について
6月14日	1 特別委員会の設置について
6月14日	1 今後の調査検討課題について
6月17日	1 特別委員会の設置について
7月22日	1 今後の調査検討課題及び鳥取県議会綱領について 2 政務調査費ガイドラインの見直しについて
9月13日	1 政務調査費ガイドラインの見直しについて 2 所属常任委員会所管事項の一般質問のあり方について 3 広報のあり方について
9月21日	1 政務調査費ガイドラインの見直しについて 2 広報のあり方について
9月26日	1 政務調査費ガイドラインの見直しについて 2 議案に対する議員の賛否の公開について

	3 学生議会の開催の有無について
10月17日	1 議案に対する議員の賛否の公開にについて 2 広報のあり方について 3 学生議会の開催について 4 鳥取県議会綱領と議会基本条例について 5 議員報酬について
11月8日	1 議案に対する議員の賛否の公開について 2 広報のあり方について 3 議会綱領の取組み状況について 4 学生議会の開催について
11月25日	1 広報のあり方について 2 学生議会の開催について 3 議会綱領の取組み状況について
12月9日	1 学生議会の開催について 2 議会綱領の取組み状況について

4 政策調整会議

開催月日	主 要 議 題
8月30日	1 鳥取県産業振興条例（案）
9月28日	1 岡山大学病院三朝医療センターの存続を求める決議 2 「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書
10月7日	1 森林作業道に対する災害復旧制度の創設を求める意見書
12月13日	1 原子力発電所における「国の防災指針」の早期見直し等を求める意見書 2 原子力発電所のテロ対策の警備に関する意見書 3 マイクロ水力発電のための河川法の簡素化を求める意見書 4 A P E CでのT P P交渉参加表明に関する意見書 5 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書
12月14日	1 原子力発電所のテロ対策の警備に関する意見書（修正案） 2 マイクロ水力発電のための河川法の簡素化を求める意見書（修正案） 3 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書（修正案） 4 A P E CでのT P P交渉参加表明に関する意見書（絆修正案） 5 受診時定額負担制度の導入に反対する意見書

5 世話人会

開催月日	主 要 議 題
5月2日	1 臨時会の付議事件について （1） 議員請求事件 （2） 知事提出議案 2 臨時会議事日程について 3 本会議場議席の各会派別区分について 4 臨時議長となるべき年長議員について 5 会議録署名議員の数と指名の方法について

- 6 議長選挙にあたっての所信表明聴取について
- 7 正副議長の選挙方法、立会人の数とその割り当て並びに選挙後における議員代表祝辞について
- 8 関西広域連合議会議員の選挙方法、立会人の数とその割り当てについて
- 9 境港管理組合議会議員選挙の選挙方法、立会人の数とその割り当てについて
- 10 議会運営委員の交渉団体別の割り当てについて
- 11 常任委員の各会派別の割り当てについて
- 12 特別委員会の設置について
- 13 議会運営等に関する取扱要綱について
- 14 代表質問を行う時期等について
- 15 改選前の議会運営委員会からの申し送り事項について
 - ①予備調査の常任委員会の分離開催の試行の取りやめ
 - ②一般質問の回数制限撤廃の試行
 - ③障がいがある議員の議員活動を保障するバリアフリー対応についての基本理念
- 16 議員控室の部屋割りについて
- 17 県議会議員中より選任又は委嘱する各種委員会、審議会等について

第4章 その他

第4章 その他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開催月日	主要議題
1月21日	緊急要請 地域自主戦略交付金（仮称）に関する緊急要請
2月15日	意見 地方自治法等の改正に関する意見
3月17日	緊急要請 東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請
4月12日	緊急要請 東日本大震災に関する緊急要請
4月13日	意見 社会保障・税に関わる番号制度についての意見
4月26日	意見 「地方公務員の労働基本権の在り方について」の検討に対する意見
5月24日	緊急要請 東日本大震災に係る被災者生活再建支援法の特例措置に関する緊急要請
7月27日	緊急決議 菅内閣総理大臣の退陣を求める緊急決議 決議 東日本大震災に伴う原子力発電所事故対策に関する決議 提言 地方自治委員会関係 1 地方分権改革の推進について 2 情報通信基盤整備の推進について 3 東日本大震災からの復興対策及び災害対策の充実強化について 4 総合的な治安対策の強化について 5 基地対策等について 6 北方領土の早期返還について 7 竹島の領土権の確立について 8 尖閣諸島の領土権について 9 北朝鮮による拉致、核及びミサイル問題の早期解決について 10 新たな沖縄振興のための法制度の創設について 社会文教委員会関係 1 少子化対策の推進について 2 「子ども手当」財源の全額国庫負担等について 3 医療体制の整備等について 4 高齢者・障害者施策の推進について 5 社会保障改革の進め方について 6 雇用対策の推進について 7 教育環境の充実等について 8 世界遺産登録の推進について 経済産業委員会関係 1 地域経済の活性化について 2 中小企業の活性化と地域産業の再生について 3 エネルギー政策について 国土交通委員会関係 1 道路の整備促進について 2 鉄道の整備促進について 3 空港、港湾の整備促進について

	<ul style="list-style-type: none"> 4 特定地域振興対策の推進について 5 公共交通機関のバリアフリー化の推進について 6 防災対策の充実について 7 水資源対策の充実強化について 8 観光振興対策の推進について <p>農林環境委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境保全対策の推進について 6 環境負荷の少ない循環型社会構築の推進について 7 水俣病被害者救済措置の推進について
10月6日	<p>緊急要請</p> <p>台風12号による災害対策に関する緊急要請</p>
10月25日	<p>決議</p> <p>東日本大震災に伴う原子力発電所事故対策に関する決議</p> <p>東日本大震災関連対策等の推進に関する決議</p> <p>提言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進について 2 情報通信基盤整備の推進について 3 東日本大震災からの復興対策及び災害対策の充実強化について 4 総合的な治安対策の強化について 5 基地対策等について 6 北方領土の早期返還について 7 竹島の領土権の確立について 8 尖閣諸島の領土権について 9 北朝鮮による拉致、核及びミサイル問題の早期解決について 10 新たな沖縄振興のための法制度の創設について 11 基金事業の継続的な財源措置と拡充について <p>社会文教委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の推進について 2 子どもに対する手当制度について 3 医療体制の整備等について 4 高齢者・障害者施策の推進について 5 社会保障改革の進め方について 6 雇用対策の推進について 7 教育環境の充実等について 8 世界遺産登録の推進について <p>経済産業委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地域経済の活性化について 2 中小企業の活性化と地域産業の再生について 3 エネルギー政策について <p>国土交通委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 社会資本整備財源の確保について 2 道路の整備促進について 3 鉄道の整備促進について 4 空港、港湾の整備促進について 5 防災対策の充実について 6 水資源対策の充実強化について 7 特定地域振興対策の推進について 8 公共交通機関のバリアフリー化の推進について 9 観光振興対策の推進について

	農林環境委員会関係 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境保全対策の推進について 6 環境負荷の少ない循環型社会構築の推進について
11月8日	緊急要請 漁船用軽油等に係る軽油引取税の免税に関する緊急要請

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月30日 (島根県)	議会改革について

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月25日 (島根県)	要望事項 1 地方分権改革の推進について 2 大規模災害対策の充実強化について 3 原子力災害対策の強化について 4 中国地方における高速道路ネットワークの早期整備について 5 社会保障と税制の一体改革について 6 総合的な離島振興策の推進について 7 家畜伝染病の防疫措置の充実強化について 8 竹島の領土権の早期確立と日本海における漁業秩序の確立等について 9 医師確保対策の推進について 10 農林水産業の振興について 11 鳥獣被害防止対策の推進について 12 中山間地域の活性化の推進について 13 国際バルク戦略港湾の早期選定及び予算確保について
8月3日 (鳥取県)	要望事項 大震災関連対策以外の重要課題の早期解決に向けた取組の推進について

4. 近畿2府8県議会議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月25日 (鳥取県)	要望事項 1 「日本料理」の世界無形文化遺産登録に向けた取組の推進について 2 公職選挙法の改正を求めることについて 3 東日本大震災からの本格的な復興対策と大規模災害対策の推進について 4 国産原木シイタケ生産の安定及び安全性確保について 5 電力需給対策と電力政策に関することについて 6 幹線道路ネットワークの整備促進について 7 南極海における鯨類捕獲調査事業の継続等について 8 琵琶湖の総合保全について 9 森林整備法人等の累積債務処理のための支援について 10 公立学校施設の防災機能の強化について 11 北陸新幹線の整備促進について 12 福島第一原子力発電所の原子力災害等を踏まえた原子力発電所の安全確保等について 13 森林整備加速化・林業再生事業の拡充延長について

	14 本州四国連絡道路を含む高速道路の料金制度の今後の取り組みについて
	15 農林漁業に関する燃油税制の特例措置継続について
	16 山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟後の取組への支援について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成23年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
境港管理組合議会議員	4 (2年)	森岡俊夫 廣江 弑	安田優子 斎木正一	境港管理組合同規約
関西広域連合議会議員	2 (在任中)	山口 享	福間裕隆	関西広域連合同規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
監 査 委 員	2 (在任中)	興治英夫	前田八壽彦	地方自治法(196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
鳥取県青少年問題協議会委員	1 (在任中)	福田俊史		地方青少年問題協議会法
鳥取県都市計画審議会委員	1 (在任中)	藤縄喜和		鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成23年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事 (任期4年)

藤井喜臣 就任 平成21. 7. 11

監 査 委 員 (任期 識見…4年 議員…議員の任期)

代表監査委員 山本光範 就任 平成20. 4. 1

監 査 委 員 山根真知子 就任 //

伊木隆司 就任 平成23. 6. 30

米田由起枝 就任 平成23. 6. 30

監 査 委 員 興治英夫 就任 平成23. 5. 9

前田八壽彦 就任 //

人事委員会委員（任期4年）

委員長	曾我紀厚	就任	平成23. 8. 17 [委員就任平21. 10. 13]
委員	荒濱健太郎	就任	平成23. 7. 23
〃	中原都	就任	平成22. 7. 19

2. 議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期3年）

委員長	井手添正	就任	平成23. 7. 22
委員	宇野松人	就任	平成22. 7. 22
〃	渡辺光子	就任	平成23. 10. 15

収用委員会委員（任期3年）

会長	寺垣琢生	就任	平成21. 7. 14
委員	松本啓介	就任	平成22. 4. 1
〃	安谷潔美	就任	平成22. 4. 1
〃	長井いづみ	就任	平成21. 8. 7
〃	前田宣子	就任	平成22. 12. 28
〃	前田六仁	就任	平成21. 7. 14
〃	大西喜久子	就任	平成22. 7. 22
予備委員	白岩保	就任	平成20. 4. 1
〃	泉谷英明	就任	平成22. 7. 22

土地利用審査会委員（任期3年）

委員	中崎雄一	就任	平成22. 10. 16
〃	谷口敬雄	就任	〃
〃	井上喜美子	就任	〃
〃	岸田陽子	就任	〃
〃	浜本明敏	就任	〃
〃	奥田隆夫	就任	〃
〃	竹下純子	就任	〃

教育委員会委員（任期4年）

委員長	笠見幸子	就任	平成23. 1. 14 [委員就任平21. 12. 21]
委員長職務代行者	中島諒人	就任	平成20. 10. 26
委員	岩田慎介	就任	平成20. 10. 15
〃	坂本トヨ子	就任	平成22. 12. 23
〃	若原道昭	就任	平成23. 12. 27
〃（教育長）	横濱純一	就任	平成22. 4. 1

男女共同参画推進員（任期2年）

男女共同参画推進員	落合 潮	就任	平成23. 4. 1
〃	田中 俊一	就任	〃
〃	赤本 充子	就任	〃
〃	吉本 由希	就任	〃

鳥取県廃棄物審議会委員（任期2年）

委員	榎 直子	就任	平成22. 4. 1
〃	杉山 尊生	就任	〃
〃	田中 勝	就任	〃
〃	金川 和子	就任	〃
〃	馬場 芳	就任	〃
〃	西村 正治	就任	〃
〃	細井 由彦	就任	〃

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員（任期4年）

委員	相見 慎	就任	平成23. 12. 26
〃	英 義人	就任	〃
〃	吉田 圭子	就任	〃
〃	大口 久志	就任	〃

選挙管理委員会補充員（任期4年）

補充員	伊藤 芳子	平成23. 12. 26
〃	長井 勇喜夫	〃
〃	福嶋 登美子	〃
〃	横山 ひとみ	〃

境港管理組合議会議員（任期2年）

議長	廣江 弑	就任	平成23. 7. 27 [委員就任平23. 5. 9]
副議長	小沢 秀多	就任	平成23. 7. 27 [議員就任平23. 5. 11]
議員	森岡 俊夫	就任	平成23. 5. 9
〃	安田 優子	就任	平成23. 5. 9
〃	斉木 正一	就任	〃
〃	白石 恵子	就任	平成23. 5. 11
〃	吉田 政司	就任	〃

第4節 歴代正副議長等一覧

1. 歴代正副議長

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1. 27	1	遠藤春彦	明治 15. 1. 27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6. 22
2	岡崎平内	明治 16. 6. 25	3	中井静雄	明治 16. 6. 25
3	木下荘平	明治 17. 3. 21			
4	木下荘平	明治 18. 6. 22	4	中井静雄	明治 18. 6. 22
5	中井静雄	明治 18. 12. 16	5	田中政春	明治 18. 12. 16
6	田中政春	明治 20. 3. 14	6	中井静雄	明治 20. 3. 14
7	木下荘平	明治 21. 11. 24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2. 21
8	田中政春	明治 22. 3. 21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24. 11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3. 23	9	入沢格治	明治 26. 3. 13
12	山瀬幸人	明治 27. 9. 22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3. 23	10	入沢格治	明治 28. 3. 25
14	山瀬幸人	明治 28. 6. 28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6. 29
			12	稲賀竜二	明治 29. 11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5. 17	13	平井致道	明治 30. 5. 17
			14	田中政春	明治 30. 5. 19
16	田中政春	明治 30. 7. 15	15	鷺見康重	明治 30. 7. 14
17	田中政春	明治 30. 10. 28	16	鷺見康重	明治 30. 10. 28
18	石谷源蔵	明治 30. 11. 2			
19	田中政春	明治 31. 11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32. 10. 21	18	広富政蔵	明治 32. 10. 21
22	渡辺駛水	明治 34. 11. 30			
23	渡辺駛水	明治 36. 10. 19	19	野波令蔵	明治 36. 10. 19
24	田中永治	明治 40. 10. 14	20	大森経蔵	明治 40. 10. 14
25	井上 皎	明治 44. 10. 13	21	足羽章兮	明治 44. 10. 13
			22	石谷良造	明治 44. 10. 14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4. 10. 13	23	細 田 信太郎	大正 4. 10. 14
			24	林 秀 蔵	大正 6. 11. 30
27	山 本 熊 吉	大正 8. 10. 28	25	田 江 泰 造	大正 8. 10. 28
28	田 中 信 一	大正 10. 3. 25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11. 12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12. 10. 18	27	浜 本 房 蔵	大正 12. 10. 18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15. 12. 14			
31	田 江 泰 造	昭和 2. 10. 30	28	井 上 光 美	昭和 2. 10. 30
32	米 原 章 三	昭和 3. 12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5. 11. 20
33	米 原 章 三	昭和 6. 10. 19	30	松 田 昌 造	昭和 6. 10. 19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9. 20			
35	井 上 光 美	昭和 7. 11. 24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7. 12. 21
			32	景 山 圭 一	昭和 8. 12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3. 28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9. 12. 19
37	井 上 光 美	昭和 10. 10. 18	34	野 坂 寛 治	昭和 10. 10. 18
38	景 山 圭 一	昭和 13. 11. 24	35	宮 野 正 一	昭和 13. 11. 24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9. 21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14. 10. 21
40	田 中 信 義	昭和 16. 11. 27	37	中 村 辰 雄	昭和 16. 11. 27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5. 31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5. 31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5. 19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5. 19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9. 27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9. 27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6. 24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6. 24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9. 16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9. 16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5. 16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5. 16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3. 29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3. 29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5. 14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5. 14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9. 25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9. 25
56	太 田 実太郎	昭和 40. 12. 14	52	小 谷 善 高	昭和 40. 12. 14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5. 16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5. 16
58	上 根 政 幸	昭和 43. 10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43. 10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44. 12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44. 12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5. 14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5. 14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6. 30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6. 30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5. 15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5. 15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3. 25			
			59	堀 安 成 文	昭和 52. 7. 14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6. 29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6. 29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5. 10	62	山 口 享	昭和 58. 5. 10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6. 25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6. 25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7. 18			
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
			65	長谷川 和 夫	平成 元. 9. 26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9. 28			
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6. 22	67	柳 谷 中	平成 5. 6. 22
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	68	前 田 宏	平成 7. 5. 10
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
75	廣 江 弑	平成11. 5. 10	70	広 田 喜代治	平成11. 5. 10
76	村 田 実	平成13. 6. 14	71	山 根 英 明	平成13. 6. 14
77	石 黒 豊	平成14. 3. 20			
78	前 田 宏	平成15. 5. 9	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
			73	初 田 勲	平成17. 7. 5
79	山 根 英 明	平成18. 6. 19			
80	鉄 永 幸 紀	平成19. 5. 10	74	上 村 忠 史	平成19. 5. 10
81	小 谷 茂	平成21. 6. 5	75	斉 木 正 一	平成21. 6. 5
82	伊 藤 美都夫	平成23. 5. 9	76	稲 田 寿 久	平成23. 5. 9

2. 歴代事務局長

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	塩谷久治	昭和 22. 1. 29	14	萬井重男	昭和 60. 4. 1
2	岸田広美	昭和 30. 4. 16	15	山田 猛	昭和 62. 6. 1
3	植田重治郎	昭和 35. 5. 1	16	森中洋吉	平成 元. 4. 1
4	岸本光男	昭和 38. 1. 5	17	森下正敏	平成 4. 4. 1
5	山田芳美	昭和 40. 4. 1	18	岸本 晟	平成 6. 11. 16
6	西尾邑次	昭和 43. 10. 16	19	上田 徹	平成 8. 10. 11
7	山本茂治	昭和 46. 3. 22	20	池上勝治	平成 13. 4. 1
8	芳村尚之	昭和 51. 5. 1	21	米田陽治	平成 16. 7. 1
9	森田東明	昭和 52. 8. 16	22	関 敏之	平成 18. 4. 1
10	山口岩夫	昭和 54. 6. 1	23	尾田一壽	平成 19. 4. 1
11	沖 正	昭和 56. 4. 1	24	衣笠克則	平成 21. 4. 1
12	熊澤 理	昭和 57. 4. 1	25	有田 裕	平成 23. 4. 1
13	佐藤隆巳	昭和 58. 6. 1			

3. 歴代知事

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	河田景与	明治 4. 11. 14	27	久保豊四郎	昭和 3. 5. 11
2	三吉周亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	28	神田純一	昭和 5. 8. 26
		合併	29	館哲二	昭和 6. 12. 18
	佐藤信寛	明治 9. 8. 21	30	中谷秀	昭和 9. 4. 6
	境二郎	明治 10. 8. 7	31	立田清辰	昭和 11. 4. 22
		再置	32	副見喬雄	昭和 14. 1. 2
3	山田信道	明治 14. 9. 12	33	八田三郎	昭和 15. 12. 3
4	武井守正	明治 21. 10. 19	34	土肥米之	昭和 17. 1. 9
5	西村亮吉	明治 24. 4. 9	35	武島一義	昭和 18. 7. 1
6	調所広丈	明治 25. 7. 20	36	高橋庸弥	昭和 20. 4. 21
7	野村政明	明治 27. 9. 15	37	林敬三	昭和 20. 10. 27
8	深野一三	明治 29. 4. 11	38	吉田忠一	昭和 22. 2. 4
9	荒川義太郎	明治 30. 11. 13	39	西尾愛治	昭和 22. 4. 12
10	久保田貫一	明治 32. 5. 10	40	西尾愛治	昭和 26. 4. 30
11	大久保利武	明治 33. 1. 19	41	遠藤茂	昭和 29. 12. 7
12	香川輝	明治 33. 4. 27	42	石破二郎	昭和 33. 12. 3
13	寺田祐之	明治 34. 4. 2	43	石破二郎	昭和 37. 11. 28
14	山田新一郎	明治 39. 7. 28	44	石破二郎	昭和 41. 11. 28
15	告森良	明治 41. 3. 28	45	石破二郎	昭和 45. 11. 28
16	岡喜七郎	明治 43. 6. 14	46	平林鴻三	昭和 49. 3. 27
17	川島純幹	大正 2. 2. 26	47	平林鴻三	昭和 53. 3. 24
18	三松武夫	大正 3. 6. 6	48	平林鴻三	昭和 57. 3. 24
19	佐竹義文	大正 6. 1. 29	49	西尾邑次	昭和 58. 4. 13
20	阿部寿準	大正 8. 4. 18	50	西尾邑次	昭和 62. 4. 14
21	岩田衛	大正 9. 9. 21	51	西尾邑次	平成 3. 4. 12
22	日比重雄	大正 11. 10. 16	52	西尾邑次	平成 7. 4. 12
23	木下信	大正 13. 6. 24	53	片山善博	平成 11. 4. 13
24	白上祐吉	大正 13. 10. 2	54	片山善博	平成 15. 4. 13
25	石井保	大正 15. 9. 28	55	平井伸治	平成 19. 4. 13
26	藤岡兵一	昭和 2. 5. 17	56	平井伸治	平成 23. 4. 13

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年1年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成24年11月発行

鳥取県議会年報

＝平成23年版＝

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町1丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>